



UNIVERSITY
ACCREDITED
2020.4~2027.3

自己点検・評価報告書

2019（令和元）年度自己点検・評価報告書

2019（令和元）年度大学基礎データ

2020（令和2）年度

九州産業大学

自己点検・評価報告書

2019（令和元）年度自己点検・評価報告書

2019（令和元）年度大学基礎データ

2020（令和2）年度

九州産業大学

凡 例

- I. 本報告書は、(公財) 大学基準協会が指定する項目及び構成に基づき作成した。
- II. 令和元年度大学基礎データは、(公財) 大学基準協会が指定する「大学基礎データ」項目に基づき作成した。
- III. 令和元年度の資料については、原則として令和元年5月1日現在のデータを収録した。ただし、各表において作成年に関する指示がある場合は、それに基づいて作成した。
- IV. 略語等は、原則として以下のとおりとする。

アドミッション・ポリシー (AP)	→	入学者の受け入れ方針
カリキュラム・ポリシー (CP)	→	教育課程編成・実施の方針
ディプロマ・ポリシー (DP)	→	学位の授与方針
ファカルティ・ディベロップメント	→	FD
スタッフ・ディベロップメント	→	SD
プロジェクト・ベースド・ラーニング	→	PBL
ラーニング・アシスタント	→	LA
ティーチング・アシスタント	→	TA
スチューデント・アシスタント	→	SA
ウィークディ・キャンパス・ビジット	→	WCV
日本技術者教育認定機構	→	JABEE
アドミッション・オフィス入試	→	AO入試
学生教育支援・事務情報システム	→	K'sLife

目 次

第1章 理念・目的	
1.1. 現状説明	3
1.2. 長所・特色	6
1.3. 問題点	6
第2章 内部質保証	
2.1. 現状説明	9
2.2. 長所・特色	14
2.3. 問題点	15
第3章 教育研究組織	
3.1. 現状説明	19
3.2. 長所・特色	21
3.3. 問題点	22
第4章 教育課程・学習成果	
4.1. 現状説明	25
4.2. 長所・特色	35
4.3. 問題点	35
第5章 学生の受け入れ	
5.1. 現状説明	39
5.2. 長所・特色	47
5.3. 問題点	48
第6章 教員・教員組織	
6.1. 現状説明	51
6.2. 長所・特色	56
6.3. 問題点	56
第7章 学生支援	
7.1. 現状説明	59
7.2. 長所・特色	68
7.3. 問題点	68

第8章 教育研究等環境	
8.1. 現状説明	71
8.2. 長所・特色	82
8.3. 問題点	83
第9章 社会連携・社会貢献	
9.1. 現状説明	87
9.2. 長所・特色	90
9.3. 問題点	90
第10章 大学運営・財務	
a. 大学運営	
10a.1. 現状説明	93
10a.2. 長所・特色	102
10a.3. 問題点	102
b. 財務	
10b.1. 現状説明	103
10b.2. 長所・特色	104
10b.3. 問題点	104
2019年度大学基礎データ	107
基本情報	
(表1) 組織・設備等	111
(表2) 学生	115
学生の受け入れ	
(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移	151
教員・教員組織	
(表4) 主要授業科目の担当状況(学士課程)	169
(表5) 専任教員年齢構成	177
学生支援	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	183
(表7) 奨学金給付・貸与状況	190

教育研究等環境

(表 8) 教育研究費内訳 193

大学運営・財務

(表 9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体) … 219

(表 10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (大学部門) … 220

(表 11) 貸借対照表関係比率 221

改善進捗状況報告

改善進捗状況報告 225

第 1 章 理念・目的

1.1. 現状説明	3
1.2. 長所・特色	6
1.3. 問題点	6

第1章 理念・目的

1.1. 現状説明

1.1.1. 点検・評価項目：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：学部においては、学部、学科又は課程ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と学部・研究科の目的の連関性

九州産業大学では、大学の理念・目的及び大学の理念・目的を踏まえた学部・研究科の目的を適切に設定している。

九州産業大学の建学の理想は、「産学一如」である。建学の理想「産学一如」のもとに、建学の理念として「市民的自覚と中道精神の振興」、「実践的な学風の確立」を掲げている。これは、「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表している。この理念は、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々々の社会のニーズを満たすべきである」とする建学の理想「産学一如」を実現するために、不可欠である。

【建学の理想】

産学一如

産業と大学は車の両輪のように一体となって
時々々の社会のニーズを満たすべきである。

【建学の理念】

市民的自覚と中道精神の振興
実践的な学風の確立

学部における人材養成及び教育研究上の目的は、建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することである。

大学院における人材養成及び教育研究上の目的は、建学の理想のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った人材を輩出すべく、深い教養に裏打ちされたグローバル化に対応できる心身共に健全な人間教育の実践に努めることである。

各学部及び研究科においては、建学の理想と理念のもとに、人材育成及び教育研究上の目的を9つの学部ごとに、また5つの研究科ごとに適切に定めている。

1.1.2. 点検・評価項目：大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

<p>評価の視点1：学部においては、学部、学科ごとに、研究科においては、研究科又は専攻ごとに設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示</p> <p>評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、学部・研究科の目的等の周知・公表</p>

九州産業大学では、大学の理念・目的及び学部・研究科等の目的は、学則等に適切に明示している。また、学生便覧及びホームページ等により、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表している。

九州産業大学の建学の理想と理念は、九州産業大学学則第1条に、人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学学則第1条の2に定めている。各学部の人材養成及び教育研究上の目的は、授業科目履修規程の別表第1に定めている。

大学院の建学の理想は、九州産業大学大学院学則第1条に、人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学大学院学則第1条の2に定めている。各研究科の人材養成及び教育研究上の目的は、九州産業大学大学院学則の別表甲に定めている。

建学の理想と理念並びに人材養成及び教育研究上の目的は、学生便覧やホームページに掲載しており、オープンキャンパス、入学式など、様々な機会により教職員をはじめ、学生、保護者や高校生、そして社会へ広く公表している。

1.1.3. 点検・評価項目：大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他諸施策を設定しているか。

評価の視点1：将来を見据えた中・長期計画その他諸施策の設定

九州産業大学では、大学の理念・目的及び各学部・研究科における目的等の実現のため、大学として将来を見据えた中期事業計画を設定している。

建学の理想と理念を具現化するため、前中期事業計画を振り返り、大学を取り巻く社会環境の急速な変化等を踏まえた上で、2015（平成27）年度に中期事業計画〔2016（平成28）年度から2020年度〕を図1-1のとおり策定した。

2016（平成28）年度から2020年度を創設者の想いを継承した「第2の創生期」と位置づけ、中村産業学園のあるべき姿を明確にし、改革を更に推進している。

中期目標は「実践的教育、地域に根ざした研究・社会貢献活動を通して、九州を基盤とした地域密着型大学を目指す」とし、これを具現化するため、推進領域と支援領域の2領域に分け、更に5分野（教育・研究・社会貢献・人材育成・経営基盤）毎に柱となる10項目、項目別の重点施策及び具体策を設定し、取り組んでいる。

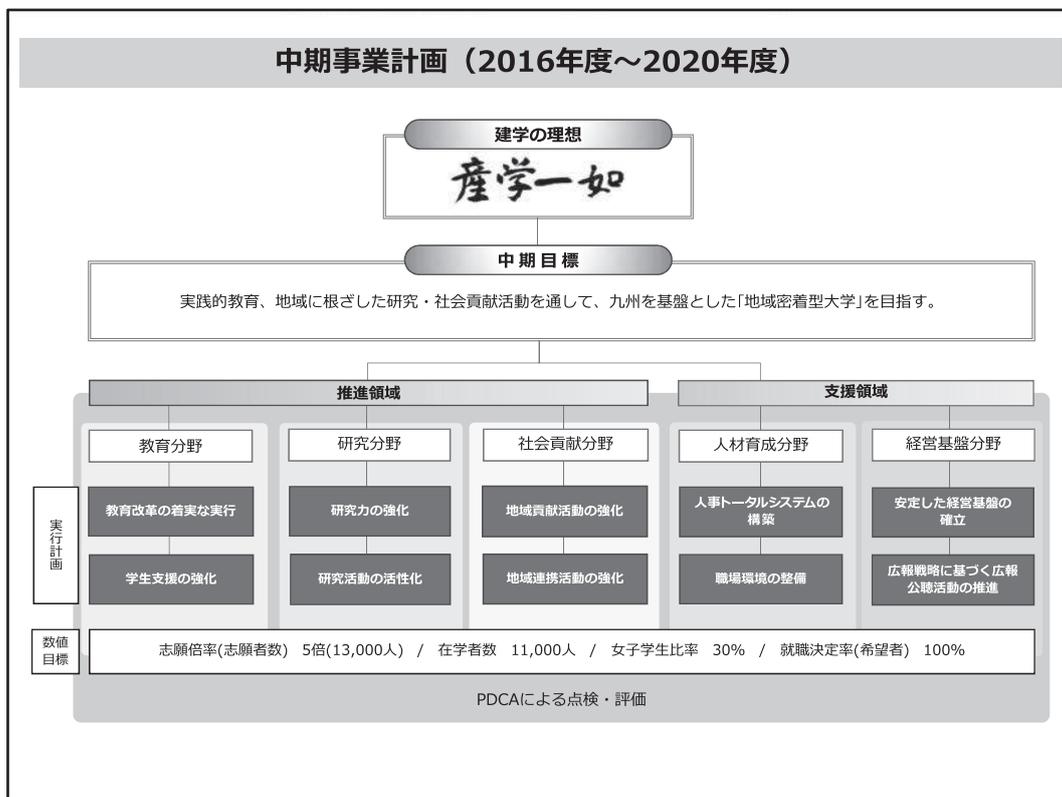


図1-1 中期事業計画

1.2. 長所・特色

建学の理想と理念に基づき、産学官・学部間が連携し9学部21学科1短期大学部が横断して受講できる「KSUプロジェクト型教育」を実践している。特に芸術学部は大学のプロジェクト全体（104プロジェクト）の3割近くに参画している。具体的には芸術学部と地域企業や行政との協同による博多人形プロジェクト、大川家具プロジェクト、八女福島燈籠人形舞台背景幕製作プロジェクト、九産大プロデュース展などがある。また理工系学部との連携によるロボメカ・デザインコンペや全身性麻痺患者用ロボットストレッチャー開発プロジェクトなどがある。これらのプロジェクト数と参加学生数は、年々拡大しており、多様な領域間の情報交換や、学際的な学びにより幅広い人材育成としての教育成果も上がっている。

また、研究分野や社会貢献分野に関わるプロジェクトも数多く実施している。

これにより、将来、社会の第一線で活躍するための「実践力」「共創力」「統率力」を身につけることを可能にし、人材養成及び教育研究上の目的である「広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人の育成」を実現している。

1.3. 問題点

「中期事業計画」に重点施策を定め、計画的に取り組んでいるが、重点施策として示す項目に対する各学部・研究科の目的の達成に向けた計画を明示することが望ましい。

第2章 内部質保証

2.1. 現状説明	9
2.2. 長所・特色	14
2.3. 問題点	15

第2章 内部質保証

2.1. 現状説明

2.1.1. 点検・評価項目：内部質保証のための全学的な方針と手続を明示しているか。

評価の視点1：下記の要件を備えた内部質保証のための全学的な方針及び手続の設定とその明示

- ・ 大学としての内部質保証の目的
- ・ 内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織の役割、当該組織と内部質保証に関わる学部・研究科その他の組織との役割分担
- ・ 教育の企画・設計、運用、検証及び改善の行動指針
(PDCAサイクルの運用プロセスなど)

九州産業大学では、内部質保証のための全学的な方針と手続きを明示している。

九州産業大学では、自己点検・評価運営委員会において内部質保証の方針が2018(平成30)年2月19日制定された。九州産業大学は、教育・研究等を含む諸活動全般において、継続的に自己点検・評価を実施し、その結果を改善・改革につなげる自律的な仕組みを組織的に整備し、有効に機能させることによって、九州産業大学の教育・研究等の水準を維持・向上させ、また、その自己点検・評価や改善・改革に係る情報を積極的に公開することによって、社会に対する説明責任を果たすことを内部質保証の目的としている。

内部質保証の推進に責任を負う、全学的な組織体制と役割は次のとおりである。

(1) 自己点検・評価運営委員会

学長を委員長とし、内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織である。内部質保証の方針や内部質保証システムを整備し、自己点検・評価実施計画及び到達目標を策定するとともに、全学的な自己点検・評価を行い、その結果に基づく改善・改革を実行する。また、自己点検・評価や改善・改革に係る情報を公開する。

(2) 自己点検・評価検討作業部会

副学長を部会長とし、自己点検・評価運営委員会の任務の円滑な遂行を目的とした全学的な組織である。各学部・研究科等での内部質保証の推進を図るために検討を行い、全学的な視点で優れた点や問題点を整理し、将来に向けた方策を総括する。なお、必要に応じて、自己点検・評価検討作業部会ワーキンググループを設けることができる。

(3) 自己点検・評価実施委員会

各学部・研究科等の長を委員長とし、自己点検・評価運営委員会の下部組織である。自己点検・評価運営委員会が策定した実施計画等に基づき、教育・研究等の諸活動の自己点検・評価を行い、その結果を自己点検・評価運営委員会に報告する。なお、必要に

応じて、作業部会を設けることができる。

(4) 大学評価室

各学部・研究科等の教育・研究等の内部質保証を支援するために常設する事務組織である。客観的な自己点検・評価を行う体制を統括し、内部質保証の向上に向けた改善・改革における自己点検・評価活動を推進する。

自己点検・評価運営委員会では、当該年度の自己点検・評価実施計画を策定し、その中で基本方針を明確にし、自己点検・評価を毎年実施している。2019（令和元）年度の基本方針は、次のとおりである。

- ・九州産業大学の建学の理想及び理念を踏まえ、教育目標の達成に向けて改善・改革を図るとともに、教育研究の適切な水準の維持・向上に資することを目的として、全学的組織体制をより一層円滑に機能させるべく、確固たる自己点検・評価を実施する。
- ・その点検・評価の結果をホームページ等により広く社会に対して公表することにより、透明性を確保するとともに、大学としての説明責任を果たす。
- ・内部質保証の方針に基づき、内部質保証システムを有効に機能させるためのPDCAサイクルを確実に回すとともに、自己点検・評価の結果と将来の改善・改革システムの連結が定着することを目指す。
- ・また、九州産業大学のすべての教職員が、それぞれの立場に応じて協働し、自律的かつ主体的に自己点検・評価に取り組むものとする。

2.1.2. 点検・評価項目：内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。

評価の視点1：内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織の整備

評価の視点2：内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織のメンバー構成

九州産業大学では、学長のもとで内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備している。

九州産業大学は、九州産業大学学則第2条第4項、九州産業大学大学院学則第2条第4項及び内部質保証の方針に基づき、自己点検・評価運営委員会を設置し、自己点検・評価の充実を前提とした自律的なシステムとして学内に整備している。

具体的には、認証評価機関による定期的な第三者評価、自己点検・評価、情報公開などの仕組みにより、内部質保証システムの成熟を目指す中で、全学的に大学の質の維持・向

上を図るための様々な取り組みを推進している。その際、目標や計画と実際の達成（進捗）状況との検証を行う中で、目標と実績との差異分析を基本に据えた自己点検・評価の実質化に努めている。

毎年度始めに、自己点検・評価運営委員会が策定した自己点検・評価実施計画及び到達目標に沿って、自己点検・評価の結果を改革・改善につなげるべく、内部質保証システムを有効に機能させるためのPDCAサイクルを適切に回すことによって、大学全体の質向上を図っている。

なお、自己点検・評価運営委員会の構成員は次のとおりである。

- (1) 学長
- (2) 副学長
- (3) 九州産業大学学則第 63 条に掲げる各部所長
- (4) 各研究科長
- (5) 大学院附属臨床心理センター所長
- (6) 事務局長

2.1.3. 点検・評価項目：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

<p>評価の視点 1：学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針の策定のための全学としての基本的な考え方の設定</p> <p>評価の視点 2：内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織による学部・研究科その他の組織における教育のPDCAサイクルを機能させる取り組み</p> <p>評価の視点 3：行政機関及び認証評価機関等からの指摘事項（設置計画履行状況調査等）に対する適切な対応</p> <p>評価の視点 4：点検・評価における客観性、妥当性の確保</p>

九州産業大学では、内部質保証の方針及び手続に基づき、九州産業大学の内部質保証システムが有効に機能するように以下のような取り組みをおこなっている。

大学全体の3つのポリシー（学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、学生の受け入れ方針）は、文部科学省の3つのポリシーの策定及び運用に関するガイドラインに基づき、2015（平成 27）年度に法人理事も含めた全学的な研修会において検討を行い、理事会の承認を経て、策定している。

この大学全体の3つのポリシーに基づき、2016（平成 28）年度には各学部・学科の3つのポリシーについても各学部・学科で見直しを行い、「自己点検・評価検討作業部会」の点検を経て、学部長会議で審議・承認のうえ、2017（平成 29）年度より運用している。

全学的なP D C Aサイクルは、学長を委員長とする「自己点検・評価運営委員会」が全学的な自己点検・評価を実施し、同委員会のもとで各学部・研究科、事務部局ごとに設置している「自己点検・評価実施委員会」が組織レベルでの自己点検・評価を実施している。具体的には、「自己点検・評価運営委員会」は年度初めに自己点検・評価実施計画及び到達目標を策定し、各学部・研究科、事務部局ごとの「自己点検・評価実施委員会」はこれらの計画・到達目標に基づき諸活動の点検・評価を行い、その結果を「自己点検・評価運営委員会」に報告している。「自己点検・評価運営委員会」では、各学部・研究科、事務部局ごとの点検・評価の結果を総括し、『自己点検・評価報告書』にまとめている。

また、自己点検・評価の結果に基づき、「自己点検・評価検討作業部会」のもとで改善すべき課題を検討し、学長に報告している。その後、「自己点検・評価運営委員会」を経て、「大学改革推進本部会議」「教育成果評価委員会」「F D委員会」等が、それぞれ担当する課題について、改善の取組みを行っている。

なお、一部の学科を除く理工学部及び建築都市工学部では、一般財団法人日本技術者教育認定機構（J A B E E）の認定を受けており、学科単位で第三者評価を受けることで、組織レベルの点検・評価の客観性・妥当性を高めている。

行政機関からの指摘事項については、学長のもと「大学改革推進室」及び「教務部」が担当し、認証評価機関からの指摘事項については、「自己点検・評価検討作業部会」及び「大学評価室」がそれぞれ担当し、改善に取り組んでいる。

2.1.4. 点検・評価項目：教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の取組みを適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

<p>評価の視点1：教育情報、自己点検・評価結果、その他の諸活動の状況等の公表 評価の視点2：公表する情報の正確性、信頼性 評価の視点3：公表する情報の適切な更新</p>
--

九州産業大学では、様々な教育研究活動、自己点検・評価結果等について、適宜に公表し社会に対する説明責任を果たすよう努めている。

九州産業大学は、学校法人中村産業学園情報公開規程により、情報の公開及び開示に関し、必要な事項が定められ、教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営の実現に資している。

社会に対する説明責任については、情報公開規程第4条に基づき、ホームページ等を通じて、広く社会に公開している。また、教育情報については、学校教育法施行規則第172条の2第1項各号に規定する情報のうち、次の事項を情報公開規程の別表に定め公開している。

- (1) 大学の教育研究上の目的に関すること
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること
- (3) 教員組織並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- (4) 入学者に関する受入方針及び収容定員並びに入学者の数、進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業計画に関すること
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- (7) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

また、自己点検・評価は毎年実施しており、自己点検・評価結果については、自己点検・評価運営委員会における精査を経て自己点検・評価報告書に取りまとめ、冊子として全教員及び各部所に配布するとともに、過去5年間分の自己点検・評価報告書をホームページに掲載し社会に広く公開している。その他、九州産業大学学則、授業科目履修規程等の教育に係る規程等については、「学生便覧」として毎年、学生及び教職員に配布している。

ホームページ等の更新については、学園全体の公表について情報公開規程に基づき、適切に行なっている。

2.1.5. 点検・評価項目：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：全学的なPDCAサイクルの適切性、有効性

評価の視点2：適切な根拠（資料、情報）に基づく内部質保証システムの点検・評価

評価の視点3：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、九州産業大学学則第2条第4項、九州産業大学大学院学則第2条第4項及び内部質保証の方針に基づき、自己点検・評価運営委員会を基軸として、自己点検・評価を実施し、質向上の要となる内部質保証システム（PDCAサイクル）の組織的な展開を念頭に、不断に改革・改善を図っている。

九州産業大学においては、自己点検・評価と内部質保証システムの関係性を整理しつつ、PDCAサイクルの各段階における責任主体、組織、権限、方針や手続きは明確化しており、適切に機能している。

全学的な自己点検・評価を行ってきた中で、その自律性と有効性を高めるための仕組みが定着してきている。学部・研究科等においても、自己点検・評価における内部質保証システムの重要性についての認識が定着しつつあり、今後、更に促進を図っていく。

自己点検・評価においては、適切な根拠資料やデータ等に基づき、点検・評価を実施している。

また、2017（平成29）年度より教育改革に基づく教育効果の検証として、外部有識者を交えた教育成果評価委員会を設置した。評価委員会の構成員は、次のとおりであり、学長を委員長として改善・向上を図っている。

- (1) 理事長
- (2) 教務担当理事
- (3) 学長
- (4) 副学長
- (5) 評価対象学部の学部長
- (6) 教務部長
- (7) 事務局長
- (8) 学長が委嘱する外部有識者（他大学等の有識者若干名、学外の有識者若干名）
- (9) その他学長が指名する者

なお、本委員会では、2017（平成29）年度から芸術学部、2018（平成30）年度からは理工系3学部、更に2019（令和元）年度からは文系5学部を加え、全学部において教育成果の評価を行い、基盤教育の振返りも行いつつ、内部質保証システムについて検証する試みを始めたばかりである。したがって、その成果をもとに今後、改善・向上に向けた取り組みを進めているところである（表2-1）。

表 2-1 教育成果評価委員会実施状況

年度	学部等	区分
2017年度	芸術学部・九州造形短期大学部	芸術系委員会
2018年度	芸術学部・九州造形短期大学部	芸術系委員会
	理工学部・生命科学部・建築都市工学部	理工系委員会
2019年度	芸術学部・九州造形短期大学部	芸術系委員会
	理工学部・生命科学部・建築都市工学部	理工系委員会
	経済学部・商学部・地域共創学部・ 国際文化学部・人間科学部	文系委員会

外部有識者等からの指摘事項については、各学部等において検討を行い、随時改善を図り、次のステップへとつなげている。

また、評価結果については、報告書として取りまとめ、理事会に報告している。

2.2. 長所・特色

なし

2.3. 問題点

九州産業大学においては「内部質保証」に関し、上述のとおり鋭意取り組んできたが、2019（令和元）年度の大学基準協会による大学評価において以下のとおり指摘を受けた。

各委員会で実施している改善に向けた取組み及びその成果については、それぞれの議長である学長、副学長等が個別に把握するにとどまっており、内部質保証の推進に責任を負う組織である「自己点検・評価運営委員会」が改善状況の把握を含めた各組織の改善・向上に向けた運営・支援を行っていないため、内部質保証システムを有効に機能させるよう、改善が求められる。

については、本指摘事項に関し早急な対応が必要である。

第3章 教育研究組織

3.1. 現状説明	19
3.2. 長所・特色	21
3.3. 問題点	22

第3章 教育研究組織

3.1. 現状説明

3.1.1. 点検・評価項目：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：大学の理念・目的と学部または学科及び研究科または専攻の構成との適合性
 評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性
 評価の視点3：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

九州産業大学では、理念・目的に照らして、各学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織を適切に設置している。

建学の理想と理念の実現を目指すために、以下の9学部21学科及び5研究科11専攻を設置している（図3-1）。

(1) 学部

- ①経済学部 : 経済学科
- ②商学部 : 経営・流通学科
- ③地域共創学部 : 観光学科、地域づくり学科
- ④理工学部 : 情報科学学科、機械工学科、電気工学科
- ⑤生命科学部 : 生命科学学科
- ⑥建築都市工学部 : 建築学科、住居・インテリア学科、都市デザイン工学科
- ⑦芸術学部 : 芸術表現学科、写真・映像メディア学科、
ビジュアルデザイン学科、生活環境デザイン学科、
ソーシャルデザイン学科
- ⑧国際文化学部 : 国際文化学科、日本文化学科
- ⑨人間科学部 : 臨床心理学科、子ども教育学科、スポーツ健康科学科

(2) 研究科

- ①経済・ビジネス研究科 : 経済学専攻博士前期課程、現代ビジネス専攻博士前期
課程、経済・ビジネス専攻博士後期課程
- ②工学研究科 : 産業技術デザイン専攻博士前期課程、同後期課程
- ③芸術研究科 : 造形表現専攻博士前期課程、同後期課程
- ④国際文化研究科 : 国際文化専攻博士前期課程、同後期課程
- ⑤情報科学研究科 : 情報科学専攻博士前期課程、同後期課程

更に、教育・研究や国際交流などの面でサポートする附置研究所・センター等は、産業経営研究所、総合情報基盤センター、健康・スポーツ科学センター、国際交流センター、語学教育研究センター、基礎教育センター、九州産業大学美術館、学術研究推進機構、総合機器センター、伝統みらい研究センター等を設置している。

文系、理工系、芸術系の学部・学科並びに研究科や附置研究所、センター等の教育研究組織は、社会の要請を考慮した積極的な改組の結果であり、「産業と大学は、車の両輪のように一体となって、時々の社会のニーズを満たすべきである」とする建学の理想「産学一如」の実現を目指したものである。

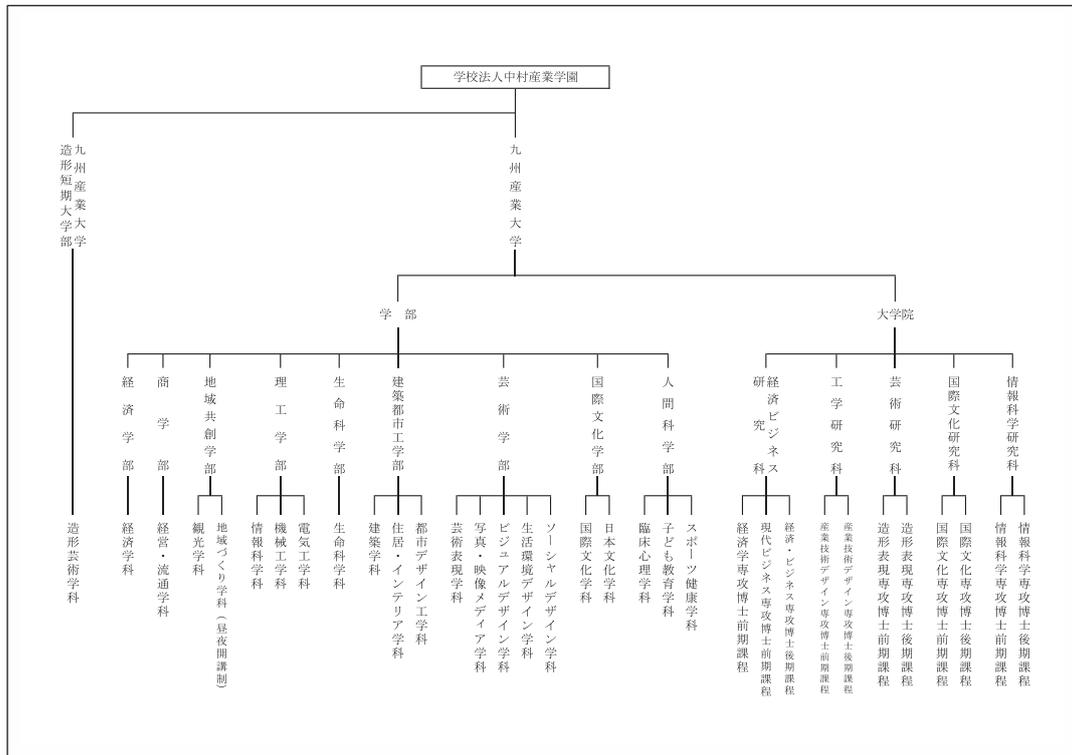


図 3-1 組織図：各学部・研究科

3.1.2. 点検・評価項目：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、毎年各学部・研究科、附置研究所及びセンター等において、自己点検・評価を毎年定期的実施し、改善・向上につなげている。

各学部・研究科、附置研究所及びセンター等においては、新設時や再編時において、教育研究組織の適切性を検証している。近年では、全学的な学部再編を学園の将来構想に基づき、2016（平成28）年度の芸術領域を皮切りに、2017（平成29）年度には理工学領域、2018（平成30）年度には文系領域の学部再編に取り組んできた。

芸術学部においては、2016（平成28）年4月に「美術学科」、「デザイン学科」、「写真映像学科」の3学科体制から、「芸術表現学科」、「写真・映像メディア学科」、「ビジュアルデザイン学科」、「生活環境デザイン学科」、「ソーシャルデザイン学科」の5学科体制とし、地域社会のニーズに即した教育体系に再編した。

理工系学部においては、2017（平成29）年4月に産業界・科学技術界等の社会的ニーズに即応した教育・研究を展開し、地域に貢献できる地域指向型技術者の養成を目指すため、「工学部」と「情報科学部」の2学部8学科から、「理工学部」、「生命科学部」、「建築都市工学部」の3学部7学科に再編した。

更に、2018（平成30）年4月に九州・アジアビジネスの実践的な学びを通して、次代の産業界をリードする人材を養成するため、現在の文系学部の「商学部」と「経営学部」を再編し、「商学部」を設置した。

また、地域の新たな活力や持続可能な観光の明日を地域と共に創り、新しい価値を創造できるグローバルリストを養成するため、新たに「地域共創学部」を、いつの時代も産業を支える人間を学術的かつ科学的に探究し、人を支える人を育て、地域社会に貢献できる人材を養成するため、「人間科学部」を新たに設置した。

3.2. 長所・特色

九州産業大学の建学の理想と理念に照らし、私立大学としての独自性を堅持しながら、国や社会からの要請に応えるため、また、社会の多分野で活躍している約12万人もの卒業生の誇りであるために「地域社会に根ざした教育重視の総合大学」として、2016（平成28）年の芸術学部、2017（平成29）年の理工系学部の再編に続き、2018（平成30）年には地方創生や観光振興、保育士不足の解消など、地域が抱える課題の解決に貢献できる人材育成を視野に、「地域共創学部」と「人間科学部」を新設し、積極的な改組を行ってきた。学部・

研究科、附置研究所及びセンター等が縦横に連携しながら、更なる改善・向上を目指している。

3.3. 問題点

大学全体の組織構成については、学部再編直後のため、それぞれの学部の完成年度後に内部質保証システムのもとで学部再編の有効性を検証することが必要である。

第4章 教育課程・学習成果

4.1. 現状説明	25
4.2. 長所・特色	35
4.3. 問題点	35

第4章 教育課程・学習成果

4.1. 現状説明

4.1.1. 点検・評価項目：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識・技能・態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表

九州産業大学では、授与する学位ごとに学位の授与方針を定め、学生便覧やホームページに明示し、社会に広く公表している。

九州産業大学では、建学の理想「産学一如」（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）を実現するために、建学の理念（「市民的自覚と中道精神の振興」及び「実践的な学風の確立」）を掲げている。これは「視野が広く、とらわれない精神と優れた判断力を持ち、社会において指導的役割を果たすことができる人材を育成する」ことを表している。

その建学の理想と理念のもと、広く産業界の期待に応えられる“実践力”“熱意”“豊かな人間性”を持った心身共に健全な国際的教養人を育成することが九州産業大学の目的である。

これらに基づき、2017（平成29）年度から、従前は学部毎に定めていた学位の授与方針を、学校教育法施行規則の改正に合わせて、全学共通の学位の授与方針を定め、九州産業大学学則に明示した。

【学位の授与方針】

本学は、次の能力を備えた学生に卒業を認定し、学位を授与する。

1. 幅広い教養と専門的知識を備え、適切に活用できる。
2. 論理的に思考し、判断することができる。
3. 技術・技能を修得し、創造力・実践力を発揮できる。
4. 多様な人々とコミュニケーションを行い、熱意を持って社会の発展に貢献できる。
5. 広い視野を持って、主体的に他者と協力できる。

更に、九州産業大学学則に規定する学位の授与方針を受け、全学部の学位の授与方針の見直しを行い、授業科目履修規程の別表第1において学部の学位の授与方針を定め、また学科単位でも学位の授与方針を定めている。九州産業大学では、同一学部であっても学科

ごとに授与する学位の種類が異なる場合があるため、学科単位でも明確に学位の授与方針を定めることで、当該学位に相応しい方針を定めている。

なお、大学院についても、九州産業大学大学院学則の別表甲において、各研究科の課程毎に学位の授与方針を定めている。

4.1.2. 点検・評価項目：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

評価の視点2：教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性

九州産業大学では、授与する学位ごとに、教育課程編成・実施の方針を定め、学生便覧やホームページに明示し、社会に広く公表している。

大学全体の教育課程の編成・実施方針は、「KSU基盤教育を基礎として、各学部・各学科の専門科目の正課教育、並びに総合大学として特色あるKSUプロジェクト型教育を行う。また、サークル活動やボランティア活動といった正課外教育も行う」と定め、大学学則に規定している。また、各学部・学科では、授与する学位ごとに教育課程の編成・実施方針を定め、「授業科目履修規程」に規定している。

例えば、経済学部では、「学部共通ユニット、基礎理論ユニットの科目」を配置し、更に、「地域・国際・金融・公共の各クラスター配置の科目」を段階的に配置するなど教育課程の編成の考え方を示している。また、「ゼミナール等の少人数教育」によるなど教育方法についても考え方を示している。

なお、大学院の教育課程の編成・実施方針についても、課程ごとに定めて大学院学則に規定している。

4.1.3. 点検・評価項目：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点1：各学部・研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性・体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容・方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定（＜学士課程＞初年次教育・高大接続への配慮、教養教育と専門教育の適切な配置等、＜修士課程・博士課程＞コースワークとリサーチワークを適切に組み合わせた教育への配慮等）

評価の視点2：学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

九州産業大学では、教育課程編成・実施の方針に基づき、各学位課程においてふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成している。

教育課程を編成する際には、建学の理想・理念を踏まえ、理論、実践のいずれかに知識、技能が偏ることのないように配慮しながら、各学部学科の教育課程編成・実施方針に基づき、全体的な方針を定め、学生が社会人として必要な知識・技能を修得できるように十分な授業科目を配置している。

授業科目は、専門科目、基礎教育科目、外国語科目に大別し、専門科目は更に学部学科の特性に合わせて適切な名称を付して、区分している。専門課程を学んでいく上で必須となる基礎的な科目を必修科目とし、それ以外の各分野の専門科目を選択必修、選択科目に位置付けており、学生には「授業科目履修規程」の配当表において示している。また、全学部で体系的に学修を進めることができるようカリキュラムマップや関連科目フローチャートを整備し、教務部ホームページに掲載して、いつでも確認できるようにするとともに、ガイダンス等でも指導している。

各科目の単位については、大学設置基準第21条の趣旨を踏まえ、学則第17条において「1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする」旨を規定し、それぞれの授業科目について適切な単位数を設定している。

また、大学設置基準第25条の2に基づき、個々の授業科目のシラバスは全科目について作成し、講義概要、各回の講義計画、到達目標等について記述しており、事前事後学習、評価基準等についても明示・公表している。令和元年度は、新規項目として、事前・事後学習に必要とする時間も明記している。シラバスについては、第三者によるチェックを行い、教育課程編成・実施の方針等との整合性を確認している。

大学院においても、建学の理想・理念を踏まえ、各研究科の教育課程編成・実施方針に基づき、全体的な方針を定め、大学院生が修了するまでに必要となる学識・研究能力を修得できるように十分な科目を配置している。

授業科目は、研究指導教員が担当する授業科目だけではなく、他の教員の授業科目も履修し、複数の教員から研究指導を受けられるように授業科目を開設しており、大学院生には学生便覧の「授業科目及び単位数」及び「大学院教員組織」において明示している。

更に、大学院生が広い視野に立って精深な学識を養うために他研究科等の授業科目の受講を希望する場合は、研究指導教員及び当該授業担当者の承諾を得て受講することができる体制を整えている。ただし、受講可能な単位数には制限を設けており、当該研究科の教育課程の体系に影響がでないよう配慮している。

各科目の単位については、大学院設置基準第15条（大学設置基準第21条を準用）の趣旨を踏まえ、大学院学則第13条の2において「1単位の授業科目は、45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とする」旨を規定し、それぞれの授業科目について単位数を設定している。

各学部の専門科目については、例えば理工学部においては、学科ごとに専門科目を設け、1年次は専門分野を学ぶために必要な数学、物理などの理工系基礎科目、2年次は専門分野の基礎的知識を習得するための科目、3年次は専門分野の発展的内容としてアプリケーションに関する科目、4年次は卒業研究を中心とした問題解決能力を養成する科目を配置している。更に、企業や地域社会との連携によるプロジェクト型の教育を行う「インターンシップ」等の多様な科目を設けることで、実務教育の強化を図るカリキュラムを編成している。

大学院については、教育課程の編成・実施方針に基づき、研究科・課程ごとにリサーチワークにコースワークを適切に組み合わせた教育課程を編成している。例えば、芸術研究科では、博士前期課程で美術、デザイン、写真の3つの研究領域を設け、総合研究・応用演習を必修科目とし、領域ごとの芸術表現理論、特定演習に加え、領域を超えた超域演習を設けている。また、博士後期課程では、更に領域を細分化し、美術理論・美術史、絵画、彫刻、工芸、デザイン、写真の6つの領域ごとに共通科目及び特別研究科目を設けている。

4.1.4. 点検・評価項目：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点1：各学部・研究科において効果的に教育を行うための措置

- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置
(1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定等)
 - ・授業及び授業時間外に必要な学生の学習を活性化し効果的な教育を行うための工夫等
 - ・シラバスの内容(授業の目的、到達目標、学習成果の指標、授業内容・方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法・基準等の明示)及び実施(授業内容とシラバスとの整合性の確保等)
- ＜学士課程＞
- ・授業形態に配慮した1授業あたりの学生数
 - ・適切な履修指導の実施
- ＜修士課程・博士課程＞
- ・研究指導計画(研究指導の内容・方法、年間スケジュール)の明示とそれに基づく研究指導の実施

九州産業大学では、学生の学修を活性化するためにKSUプロジェクト型教育等に積極的に取り組み、かつ、効果的に教育を行うための様々な措置を講じている。

九州産業大学では、学生の学修時間の確保、単位の実質化の観点から、一部の学部等で設定していた1年間の登録単位数の上限を、2016(平成28)年度から全学部学科において設定し、各学部の履修規程に規定した。また、学期ごとの登録単位数にも制限を設け、学期ごとに適切な学修時間を確保できるよう配慮している。

また、シラバスに事前事後学習内容の指示、必要な学習時間の明示に加え、自学自習が可能な場所を学内に多数配置するとともに、基礎教育センター等において、教員に質問をすることができる環境を整えており、専任・非常勤に係わらず全教員にオフィスアワーを設け、学生の学修サポートを行っている。

更に、学びを実践する場として「KSUプロジェクト型教育」を実施している。ここでは学生が「キク・シル・ウゴク」を合言葉に、授業や授業以外で学部学科の枠を超えて、企業・行政・地域とのコラボレーションを行いながら、各学部学科の強みを活かし、弱みを補完しあいながら学生が主体となって様々なプロジェクトに取り組んでいる。このような取り組みの中で、学生は学んだことを活かす方法及び周囲の人とのコミュニケーション方法等を自ら考え、実践していくことで、社会に出たときに躊躇しない態度を養成することができる取り組みとなっている(図4-1)。



図 4-1 K S Uプロジェクト型教育の事例
 桃花・博多人形再生プロジェクト

シラバスについては、教務委員会において統一的な項目、記載方法を例示し、これに沿って各授業担当者が作成を行う。表現方法については学生を主体とし、「学生がどのようなスキルを身につけることができるのか」という視点から作成する。授業回ごとの内容、事前事後学習の内容、評価基準についても可能な限り具体的に示し、学生の授業選択の一助となるようにしている。併せて、授業開始後に進行等により授業内容に変更が生じた場合は、速やかに学生に説明を行うようにしている。

2016（平成 28）年度からは、シラバスの第三者チェックを実施し、不適切な表現・内容等について修正を行うようにした。

2018（平成 30）年度からは、日程を変更し、学生に公開する前にチェックが終了するように対応した。

2019（令和元）年度からは、単位の実質化のため、事前事後学習に必要な学習時間を明示した。以上のように、シラバスについては毎年度見直し等を行い、より適切なものとなるよう改善を行っている。

また、大学院では、「大学院協議会」において統一的なシラバス記入要項を策定し、学部と同様に専任教員による第三者チェックを実施している。

全学共通カリキュラムである K S U 基盤教育では、「全員・2年間・全学共通」、「重点コア科目の設置」、「能力別クラス編成」、「1クラスの受講者数 200 人以下」を特徴とし、高校から大学教育へのスムーズな移行を目的に、入門→基礎→応用と体系的な学修に取り組むことができる環境を整えている。これらの取り組みの中で、履修者数が多くなることが見込まれる科目については、開講クラス数の増加、受講者人数の制限等を行い、学習環境の維持・向上に努めている。

また、語学関係の授業、実験実習等で安全確保の必要性がある場合等、授業形態に合わせて受講人数の制限を行い、適切な学習環境を維持している。

大学院における研究指導については、適切に行われている。一例としては、芸術研究科では、学習の活性化と効果的な教育のために入学直後のオリエンテーションを行い、学生に対しては研究指導教員による個別の研究指導を行っている。なお、具体的な取り組みは以下のとおりである。

- ① 新入生オリエンテーションの実施。入学直後のオリエンテーションでは、科目区分の構成、必修、選択の区分、1年次、2年次の開講科目、修了要件などについて説明。更に研究指導教員による個別指導及び事務職員による履修手続き指導を行っている。
- ② 研究指導計画書、研究指導報告書の作成と共有。研究指導教員は学期始めに、大学院生から提出された研究計画書をもとに、院生個別に研究指導計画書を作成して、研究の進め方等を指導している。学期末には研究指導報告書がまとめられ、これらは、学部・研究科が共同で利用するクラウドドライブ上で共有されて教育改善に活用されている。
- ③ シラバスの有効活用。大学院で開講される授業科目については、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、開講期間中の授業計画、成績評価方法・基準等を記載したシラバスを統一した様式を用いて作成しており、大学院学生は履修登録前にK'sLifeなどを通してシラバスの内容を知ることができ、これによって効率的な学習計画をたてることができる。シラバスは年1回第三者によるチェックを受けており、年々改善されている。

4.1.5. 点検・評価項目：成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点1：成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性・厳格性を担保するための措置
- ・ 卒業・修了要件の明示

評価の視点2：学位授与を適切に行うための措置

- ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示
- ・ 学位審査及び修了認定の客観性・厳格性を確保するための措置
- ・ 学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・ 適切な学位授与

九州産業大学では、各学部・研究科における成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行なっている。

成績評価については、九州産業大学学則第18条第3項「試験の成績は、秀、優、良、可及び不可で表し、秀、優、良及び可を合格とし、合格した授業科目には所定の単位を与え

る」と規定している。その基準は、一部の学部で相違があったが、2018（平成30）年度に全学部で下記のとおり統一し、各学部授業科目履修規程に「成績評価基準」として次のとおり規定している（表4-1）。

表4-1 成績評価基準（学部）

成績評価（表示）	評価基準
秀（S）	90点から100点
優（A）	80点から89点まで
良（B）	70点から79点まで
可（C）	60点から69点まで
不可（D,E）	59点以下

学生に対しては、学則及び各学部履修規程を明示した学生便覧を配布して周知を行うとともに、年度始めのガイダンス等で説明を行っている。また、個々の授業科目における成績評価の基準は、シラバスに到達目標を示した上で、評価基準を明示することとしている。

授業担当者は、シラバスに明示した評価基準に基づき試験又はその他適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定する。成績発表は、各学期にK'sLifeで行っている。学生は成績について疑義がある時は、担当教員に確認し説明を受けることができるが、一部の学部では、その照会手続きについて履修規程で明文化されている。

第1年次に入学した学生が、入学前に他大学等において既に修得した授業科目の単位がある場合、学生から成績証明書及び当該科目のシラバスを受け取り、学修内容、授業時間等を考慮し、学則第32条に基づき、九州産業大学において取得した授業科目の単位として認定を行う。ただし、認定を受けることができる単位数の上限は60単位としている。

大学院の成績については、大学院学則第16条第1項「試験の成績は、100点満点とし、60点以上を合格とする」、第2項「合格した授業科目は所定の単位を与える」、第3項「成績の表示は、次表により行う」として次のとおり規定している（表4-2）。

表4-2 成績評価基準（大学院）

成績評価	評価基準
優	80点から100点
良	70点から79点まで
可	60点から69点まで
不可	59点以下

大学院生に対しては、学生便覧を配布して周知を行うとともに、新入生ガイダンスで説

明を行っている。また、個々の授業科目における成績評価の基準は、シラバスで到達目標を示した上で、評価基準を明示することとしている。シラバスについては、学生が利用する K'sLife でいつでも検索、閲覧が可能であり、必要に応じて内容を確認することができる。

授業担当者は、シラバスに明示した評価基準に基づき、試験又はその他適切な方法で到達度を測り、その結果をもって成績評価を行い、単位を認定する。

学部の卒業要件単位については、大学設置基準第 32 条に定めるとおり 124 単位とし、大学院の修了要件単位についても同様に大学院設置基準第 16 条及び第 17 条に準拠しており、これらを学則及び大学院学則に明示している。

学部における論文審査については、各学部において差異はあるものの、学生・教員相互による中間発表会や審査会を実施しており、学位授与の適切性を確保するための措置を行っている。

学部における学位の授与については、学則第 69 条第 2 項で、「教授会は、学生の卒業及び課程の修了について学長に意見を述べる」旨を規定している。また、大学院については、大学院学則第 42 条及び第 43 条で「博士前期課程においては研究科委員会、博士後期課程においては研究科教授会が学長に意見を述べる」旨を規定している。

学長は教授会等の意見に基づき学位の授与を決定する。

なお、学部における論文審査については、一部の学部で、学生・教員相互による中間発表会や審査会を実施している。研究科については、学位論文等の審査基準を「学位規程」に規定し、論文等に関する審査要領も定めている。

4.1.6. 点検・評価項目：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点 1：各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

評価の視点 2：学習成果を把握・評価するための方法の開発

《学習成果の測定方法例》

- ・ アセスメント・テスト
- ・ ルーブリックを活用した測定
- ・ 学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・ 卒業生、就職先への意見聴取

九州産業大学では、各学部・研究科において学位の授与方針に明示した学生の学修成果については、卒業（学位取得）の認定によって適切に評価している。

2017（平成 29）年度に教育の成果を評価・検証するために産業界や他大学の外部有識者を加えた「教育成果評価委員会」を立ち上げ、アセスメント・ポリシーを策定した。この全学的なアセスメント・ポリシーには、学生が身につける能力として「基礎的教養」「専門的知識」「論理的思考力」「実践力」「コミュニケーション力」「主体的行動力」の6つの項目を示し、これらの項目について学生の修得状況の可視化を図ることとした。

学士課程では、学位授与方針と授業科目の関係を示したカリキュラムマップを作成したうえで、それぞれの授業科目の成績評価換算値（G P）を用いて学習成果を把握している。また、授業アンケートにおいて「自己成長感」を4段階で評価する項目を設けている。ただし、授業アンケートでは授業を通じて成長したと感じるかについての学生による自己評価にとどまっている。

なお、2018（平成 30）年度後学期から学生ポートフォリオ及び学生カルテシステムを導入し、上記の各学部の把握結果をシステムに集約して、レーダーチャートで可視化できる仕組みを設けているが、導入して間もないことから十分に活用されていない状況にある。

研究科では、学位論文あるいは特定の課題に関する研究成果や作品の評価から学習成果を把握することとしているが、学位論文審査基準と学位授与方針に示した学習成果との関連が明確ではないなどの課題を残している。

4.1.7. 点検・評価項目：教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価
・学習成果の測定結果の適切な活用
評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、各学部・研究科等における教育課程及びその内容、方法の適切性については、自己点検・評価運営委員会のもとで自己点検・評価を毎年実施するとともに、教務委員会、KSU基盤教育委員会やFD委員会等と連携を図りながら、改善・向上につなげている。

教育課程及びその内容・方法の適切性については、各学部・研究科において、毎年点検・評価を実施し、「教務委員会」「KSU基盤教育委員会」「FD委員会」等と連携し、改善・向上に向けた取り組みを行っている。例えば、点検・評価の結果、就業力育成及び社会人基礎力育成の観点から、2012（平成 24）年度から「基礎教育科目」に国語力の涵養を目的として、「スタディスキル（国語力）」「スタディスキル（文章力）」を配置している。くわえて、アンケート結果と教学データをもとに学習成果の可視化を試み、「教育成果評価委員会」において、産業界や他大学の外部有識者からの多面的な意見を求めた。

教育成果評価委員会では、九州産業大学の教育が社会的ニーズに応えるものとなっているのか、そういった人材を育成できているのかなど、大学として社会の声を謙虚に受け止めていく必要があるのではないかと指摘もあり、改めてこれらの視点を踏まえ、今後より多面的、かつ客観性を確保した教育成果の評価・検証に努めていく。

4.2. 長所・特色

教養や基礎を身につけたうえでの実践的な学びとして、「KSUプロジェクト型教育」を導入し、現場での体験を通じて、さまざまな課題解決方法を身につけることを目指している。具体的には、企業・行政・地域と連携し、製品の製作を理工系、デザインを芸術系、市場分析・販売促進を商学系の学生が取り組み、新たな商品開発から販売までを文系・理工系・芸術系の融合で行うなど各学部・学科の枠を超えて専門性を生かした多種多彩なプロジェクトを展開している。正課内外で学生が自主的に取り組むプロジェクト数は年々増加しており、学びと実践の相互往復によって、学生の実践力、共創力、チームにおける統率力の育成につながっている。

4.3. 問題点

九州産業大学においては「教育課程・学習成果」に関し、上述のとおり種々の取り組みを行いながら、改善・改革に努めてきたが、2019（令和元）年度の大学基準協会による大学評価において以下のとおり指摘を受けた。

- | |
|--|
| <p>(1) 全ての研究科において、研究科又は専攻全体の研究指導計画として研究指導の方法及びスケジュールを定めていないため、学位課程ごとにこれを定め、あらかじめ学生に明示する必要がある。</p> <p>(2) 経済・ビジネス研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、学位授与方針を授与する学位ごとに設定していない。また、芸術研究科博士前期課程、同博士後期課程、国際文化研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、学位授与方針に、修得すべき知識、技能、能力等の学位にふさわしい学習成果を示していない。</p> <p>(3) 経済・ビジネス研究科博士前期課程及び国際文化研究科博士前期課程では、教育課程の編成・実施方針に、教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を示していない。また、理工学部情報科学科、国際文化学部日本文化学科、経済・ビジネス研究科博士後期課程及び国際文化研究科博士後期課程では、教育課程の編成・実施方針に、教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していない。</p> <p>(4) 経済・ビジネス研究科博士前期課程、芸術研究科博士後期課程では、学位論文の審査基準を定めておらず、芸術研究科博士前期課程では、学位論文及び特定課題の研究成果に関する審査基準が同一の内容となっている。更に、国際文化研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、学位論文の審査基準が同一の内容となっている。</p> |
|--|

- (5) 学部ではアセスメント・ポリシーを策定し、各授業科目の成績評価換算値（G P）と授業アンケートの結果を学生ポートフォリオに入力することで学習成果の可視化を目指しており、研究科では学位論文の審査において学習成果を測定するとしているものの、いずれも学位授与方針に示した学習成果との関連が明確ではなく、学位授与方針に示した学習成果の把握・評価としては十分ではない。

については、本指摘を真摯に受け止め、更なる改革・改善を図る必要がある。

第5章 学生の受け入れ

5.1. 現状説明	39
5.2. 長所・特色	47
5.3. 問題点	48

第5章 学生の受け入れ

5.1. 現状説明

5.1.1. 点検・評価項目：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴・知識水準・能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

九州産業大学では、入学者の受け入れ方針を定め、学生便覧やホームページ等において、公表している。

九州産業大学では、建学の理想「産学一如」（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）を実現するために、教育目標に基づき、入学者の受け入れ方針を以下のように定めている。

この入学者の受け入れ方針は九州産業大学学則に明示しており、学生便覧、大学案内、学生募集要項やホームページ等において社会へ広く公表している。

【入学者の受け入れ方針】

本学は、次の能力・意欲をもった人材から、基礎的な知識や適性を多面的・総合的に評価し、入学者選抜を行う。

1. 建学の理想と理念を理解し、学習意欲が高い人。
2. 物事を多面的に考察し、自分の考えをまとめることができる人。
3. 特定分野において卓越した能力をもっている人。

各学部においては、大学全体の入学者の受け入れ方針との整合を図るとともに、教育課程編成・実施の方針及び学位の授与方針を踏まえ、それぞれの入学者の受け入れ方針を定め、九州産業大学学則を始め、学生募集要項、大学案内やホームページで公表している。入学者の受け入れ方針では、各カリキュラムを通して、九州産業大学の卒業生となり得る意欲、資質を有する学生を入学者として得るため、求める学生像、入学に際し求められる学力の水準、入学者選抜などの方針を掲載している。また、受験生には、出願時の「大学入学希望理由書」において、入学者の受け入れ方針の確認を行っている。

この他、社会人及び外国人留学生については、多様な学生が学び合えることを目的に全学部において受け入れている。

同様に、大学院においても、九州産業大学大学院学則に入学者の受け入れ方針を定め、大学院募集要項やホームページで広く社会に公表しているが、一部の研究科において「求める学生像」が定められていない。

5.1.2. 点検・評価項目：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

<p>評価の視点1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定</p> <p>評価の視点2：入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備</p> <p>評価の視点3：公正な入学者選抜の実施</p> <p>評価の視点4：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施</p>

九州産業大学では、学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施している。

入学試験実施の基本方針（募集数、入試方法、入試科目、入試日程、その他学生募集要項に記載すべき事項）等の入学試験に関する重要事項については、学長を委員長、各学部長等を委員とする最高議決機関である入学試験審議会において、過去の入試状況を踏まえ決定している。

入試問題については、入学試験審議会の下に入試問題委員会を構成し、入試問題委員で科目ごとにチームを編成のうえ、作成している。

また、入試問題にかかわる事故防止策は、入試問題委員会とは別に、入学試験審議会の下に、入試問題出題・採点に係る事故防止委員会を設けている。更に、入試問題作成マニュアル並びに事故防止対策マニュアルを作成し、出題委員とは違った視点から入試問題のチェックなどの点検体制をとっている。

入試実施については、全学行事として「入学者選抜実施規則（大学）」に定めており、全ての種別の入学試験において、この規則に則った「入学試験実施要領」に基づき厳正に実施している。

実施体制は、試験本部及び試験場を設置のうえ、試験本部は学長を本部長とし、それをもとに各学部の分室を設け、学部長を分室長に充てている。

一般入試（前期日程）と一般入試・大学入試センター試験併用型入試では、地方試験も実施しており、各地方試験場の試験場長は、入学試験審議会で選考された教育職員を充てている。

入試本部は、以下のとおり構成され、各試験場を統括している。試験本部では、試験の実施に際して重要な問題が生じた場合、これに対処している。

- (1) 学長
- (2) 入試実施委員長
- (3) 入試問題委員長
- (4) 入試部事務部長

また、入学試験を円滑に実施するため、入試部長を委員長とする入学試験実施委員会を設置のうえ、入学試験実施要領の策定、試験答案の保管、入試採点の集計、選抜会議資料の作成、入学願書及び調査書等出願書類の点検及び確認、合格通知書の点検及び確認等の業務を行っている。

各種専門委員会には、入試問題委員会及び入試広報委員会を置き、以下の事項を行っている。

① 入試問題委員会

- ・試験問題の作成、保管及び配分
- ・試験答案の採点
- ・試験成績の報告
- ・その他試験問題及び採点に関し、審議会の委嘱を受けた事項

② 入試広報委員会

- ・入学案内の基本方針の策定
- ・オープンキャンパス実施要領の策定
- ・模擬講義、大学見学等、高校等への入試広報に関する事項
- ・その他、入試広報に関し、審議会の委嘱を受けた事項

入学者選抜基準については、入学試験の総合得点による判定を基本とし、受験生の学力や能力・資質以外の要件が入学者の選抜に影響することはない。また、入学者選抜基準は、ホームページや「大学案内」において公表し、情報を公開している。

選抜基準の作成に関しては、当該年度ごとに、学部長が中心となり、各学部の全教育職員による教授会の議を経て策定されている。したがって、選抜基準には透明性があり、学部内での合意形成においても十分な共通認識が保たれている。

(1) AO入試

九州産業大学で学びたいという強い意欲を持ち、各学部の教育方針・理念を理解し、勉学に対する明確な目的意識のある者については、2001（平成13）年度入試から専願制で学生募集を行っている。2019（平成31）年度入試では、全ての学部（国際文化学部、人間科学部、経済学部、商学部、地域共創学部、理工学部、生命科学部、建築都市工学部、芸術学部）において実施している。

2018（平成30）年度入試からは、AO入試を「自己推薦型（AO）入試」として、実践型と育成型の2つの方式で募集している。

実践型では、受験生の学部・学科入学の意欲と才能を見極めるため、模擬講義後のレポート、大学入学希望理由書による書類審査を取り入れている。この他、図書館での情報検索（日本文化学科）、模擬実験（理工系学部）、課題レポート（理工系学部・芸術学部）又は作品提出（芸術学部）、面接時の口頭試問等、各学部が工夫を凝らして入学者を選抜している。

育成型では、出願前から入学直後までの一貫したプログラムにより、本学で学ぶ意欲や姿勢等を丁寧に確認し、大学教育への円滑な接続を行う。中でも出願前の育成プログラムでは、大学で学ぶ目的や、将来などを明確にした上、KSUアドミッション・オフィサー（教職員）による面談を実施。面談結果は、出願前までに高等学校にフィードバックする全国初の取り組みを実施した。

更に2017（平成29）年度入試からは、全学部全学科で「適性検査」、2018（平成30）年度からは「基礎テスト」を導入し、入試の際に基礎学力の確認を行っている。

(2) 推薦入試

推薦入試は、学科試験だけでは判断できない意欲や資質、高等学校での修学実績等を評価する入試制度である。その内容は、全体の評定平均値が指定する基準を満たしている者を対象に学部・学科が設定した出願条件を満たし、学校長が推薦する者を対象に専願制で募集している。ただし、一部の学部では、各々の入試種別で併願制を採用している。

入学者の選抜は、推薦入試の種類・方式により、「基礎テスト、適性試験、実技基礎テスト等に面接を加えた方法」で実施している。

なお、学力試験（科目基礎テスト）は、全ての推薦入試で導入している。

(3) 一般入試

一般入試は、学科試験のみで入学者を選抜する入試制度である。前期日程及び後期日程があり、試験問題については試験日ごとに作成している。

一般入試（前期日程）は、5日間の日程で実施している。前半2日間は学部・学科別試験、後半3日間は全学部全学科入試（統一入試）である。2013（平成25）年度入試から、後半2日間の試験日について、1回の受験で同一系列内の学部・学科が併願可能な制度を導入した。併せて、保護者の経済的負担を配慮した併願割引制度も導入した。試験会場は、本学試験場のほか、全国に12会場を前半3日間設置し、遠方の受験生を対象に便宜を図っている。

また、2007（平成19）年度入試から、実技試験のみで入学者の選抜を行う「芸術学部実技入試」を設けた。更に、2009（平成21）年度入試から、新たに後期日程を設け、前期日程では美術学科、デザイン学科、写真映像学科、後期日程では美術学科、デザイン学科で実施していたが、2016（平成28）年度入試から前期日程及び後期日程ともに全学科で実施している。

2017（平成29）年度入試からは、一般入試をA方式とB方式に分け、従来の3教科300点満点のA方式に加え、得意科目（高得点科目の得点を2倍）や実技科目（200点）の3科目400点満点等で配点するB方式を新設している。

一般入試（後期日程）は、本学試験場のみで実施し、全学部2教科の学科試験（学力試

験)で選抜している。2007(平成19)年度入試からは、複数学部の併願を望む受験生のニーズに応じて、文系、理工系に区分し、各系列内(文系、理工系)で学部間の併願を可能にしている。

(4) 大学入試センター試験利用入試

大学入試センター試験利用入試は、同センター試験の得点で入学者を選抜する入試であり、本学での個別学力検査等は行っていない。入試日程は、前期日程、中期日程と後期日程に区分し、全ての学部・学科で実施している。

特に中期日程では、試験科目を増やし、4科目400点の選考とすることで、国公立大学との併願受験を狙った入試制度として実施した。

この他、一般入試と大学入試センター試験の成績を併用して、高得点科目で判定する「併用型入試」を全ての学部・学科で実施している。この入試は、一般入試及び大学センター試験の高得点の3科目で選抜するプラス方式(一般)と実技入試1科目及びセンター試験の2科目の合計で選抜するプラス方式(実技)がある。

(5) 外国人留学生入試

外国人留学生入試は、地域共創学部地域づくり学科夜間特別枠を除く全ての学部・学科で実施している。選抜方法は、学部によって異なるが、概ね「小論文や実技試験及び面接」と「日本留学試験の成績評価」を基に行っている。

出願条件は、いずれの学部も「日本留学試験」の受験を必須としている。

2018(平成30)年度から、全学部で「日本語の読み上げ問題」を課し、商学部及び地域共創学部は、面接時に日本語の書き取り問題を課すことにより、コミュニケーション能力の確認を強化している。なお、近年新設された多くの日本語学校から優秀者を確保するため、一定(日本語能力試験N2、日本留学試験6月220点)以上の日本語能力を有するものを対象として、「日本語能力重視型」の入試制度を設けている。

入試日程は、前期日程と後期日程で実施している。前期日程は全学部、後期日程は国際文化学部及び芸術学部で実施している。

(6) その他

上記のほか、社会人入試及び帰国子女入試を実施している。選抜方法は、小論文若しくは実技試験(芸術学部)及び面接の成績を基に行っており、入試日程は前期日程のみである。

入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施については、事前に相談を受け付けている。2019(令和元)年度入試では、障がいのある志願者からの受験に関する相談の申し出について、11件の対応を行った。

事例としては、自閉症に対する別室受験、難聴に対する書面指示等、学習障がい(書字)と運動機能障害に対する拡大解答用紙及びチェック解答など、志願者にとって不利益が生じないように、出願締め切り後に書類調査を実施し、適切に対応している。

大学院については、研究科長の下、博士前期課程は研究科委員会において、また、博士後期課程は研究科教授会において、それぞれ入学試験全般に関する募集や入試選抜結果確認等を行い、学長が委員長である大学院協議会において、大学院における入学試験全般に関する募集や入試判定等を行っている。

大学院の募集は、ホームページ、学内掲示板、K'sLife、冊子、ラジオ等において周知を行っている。また、例年7月に実施しているオープンキャンパス、9月、12月に実施している入試相談会においても周知を行っている。

入学者選抜は、全研究科において推薦入試と一般・社会人・外国人留学生入試を秋期と春期に実施している。また、経済・ビジネス研究科、情報科学研究科及び工学研究科の博士前期課程、経済・ビジネス研究科、情報科学研究科、工学研究科及び芸術研究科の博士後期課程については、9月入学試験を実施している。

5.1.3. 点検・評価項目：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき、適正に管理しているか。

評価の視点1：入学定員及び収容定員の適切な管理

<学士課程>

- ・ 入学定員に対する入学者数比率
- ・ 編入学定員に対する編入学生数比率
- ・ 収容定員に対する在籍学生数比率
- ・ 収容定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

<修士・博士課程>

- ・ 収容定員に対する在籍学生数比率

九州産業大学では、適切な入学定員を設定し学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき、適正に管理している。

入学定員については、前年度までの入試状況及び入学状況等に基づき、入学試験審議会において入試種別ごとの募集人員を決定している。

それぞれの入試種別における合格判定は、入学定員を満たすために、当該学部の教授会による選抜会議において過去の入試結果、他大学の動向、社会情勢等に基づき、合格最低点の基準を設けている。2019（令和元）年度の入学者数は、入学定員を厳格化した結果、定員の1.01倍となった。過去5年間における入学定員に対する平均比率は、1.02倍である。

また、収容定員に対する在籍学生数比率は、2019（令和元）年度は、1.00倍であり、過去5年間における収容定員に対する在籍学生数比率は、0.98倍である。

収容定員に対する在籍学生数の未充足の大きな要因は、除籍・退学にある。除籍・退学者を減少させる取り組みとして、1年次生全員への二者面談（指導教員と学生）、1年次生

出席不良者への継続指導や成績不良者に対する三者面談（指導教員、学生、保護者）等を実施している。三者面談における除籍・退学へつながる要因は、(1) 学修意欲の低下・欠如、(2) アルバイト／生活習慣、(3) 基礎学力の不足等が挙げられる。今後も、各取り組みを踏まえ除籍・退学者の減少に努めていく。

大学院については、2019（令和元）年度の入学定員充足率は、前期課程が0.46倍、後期課程が0.12倍である。過去5年間の入学定員充足率は、前期課程が0.51倍、後期課程が0.17倍となっている。

また、2019（令和元）年度の収容定員充足率は、前期課程が0.48倍、博士後期課程が0.26倍である。過去5年間の収容定員充足率は、前期課程が0.51倍、後期課程が0.21倍となっている。

芸術研究科（博士前期課程）及び国際文化研究科（博士前期課程）については定員を充足しているものの、他の研究科については、収容定員を充足していない状況にある。

大学院募集における過去5年間の新たな取り組みとして、2014（平成26）年4月入学者に対しては、学内進学者対策に11月及び1月に工学研究科学内進学説明会を、留学生対策として日本語教育機関において進学説明会を実施した。また社会人対策として、工学研究科博士前期課程修了者に社会人の積極的な受け入れ文書を送付した。

2015（平成27）年4月入学者に対しては、大学院単独でオープンキャンパスを実施した。周知方法として、大学及び同窓会のホームページ、パンフレット請求時のチラシ同封、学内掲示板、K's Life を利用した学部在学学生へのメール配信、Facebook など様々なメディアを利用した。また、九州産業大学の博士前期課程修了者に対し、社会人の積極的な受け入れに関する文書とチラシを送付し、一定の参加を得ることができた。

2016（平成28）年4月入学者に対しては、JR博多シティ（福岡市）において大学院進学説明会を実施した。4人の参加者があり、その内の3人が入学した。

2017（平成29）年4月入学者に対しては、12月及び1月に学内において、大学院全研究科進学説明会を実施した。25人の参加者があり、その内の9人が入学した。

2018（平成30）年4月入学者に対しては、9月～1月にかけて冊子とラジオにおいて、30～50代の社会人をターゲットに、「学び直し」をテーマとした広報活動を実施し、2人が入学した。

2019（令和元）年4月入学者に対しては、新たな試みとしてその前年の5月の保護者懇談会で大学院の説明用ブースを設置した。8名がブースを訪れ、そのうち1名が入学した。

2020（令和2）年4月入学者に対しては、新たな試みとして「全研究科共通科目」、「芸術研究科（新規カリキュラム）」及び「公認心理師取得」に関するリーフレットを作成し、大学院の新たな魅力を学内外に発信した。

しかしながら、大学院における入学定員超過率は、一部の研究科を除き、定員を下回っている。今後も各ターゲット（学内進学者・学外進学者・社会人・外国人留学生）ごとの効果的な広報活動等を通して募集力の強化に努める。

5.1.4. 点検・評価項目：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<p>評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価</p> <p>評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上</p>
--

九州産業大学では、学生の受け入れの適切性について、定期的に点検・評価を行い、改善・向上に努めている。

学部学生の受け入れの適切性（入試結果）については、学長を委員長、各学部長等を委員とする最高議決機関である入学試験審議会において、入試結果の分析等を行なっている。その結果は、各学部教授会、理事小委員会等で、公正かつ適切な学生受け入れが実施されているかを報告している。

また、入試結果や受け入れ学生の在籍及び修学状況を参考に、入試制度を設計している。

具体的には、平成30年度入試から、受け入れ学生の学部ミスマッチ防止及び除籍・退学の減少を目的とした「育成型入試」、優秀な志願者の獲得を目指し、外国語による面接を行う「外国語型」を導入した。令和元年度入試からは、大学入試センター利用入試の選考科目を1科目増やし4科目とした中期日程を用意し、国公立大学との併願を狙った入試を実施した。

大学院については、近年の大学院入学者の状況を踏まえると、志願者減少が従前からの課題であり、2016（平成28）年度は、副学長の下、大学院の現状の分析を行い、反省点及び課題を整理し、教育改革の基本方針を含めた大学院将来構想を検討した。

また、2017（平成29）年度からは、「大学院将来構想ワーキンググループ」を設置し、従前の検討結果や社会及び地域のニーズ等を踏まえ、将来にわたる大学院教育の方向性を検討することにより、「魅力ある大学院の構築」に向けて取り組みを行った。

併せて、2018（平成30）年度からは、これまでのワーキンググループの検討内容等を踏まえ、正式に九州産業大学大学院の将来構想を検討する新たな組織として、大学改革推進本部会議の下に「大学院改革推進部会」を設け、実施体制の整備を図った上で、「大学院教育改革」の具体的な検討を行った。

更に、2019（令和元）年度からは、「大学院改革推進部会」で検討された内容の具現化を図るとともに、大学院の抜本的改革を断行するため、「大学院改革の方向性」の策定を行っている。

5.2. 長所・特色

九州産業大学では、新たな自己推薦型（AO）入試として全学部・学科において「育成型入試」を実施している。育成型入試は、選抜型と違い、「九産大で学びたい」という高い意欲と、学ぶ姿勢を持った高校生を対象として、「受験前」からの育成プログラムを通して、大学で学ぶ目的や、将来のキャリアをより明確にするなど、育成をキーワードとした入試制度である（図5-1）。

入学者の受け入れ方針に基づき、学力の3要素である主体性・多様性・協働性、思考力・判断力・表現力及び知識・技能を多面的、総合的に評価し、特に九州産業大学で学ぶ意欲の高い学生を求めている。特徴としては、次の3点が挙げられる。

① K S Uアドミッション・オフィサーとの面談

出願前にプログラム登録者と面談を行い、学ぶ意欲を確認し、学部・学科のマッチングを図る。

② 高等学校へのフィードバック

アドミッション・オフィサーが、面談結果を高等学校等へフィードバックする。

③ つながるプログラム

出願前から入学直後までを一貫したプログラムで、大学教育への円滑な接続を行う。

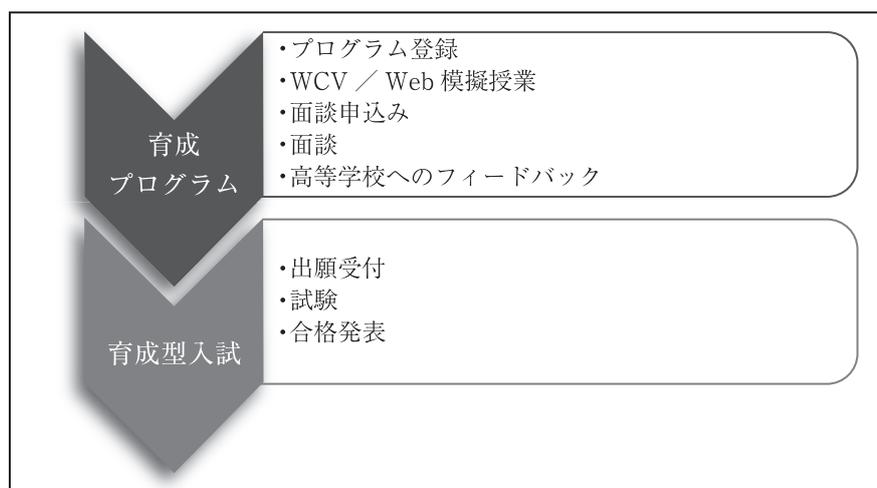


図5-1 育成型入試の流れ

育成型入試については、各学部・学科のミスマッチ等が解消され、除籍・退学の減少や学生満足度の向上が今後、期待される。

また、九州産業大学では、ウィークディ・キャンパス・ビジット（以下「WCV」という。）を実施している。高校生が普段の大学キャンパスで、1日大学生になるプログラムで、大学生が実際に受けている「普段の授業」を受講し、希望学部の授業内容や授業の進め方、大学生の様子を自然に知ることができるプログラムである。WCVは、1回完結型のプログラムで全学部において、年6回程度実施し、希望者は何回でも参加可能である。WCVを受講することで、学力のミスマッチや学部・学科のミスマッチが解消され高校生は安易な進路選択をしなくなる。また、希望の学部・学科の特徴を理解でき、高校生が「自分に

合った」という視点で大学を見ることができ、将来の目標を持って意欲的に大学生活が送れるようになる。

5.3. 問題点

18歳人口が減少する中で、本学入試制度の中でも志願者数が最も多く学力優秀な学生を確保する手段である一般入試の志願者数は、学部改編、高校訪問の強化、大学の取り組み等についてホームページをはじめとする情報発信を行ったことや大規模大学の定員超過率の厳格化などから増加している。更に、本学の教育内容等の強みを発信していく必要がある。

また、一部の学部（学科）では、入学者の基礎学力の差が大きく、これに対応した教育目標の修正や弾力的なカリキュラム（リメディアル教育、能力別クラス編成等）や基礎教育カリキュラムの強化に向けた取り組みが必要である。

一方で、志願者の増加に伴い、優秀な学生が入学していることから、学生のニーズにあった優秀者向けの多様な教育プログラムを導入する必要がある。

大学院では、収容定員に対する在籍学生数比率が低い研究科があるため、改善する必要がある。これまで以上に他大学院との状況も鑑みながら分析し対応策を検討したい。

また、学生の受け入れ方針に、求める学生像を示していない一部の研究科があるため、改善する必要がある。

第6章 教員・教員組織

6.1. 現状説明	51
6.2. 長所・特色	56
6.3. 問題点	56

第6章 教員・教員組織

6.1. 現状説明

6.1.1. 点検・評価項目：大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針（各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

九州産業大学では、建学の理想と理念に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の編成に関する方針を明示している。

九州産業大学として求める教員像は、九州産業大学学則第1条に定められている建学の理想と理念並びに人材養成及び教育研究上の目的のもとに、「広く産業界の期待に応えられる『実践力』『熱意』『豊かな人間性』を持った人材を輩出する大学になる」というビジョンに集約されている。

各学部等・研究科における教員組織の編成方針については、大学設置基準等に定める教員基準数を最低限とし、九州産業大学で独自に定める教員目標数を設定している他、収容定員の教員一人当たりの学生数、学園の財政状況等を総合的に勘案し、大学全体の教員組織の編成を立案し、各学部にも明示している。

教員の役割として、1週間における基準担当授業回数は、講義、ゼミナール、演習は6回、語学、実験、実習、体育実技は7回としている。なお、集中講義、オムニバス方式による授業の換算は、担当した回数に応じて算出している。

教員は、教育や研究の他に、学生部委員会、教務委員会、入試実施委員会、キャリア支援センター運営委員会等の各種委員会の委員を担い、大学運営に関わっている。それぞれの委員会は、各委員会規程において、目的や審議事項を定め、審議された内容は、各学部の教授会で情報共有が行われている。

6.1.2. 点検・評価項目：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点1：大学全体及び学部・研究科等ごとの専任教員数

評価の視点2：適切な教員組織編制のための措置

- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授又は助教）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・各学位課程の目的に即した教員配置（国際性、男女比等も含む）
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮
- ・バランスのとれた年齢構成に配慮した教員配置

評価の視点3：学士課程における教養教育の運営体制

九州産業大学では、教員組織の編成に関する方針に基づき、教育・研究活動を展開するために、適切に教員組織を編成している。

大学全体及び学部・研究科ごとの専任教員数については、前述の編制方針に基づき、授業担当負担も考慮し、適正数を配置している。

学部教育上主要と認められる授業科目においては、専門的な研究業績を有する専任教員を配置することにより、各学位課程の目的に即した教員組織編成を行っている。また、近年、男女共同参画の観点から、公募の際には、女性研究者にも積極的に応募できるよう配慮し募集活動を行っている。

大学院教育においては、大学院専任教員の採用は行っておらず、専門的な研究業績及び学部教育で教育実績のある教員の中から、大学院の授業科目を担当することができる教員を規程及び各研究科の内規に基づき審査し、大学院担当教員に任命し、大学院教育を行っている。

年齢構成は、学部によってばらつきがあるものの、40代～50代が多い傾向にある。定年を迎えた教員の後任には、若手を採用していることも多いことから、30代の教員も確保できており、年齢構成に大きな偏りはなく、バランスがとれている。

全学的な教養教育については、基礎教育センターに所属する教員を中心として、各学部に所属している教員も担当し、運営体制の充実を図っている。

6.1.3. 点検・評価項目：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備
評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

九州産業大学では、教員の募集、採用、昇任等について、適切に実施している。

九州産業大学における、教員の募集、採用昇任等については、九州産業大学教育職員選考規程、九州産業大学教育職員資格審査規程及び九州産業大学大学院教員資格審査規程等に基づき適切に行なっている。

教員の募集・採用については、募集する職位に応じて、理事長・学長のもとで透明性・公平性の高い3段階の選考を実施している。

第1段階で、教育歴・研究業績・社会貢献活動などの書類選考を学部において行い、第2段階で、各学部において審査委員会及び教授会によって選ばれた採用候補者を対象に面接試験（模擬授業やプレゼンテーション等を含む）を行い、そして、第3段階では、教育力・研究力を客観的に評価するために役員面接（教育方針及び研究計画に関するプレゼンテーション等）を行い、本学の教員として相応しい教員を採用している。また、教員の昇任についても、採用と同様に透明性・公平性の高い選考を行っている。

昇任の手続きについては、各学部等の育成計画に基づき、学部長・所長が候補者を検討し、学長との協議を行った後、本人からの申請書類等の提出を受け、審査委員会による審査、教授会（人事関連）での選考、役員面接、理事会の承認となっている。規程等及び手続は全て公開しており、公正な審査になるよう努めている。

6.1.4. 点検・評価項目：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか。

評価の視点1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）の組織的な実施
評価の視点2：教員の教育研究活動その他諸活動の評価とその結果の活用

九州産業大学では、FD委員会のもとでFD活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上を図り教員組織の改善・向上につなげている。

九州産業大学では、学長を委員長（副学長に委嘱）とするFD委員会において、組織としての教育の充実及び向上、教育改革の推進とその効果検証を進めることを目的に教育における内部質保証、FDの全学的展開及びFD成果の活用の3点を学部等・大学院のFD活動推進の基本方針と定めている。

教育における内部質保証は、学生の学修の充実と学修成果の向上のため、授業改善等による内部質保証システムを適切に機能させ、教育における質の向上を図ることに努めている。

F Dの全学的展開は、教育の充実及び向上のための組織的な取り組みとして、1) 教員の授業内容・授業方法の改善への取り組み、2) 大学全体としての教育の充実及び向上への取り組みを進めている。

具体的には、3) F D成果の活用として、九州産業大学における教育プログラムのP D C Aサイクルを確立させるために、F D研修会、公開授業、授業研究会、授業アンケート等の成果を組織として活用するとともに、知見を共有し、教育の充実及び向上に組織的に取り組み、より一層の改善・改革を目指している。

各学部・研究科においては、F D（学部）専門部会及びF D（大学院）専門部会により、1年間のF D活動計画を定め、F D委員会において審議・決定している。

F D活動計画は、年度初めに各学部・研究科におけるF D小委員会で活動方針・到達目標等を定め、組織的F D活動の充実に向けての計画や取り組み、F D活動計画の概要、公開授業の実施計画、授業研究会（F D研修会等）の実施計画及び内容を共通項目として毎年、策定・推進している。

また、前年度のF D活動報告を、活動内容、公開授業の実施状況、授業研究会（F D研修会等）の実施状況、授業アンケート記述を抽出しての考察、授業改善報告書を抽出しての考察、今後に向けての課題を共通項目として報告書として取りまとめ成果及び達成度評価において自己点検・評価を行っている。

なお、F D活動計画及びF D活動報告は、各学部・研究科内に留まらず、他学部・他研究科の活動状況とも共有するため、取りまとめて全教員へメールで配信し知見を共有している。

授業アンケートの実施結果については、各専任教員が授業改善報告書をF D委員会委員長に提出し、各学部・研究科において授業改善報告書の抽出及び自由記述の抽出を行い、F D小委員会（各学部等）のもと授業研究会等において報告し、改善に努めている。

授業アンケートの結果は、自由記述の抽出と併せて過去5年間の結果をホームページで公表している。

また、授業改善報告書の抽出は、組織的な改善・改革を図るため全教員へメールで配信し、P D C Aサイクルのスパイラルアップに努めている。

教員の評価については、教員評価制度を実施している。教員評価制度は、教員個人の資質向上及び大学全体の教育研究活動の活性化を目的として、2014（平成26）年4月に導入している。

九州産業大学は、教育研究機関として主体的・自律的に大学を運営し、その社会的責任を果たすべく、建学の理想と理念に照らして、自ら公正かつ客観的に諸活動を点検・評価し、その一層の向上に努めなければならない。その意味で、教員評価制度は、大学組織の目標を適正にかつ効率的に達成し、社会的使命を果たす上で必要不可欠な活動であり、使命実現のためのPDCAの過程の一環として位置づけている。PDCAの観点から、評価結果を、評価を受けた教員にフィードバックし、意識改革を促すことによって、更なる教員の資質向上及び大学全体の教育研究活動等の活性化を図ることを進めている。

教員評価の対象者は、専任の教育職員とし、学長、客員教授、特任教員及び常勤講師及び助手は対象外としている。

評価領域として、教育活動、研究活動、大学運営、地域・社会貢献の4領域に16の評価項目を設定して、「活動量」を基礎として、活動の「質」及び「貢献度」を踏まえ、評価項目ごとに5段階（S，A，B，C，D）評価を行う。

2014（平成26）年度から2016（平成28）年度の3年間は、教員の教育活動、研究活動、大学運営及び地域・社会貢献に関する活動を評価し、被評価者それぞれに対して、最終承認までの評価者を設定、また、客観的に測定可能な評価項目を事前に設定し、項目ごとの累積点が最終的な評価となる評価方式によって各年度の評価を行った。

しかしながら、2014（平成26）年度、2015（平成27）年度の2ヵ年の評価について分析を行った結果、評価項目の不足や九州産業大学が特色として掲げている取り組みについて評価されていない等の問題点が見受けられたため、2017（平成29）年度4月に制度改正を理事小委員会に付議し、決定した。

改正後の制度の目的は、九州産業大学の教員として「基本的な業務」を遂行した上で、「建学の理想」及び「中期事業計画」を達成すべく、その実現・達成に向けて取り組み、貢献した教育職員を評価する点にある。また、従来の制度では「活動量」が評価を大きく左右していたが、制度改正後には「活動量」を基礎として、活動の「質」及び「貢献度」を踏まえ総合的に評価を行っている。

更に、教員評価結果の処遇等への反映についても、当該年度の評価結果をもって翌年度の賞与に反映する仕組みを機関決定しており、2018（平成30）年度より実施している。

6.1.5. 点検・評価項目：教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行い、改善・向上に努めている。

教員組織の適切性については、大学設置基準等に定める基準教員数や本学が定める各種規程等に基づいて点検している。なお、教員採用計画を策定する際には、人事部が各学部長等と情報共有・意見交換の場を設定し、学部教育において必要な授業科目及び教員数について年1回ヒアリングを実施している。

6.2. 長所・特色

教員の採用にあたっては、専門的な教育能力及び研究業績を学部等が審査し、法人が人物評価等を行う段階的な選考を行うことで、より客観的で透明性・公平性の高い採用を行っている。

また、2014（平成26）年度から導入している教員評価制度について、2017（平成29）年度に見直しを行い、研究のみならず、教員の学部運営、社会貢献活動等の諸活動に対する意識改革を促すとともに、教員の資質向上及び大学全体の教育研究活動等の活性化を図るよう努めている。

6.3. 問題点

教員組織の適切性については、教員採用計画を策定する際に年度毎に教員数の管理を行っているが、今後は、大学として求める教員像を明示した上で、適切な教員組織に関して包括的に点検・評価する体制を構築する必要がある。

また、社会科学系において、一部 ST 比が高い学部があるため、さらなる改善が必要である。

第7章 学生支援

7.1. 現状説明	59
7.2. 長所・特色	68
7.3. 問題点	68

第7章 学生支援

7.1. 現状説明

7.1.1. 点検・評価項目：学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、入学者の傾向等を踏まえた学生支援に関する大学及び部署としての方針の適切な明示

九州産業大学では、学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示している。

九州産業大学では、建学の理想と理念の実現のために、「広く産業界の期待に応えられる『実践力』『熱意』『豊かな人間性』を持った人材を輩出する大学になる」というビジョンを掲げ、次の行動理念のもとに、学生の修学支援・生活支援・進路支援を行っている。この行動理念等は、ホームページに明示し、広く社会へ公表している。

【行動理念】

- ・私たちは、学生が人生の目標や夢の実現に向かって取り組むことができるよう、あらゆる支援を惜しまずに行動します。
- ・学生のニーズや環境の変化を的確にとらえ、迅速に行動します。
- ・自分を大切に、まわりの人と誠実に関わり、責任を持って行動します。
- ・常に改善と改革の意識を持ち、創意工夫を心がけて行動します。

また、中期事業計画における推進領域の教育分野に「学生支援の強化」を掲げ、具体的には、次の6項目を重点施策として示している。細目については、2019（令和元）年度における主な行動計画である。

(1) 学生の学びを促進する環境整備・強化

- ・新奨学金制度の導入
- ・ラーニング・アシスタント（以下「LA」という。）の有効的な活用によるゼミナール活動支援

(2) 除籍・退学・卒業延期者の削減

- ・新入生全員を対象としたクラス担任による二者面談の実施
- ・成績不良学生に対する三者面談の実施

(3) 学生の海外留学促進・意欲ある留学生の獲得強化

- ・学生自らが企画する個人留学への支援
- ・グローバルプラザを活用した日本人学生と外国人留学生との交流機会の提供

(4) 課外活動の更なる活性化

- ・サークル指導・支援体制の強化及び加入率向上に向けた施策の展開
- ・学生のボランティア意識の醸成及び継続した活動の実施

(5) 女子学生比率の向上

- ・女性学生比率に関する現状の検証
- ・女子学生の交流促進及び成果の発信

(6) 就職・進学実績の向上

- ・低学年時からのキャリア教育を通じた就職意識・職業観の醸成
- ・個別面談の強化による徹底した指導

7.1.2. 点検・評価項目：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

評価の視点1：学生支援体制の適切な整備

評価の視点2：学生の修学に関する適切な支援の実施

- ・学生の能力に応じた補習、補充教育
- ・正課外教育
- ・留学生等の多様な学生に対する修学支援
- ・障がいのある学生に対する修学支援
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・留年者及び休学者の状況把握と対応
- ・退学希望者の状況把握と対応
- ・奨学金その他の経済的支援の整備

評価の視点3：学生の生活に関する適切な支援の実施

- ・学生の相談に応じる体制の整備
- ・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備
- ・学生の心身の健康、保健衛生及び安全・衛生への配慮

評価の視点4：学生の進路に関する適切な支援の実施

- ・学生のキャリア支援を行うための体制（キャリアセンターの設置等）の整備
- ・進路選択に関わる支援・ガイダンスの実施

評価の視点5：学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施

評価の視点6：その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施

九州産業大学では、学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援体制を整備し、学生支援を適切に行っている。

建学の理想と理念の実現のため、行動理念及び中期事業計画に基づく、学生の支援体制については、具体的には以下のとおりである。

(1) 学生支援体制の適切な整備

九州産業大学は、学生支援全般として学生部、教務部、キャリア支援センター、留学生支援として国際交流センター、語学支援として語学教育研究センター、基礎教育等支援として、基礎教育センター等を設置している。それぞれが各委員会の方針に基づき教職員協働のもと学生の状況を把握しながら修学支援やキャリア支援等を実施している。

(2) 学生の修学に関する適切な支援の実施

①学生の能力に応じた補習、補充教育

入学時には全学生を対象に英語・国語・数学（一部の学部では加えて物理・化学）のプレースメントテストを実施し、必要のある学生に対し、国語プログラムや数学・物理の補習授業を提供している。また、基礎教育センター、基礎教育サポートセンターを設け、「いつでも」不明な点を質問することができる環境を整えている。

基礎教育サポートセンターでは数学・物理の教員が常駐しており、授業の内容や質問の個別指導にあたっている。授業に関する教科書、参考書、問題集の閲覧もでき、基礎教育サポートセンターオリジナルの問題集や公式集なども作成し配布を行っている。

その他、非常勤講師を含む全授業担当教員にオフィスアワーを設定しており、学生は授業等で疑問に思ったこと、理解ができなかった点等を教員に質問できる環境も整えている。

②正課外教育

九州産業大学では、教育課程編成・実施の方針において「3. KSUプロジェクト型教育及びその他の正課外活動において、様々な経験をすることにより、他者をいたわることや地域の課題解決など地域に貢献する人材を育成する」と掲げ、正課外教育も大学教育の重要な一環として位置づけている。とりわけ、正課外教育である課外活動は、自主性・社会性の涵養、学生間相互の啓発等、人間形成を醸成する教育的機会であり、人間教育の場としての重要な役割を担っている。

九州産業大学の正課外活動〔2019（令和元）年度登録数〕は、「学友会」（執行部5団体、体育会サークル38団体、学術文化会サークル23団体※休部中サークル除く）のほか、「任意団体」（愛好会等の名称で団体登録されている68団体）が活動の中心となっており、全学生の56.2%の学生がサークル活動に加入している。

③留学生等の多様な学生に対する修学支援

九州産業大学では2019（令和元）年5月1日現在、学部、大学院及び研究生を含め中国（264人）、ベトナム（113人）、ネパール（44人）等のアジア地域を中心に15カ国469人の留学生が在籍している。

留学生等の支援は、主に国際交流センターが担っており、留学生が充実した大学生活を送れるよう授業料、一時帰国、休学、在留資格手続き及び各種証明書等の相談窓口になっている。

また、外国人留学生向けに給付型の独自の奨学金制度も設け、他にも学外における各種奨学金等の受付等も行っている。

九州産業大学で開講される留学生対象の日本語授業は、初年度は入学試験での日本語テスト、2年生以上は、各学年にて行われる日本語テストのスコアを参考にクラス分けされ、レベルに合った授業を受けることができる。内容は、基本的な日本語の読み書きをはじめ、新聞を読み解き、自分の意見を日本語で発表するなど幅広いレベルの授業があり、単位としても認めている。

また、学内の国際化を推進するため2017（平成29）年5月に「グローバルプラザ」を

開設し、「国籍に関係なく気軽に話しあうことのできる場」をコンセプトに、学生の興味を惹き、気軽に立寄れる居場所を設け、留学相談や留学フェアを実施する「留学促進コーナー」、語学の学習相談を行う「外国語力養成コーナー」や「礼拝コーナー」を設置し、日本人学生と留学生が交流でき、互いの文化について理解を深め合うことができる場所を提供している。

現在、国際交流協定に基づき海外に派遣する学生に対し欧米圏 40 万円、アジア圏 20 万円を給付する「派遣留学生奨学金」、国際交流協定に基づき海外から受け入れる留学生に対し月額 4 万 5 千円を給付する「受入れ留学生奨学金」があり、語学学習への意欲向上や国際感覚の醸成に寄与している。

その他の経済的支援制度として、休学者に対しては休学期間（前学期・後学期・通年）に応じて、その授業料相当額を免除している。私費留学生に対しては、一定の成績基準を満たした者に対し授業料の 30%相当額を減免している。

2017（平成 29）年度からは、アジアの開発途上国から一定の成績等基準を満たした質の高い留学生に対して、入学金半額と授業料の 80%相当額を免除する制度を導入している。また、アジアの開発途上国等において異文化を学ぶため、個人留学を希望する日本人学生に留学費用の一部を支援する制度も運用している。

このように、様々な視点から留学生等の多様な学生に対する支援を行っている。

④障がいのある学生に対する修学支援

障がいのある学生の修学支援については、学生部長、学校医、各学部等の委員で構成する「障がいのある学生の支援に関する委員会」を設置し、組織的に取り組んでいる。委員会では、学生に対する適正な教育的措置を講ずることを目的として、配慮を要する学生の認定及び必要な配慮等の措置などを協議している。委員会において、障がいのある学生の支援に関するガイドラインを 2014（平成 26）年 7 月に制定している。配慮を要する学生の情報については、当該学生の同意を得て授業担当教員などが共有し、適切な修学支援を行っている。

配慮を要する学生の中で、2019（令和元）年度はノートテイクを必要とする聴覚障がい学生 3 人の在籍があり、学生によるノート（パソコン）テイクボランティア制度で修学支援を行った。ノートテイカーとして 53 人の登録があり、前学期は 25 人、後学期は 38 人の学生が活動した。

⑤成績不振の学生の状況把握と指導

九州産業大学では、現在中期事業計画において、学生支援の強化に取り組んでいる。その中でも特に教務部を中心に各学部等との協働において成績不良学生の除籍・退学率を減少させるための様々な取り組みを実施している。

成績不良学生の要因は、大きく i) 学修意欲の低下、ii) アルバイト・生活習慣、iii) 基礎学力の不足等が挙げられる。そのため、初年度の単位取得状況の改善については、1 年次終了時の修得単位が少ない学生が退学に至る割合が高いことから、前学期授業開始後、学生の不安等を確認するためにクラス担任による二者面談を実施し、個々の問題について把握することから始める。その結果は K'sLife に登録され、事務局と共有され

る。以降、2週間ごとに出席調査の集計を行い、出席率が50%以下の学生に対する再指導等も行いながら、学生の出席率、単位取得率の向上に努めている。また、学期終了時、学年終了時に「成績不良者に対する三者面談」を実施し、朝起きられない等が理由による成績不良者に対する「出席簿」（授業日の最初と最後に教務課に来課し、出校を確認）を実施するなど、授業への出席、単位取得を促す方策を行っている。

また、全学部・学科の成績不良学生については、当該学生、保護者及び教職員による三者面談を実施し、除籍・退学者の減少に努めている。

⑥留年者、休学者及び退学希望者の状況把握と対応

休学や退学を希望する学生については、クラス担任との面談を経て、手続きを実施している。修学の意味はあるが経済的理由で休学や退学を願い出た学生については、各種奨学金制度等を紹介するなど休学者や退学者の減少に努めている。しかし、休学や退学に相談に来る学生の多くは、修学意欲の低下や学業成績不振が主な原因となっている。

教務部の窓口では、個別相談を始め、休学者が復学する際の個別相談会等も実施し学生の状況に合わせた修学指導を行っている。

⑦奨学金その他の経済的支援の整備

九州産業大学では、各種奨学制度（給付・貸与・修学費免除）により、学生への経済的支援を行っている。

経済的理由により修学困難な学生に対する奨学金として、独自の給付奨学金制度を充実させるとともに、日本学生支援機構奨学金（貸与）、地方自治体及び各種民間奨学団体による奨学金制度を活用し、学生を支援している。独自の経済支援型の奨学金制度である「経済支援奨学金（2019年度入学生）」「中村産業学園創立50周年記念九州産業大学給付奨学金（2018年度以前の入学生）」は採用人員295人の給付奨学金であり、規模が大きい充実した奨学金である。その他、大学院生や外国人留学生を対象とした九州産業大学独自の給付奨学金制度を整備し、学生の経済的支援を行っている。

また、学業成績優秀者に対して文系学部授業料相当額を給付する「九州産業大学学術特待生奨学金」、加えて、運動競技に特技を有する者に対して入学金及び修学費を免除する「アスリート奨学生制度」及び入学後に顕著な競技成績及び学業成績の者に対して修学費を免除する「トップアスリート奨学生制度」があり、学業と課外活動を奨励している。

更に、今までの奨学金の見直しを行い、入学前から卒業までの一貫した学びのセーフティネットを構築し、今後は、多様な分野で卓越した学生を支援する「卓越支援制度」、経済的に修学が困難な学生を支援する「経済支援制度」、正課・正課外において頑張る学生を支援する「育成支援制度」、外国人留学生に関する全般的な支援を行う「留学生支援制度」の4方向から支援していく。

(3) 学生の生活に関する適切な支援の実施

①学生の相談に応じる体制の整備

学生相談室では、週5日、臨床心理士の資格を持つ常勤カウンセラー3人（1人は週

5日、1人は週3日、1人は週2日）と非常勤カウンセラー5人（1人が週1日）により、月曜日～金曜日までの5日間、常勤カウンセラー2人と非常勤カウンセラー1人の計3人体制で、心理的な相談、対人関係の悩み、自分自身について及び学業・進路の悩みなど学生の抱える様々な悩みに対するカウンセリングを行っており、例年300人を超える学生が学生相談室を延べ約3,000回利用している。

②ハラスメント防止のための体制の整備

ハラスメントについては、従前から、「九州産業大学セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程」等を定め、学長を委員長とするセクハラ防止対策委員会の下で、セクシュアル・ハラスメントの防止、排除及び被害者の救済に適切な対応を行ってきたが、2017（平成29）年度に、コンプライアンス推進規則にハラスメント及び研究活動上の不正行為についての規程を「学校法人中村産業学園コンプライアンス推進規則」として一本化し、本規則に基づいて、理事長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、ハラスメント（アカデミック・ハラスメント、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント等）に関する事項について施策の策定・実施ができる体制を整えている。また、各学部や事務局へのハラスメント相談員の配置とともに、学内外にコンプライアンス通報窓口を設置し、プライバシーに配慮した上で被害者からの相談に対応できるようにしている。

その他、学生の生活相談等を行う学生相談室にハラスメントに関する相談があった場合、学生相談室とハラスメント相談員等とが連携し、規程に沿った対応ができるようにしている。また、基礎教育センターにおける教育職員及び事務職員による学生との履修・生活相談の中で、ハラスメントに関する相談があった際についても、同様である。

ハラスメントに関する啓発活動は、ホームページ上にハラスメントに関する情報を公開する他、毎年、大学院生を含めた全ての入学生に対してハラスメント防止に関するパンフレットの配布を行っており、教職員に対しても、研修会を毎年開催している。

③学生の心身の健康、保健衛生及び安全・衛生への配慮

学生の心身の健康維持については、学校保健安全法に基づき、学年始めに定期健康診断を実施し、学生の健康状態の把握、病気の早期発見に努めている。2019（令和元）年度を受診率は94.7%であった。定期健康診断では、時に日常生活習慣調査を実施し、調査結果を分析のうえ、学生の保健・衛生に関する今後の施策・取り組みを検討するための基礎データとしている。また、保健室においては、学校医が週5日医事カウンセリングを担当し、学生の健康相談に応じている。

(4) 学生の進路に関する適切な支援の実施

①学生のキャリア支援を行うための体制の整備

九州産業大学は、学生が、将来の目的意識を明確にもてるよう支援を行うとともに、自ら主体的に進路を選択できる能力を育成し、かつ、九州産業大学卒業生の就職を支援することを目的にキャリア支援センターを設置している。キャリア支援センターは、目的を達成するために、九州産業大学キャリア支援センター規程第3条に掲げる次の業務

を行っている。

- ・キャリア教育及び支援に関すること
- ・進路支援に関すること
- ・進路・就職相談に関すること
- ・インターンシップに関すること
- ・キャリア教育、進路支援資料の収集及び分析に関すること
- ・企業訪問に関すること
- ・就職関係講座の企画・運営に関すること
- ・各種資格取得講座の受付に関すること
- ・卒業生に対する就職支援に関すること
- ・その他センターの目的達成に必要な事項

また、キャリア支援センター運営委員会を置き、センター業務の基本方針の策定に関すること、センター業務の企画及び運営に関すること及びその他所長が必要と認める事項を審議している。

そのほか、定期的に学部長会議に内定状況等を報告し、事務局と各学部等が連携し、学生の支援を行っている。

②進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施

キャリア支援センターでは、3年次生を対象に、企業の採用動向に合わせたテーマを設定した就職ガイダンスを年に3回程度開催している。

初回は「就活準備（就職環境、就職活動、インターンシップ、ナビ登録会）」として、選考試験の開始時期が6月であることから、学生がスムーズに就職活動ができるよう準備を促している。その後の「業界研究・企業研究の方法」等は、学生が就職活動する上で重要な内容であることから、キャリア形成戦略の講義において説明し、併せて就職活動の早期開始を促している。

キャリア支援センター職員及びキャリアカウンセラーは、年間を通じて各学生の進捗状況に合わせた個別面談（エントリーシート・履歴書の添削、模擬面接指導を含む）を行っている。更に10月からはジュニア・アドバイザー（低学年次生を支援する早期内定の4年次生）の協力を得ながら、就職活動の支援を行っている。

また、未内定の4年次生を対象に、7月以降、「就活バックアップ講座」を年4回実施し、採用継続企業や企業説明会開催の情報を提供するとともに、今後の就職活動方法についての説明や個別相談を行っている。

更に、1・2年次生を対象に、年間を通してキャリア教育支援行事を種々実施している。特に1年次生を対象とするキャリアサポートセミナーⅠ（学生生活と進路）については、「キャリア形成基礎論 [2011（平成23）年度から開講した1年次前期配当科目]」の授業の1コマを利用して実施した結果2,218人（在籍者の86.9%）の出席があった。

また、公務員受験の現状と取り組みを知るきっかけを掴ませるため、キャリアサポートセミナーⅡ（公務員研究）を実施した結果73人（前年比28人減）の参加があった。

ゼミを活用した就職ガイダンス及びセミナーの実施やキャリア支援センター主催支援行事開催の周知などにおいて、教員の協力体制は年々確立しつつある。

(5) 学生の正課外活動（部活動等）を充実させるための支援の実施

課外活動〔2019（令和元）年度登録数〕は、「学友会」（執行部5団体、体育会サークル38団体、学術文化会サークル23団体※休部中サークル除く）のほか、「任意団体」（愛好会等の名称で団体登録されている68団体）が活動の中心となっている。そのほか一部の学部教育の研究を通じた活動や全学的な行事として香椎祭（大学祭）や学術文化会サークルの活動を発表する学文祭などがある。課外活動の指導体制は、各団体の部長に専任職員が当たり、必要に応じて監督及び学外技術指導者の支援を行い、学生部学生課の事務職員が諸活動全般について学生の指導に努めている。

課外活動への経済的支援は、経費の大部分が学友会費として、学友会正会員（学生）の入会金及び会費をもって充てている。なお、活動内容や規模によっては、学生に対する課外活動の奨励や教育的な効果をより一層期待して大学や後援会、同窓会組織から助成することもある。

令和元年度より、新たに強化指定サークル及びアスリート奨学生制度を見直した。

強化指定サークルの区分を以前は二段階であったが、第一強化、第二強化及び第三強化の三段階とし、以前の1サークルであった特別強化サークルの区分から、団体支援・個別（エキスパート）支援に区分を設定し、全8団体を指定した。

具体的には、第一強化サークルに硬式野球部、第二強化サークルにサッカー部及び空手道部、第三強化サークルに準硬式野球部、特別強化サークル（団体支援）にラグビー部（女子）及びアーチェリー部、特別強化サークル（エキスパート支援）に山岳部（スポーツクライミング）及び水泳部（フィンスイミング）を指定し、サークル活動経費の援助、指導者の採用等について積極的に支援した。また、アスリート奨学生68人に対して修学費の全額または半額を免除し、修学状況についても随時確認・指導を行った。

課外活動の活性化方策として、新入生オリエンテーションでの課外活動の早期紹介、年度始めの活動発表、サークル見学ツアー、1ヵ月にわたる勧誘場所の設置、任意団体（愛好会）結成に係る部室貸与などの支援を行い、課外活動参加率の向上に努めた。また、学生部ホームページやFacebook、Twitter、学内掲示板、ポータルサイトなどの情報媒体にて各サークルの活動状況を広報している。その結果、2019（令和元）年度は、課外活動参加率が56.2%となった。

7.1.3. 点検・評価項目：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。 また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<p>評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価</p> <p>評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上</p>
--

九州産業大学では、学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行い、改善・向上に努めている。

学生支援の定期的な点検・評価については、キャリア教育・就職支援、障がいのある学生支援、留学生支援、奨学金やその他学生生活全般に関わる事項等について主管部所・センターや各種委員会等、その責任主体において自己点検・評価により検証し、自己点検・評価委員会のもとで、毎年度自己点検・評価報告書において報告を行っている。

また、中期事業計画における学生支援の強化の重点施策である学生の学びを促進する環境整備・強化、除籍・退学・卒業延期者の削減、学生の海外留学促進・意欲ある留学生の獲得強化、課外活動の更なる活性化、女性学生比率の向上、就職・進学実績の向上等についても、計画を推進するために、P D C Aを着実に実行し、目標を定め、改善・向上に努めている。

7.2. 長所・特色

九州産業大学における、学生に対する学生支援については、中期事業計画の推進領域において「学生支援の強化」を謳っており、除籍・退学・卒業延期者の削減や課外活動の更なる活性化等において積極的に取り組んでいる。

例えば、経済的支援として九州産業大学独自の奨学金制度である「経済支援奨学金(2019年度入学生)」「中村産業学園創立50周年記念九州産業大学給付奨学金(2018年度以前の入学生)」は採用人員295人の給付奨学金であり、規模が大きい充実した奨学金である。本奨学金を始め、九州産業大学独自の給付奨学金制度により、勉学意欲が旺盛でありながら、経済的に修学困難な学生への支援を行い、除籍・退学者の減少に努めている。

また、正課外活動の活性化については、新入生オリエンテーションでの課外活動の早期紹介、年度始めの活動発表、サークル見学ツアー、1ヵ月にわたる勧誘場所の設置、任意団体(愛好会)結成に係る部室の貸与などの支援を行うなど、正課外活動参加率の向上に努め、2019(令和元)年度は56.2%となっている。

7.3. 問題点

建学の理想と理念の実現のための「行動理念」を策定しているが、この理念を実現するための学生支援に関する具体的な方針を定める検討の必要がある。

第8章 教育研究等環境

8.1. 現状説明	71
8.2. 長所・特色	82
8.3. 問題点	83

第8章 教育研究等環境

8.1. 現状説明

8.1.1. 点検・評価項目：学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた教育研究等環境に関する方針の適切な明示

九州産業大学では、学生の学習や教員による教育・研究活動等において、環境や条件を整備するための方針を明示している。

九州産業大学の中期事業計画に基づき、計画的な施設・設備等の整備を行っている。実施年度を2011（平成23）年度から2014（平成26）年度とした前中期計画では、「アカデミックな雰囲気が漂い学生たちの活気に満ちたキャンパスを目指す」を目標に掲げ整備を行った。

このような中、学園の永続的な存続を踏まえた中長期的なキャンパス整備の指針の必要性に鑑み、「キャンパスマスタープラン」が、2016（平成28）年3月の理事会において承認された。

このプランでは、「地域と共生し環境にやさしく、安全・安心で学生・教職員が誇りをもてるキャンパスづくり」を基本理念に掲げ、「ゾーニング・動線」、「施設整備」、「緑化・環境保全」、「安全・安心な環境整備」の4本の柱からなる整備計画を策定し、これに基づき、各学部等の教育研究目的を達成するために必要な施設・設備等の諸条件整備の充実に力を注ぐこととした（図8-1）。

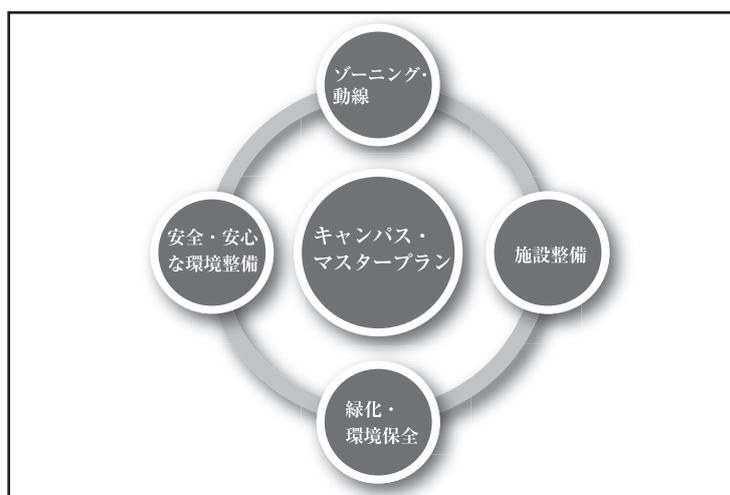


図8-1 キャンパスマスタープラン：4本の柱

これを受ける形で、「キャンパスマスタープランに基づく着実な実行」を目標（方針）に定め、これを中期事業計画の重点施策である「将来を見据えたキャンパス整備」において明示している。

8.1.2. 点検・評価項目：教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。

<p>評価の視点1：施設・設備等の整備・管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報通信技術（ICT）等機器・備品等の整備 ・施設・設備等の維持・管理、安全・衛生の確保 ・バリアフリーへの対応や利用者の快適性に配慮したキャンパス環境整備 ・学生の自主的な学習を促進するための環境整備 <p>評価の視点2：情報倫理の確立に関する取り組み</p>
--

九州産業大学では、大学設置基準に基づき必要な校地及び校舎を有し、運動場等の教育研究に必要な施設・設備を整備している。また、中期事業計画に基づき以下のとおり適切に整備を行っている。

校地・校舎の面積は、大学設置基準を十分満たしている。校地面積は、411,940.70 m²である。その内訳としては、校舎敷地は157,763.50 m²、運動場敷地は254,177.20 m²である。

また、大小約40余の校舎面積は179,685.90 m²（短期大学部との共用1,633.00 m²含む）、体育施設は16,234.40 m²を有し、全て1つのキャンパスに配置している。校地内に福利厚生施設の食堂・ギャラリーや書籍売店等を含むホールを設ける等、学生の休息時のスペースは十分に確保している。校舎の配置は、9学部・5大学院研究科を擁する総合大学として、各学部の学際的な交流が可能になるよう配慮している。

(1) 校地の整備状況

① 学生の休息等空地の整備状況

九州産業大学は、豊かな自然、高低差のある地形、キャンパスを横断する水路など、特徴的な環境を有している。そこでこれらを有効的に活用し、学生たちの賑わいが満ちるようなキャンパス・ランドスケープを「つなぐ」をテーマに展開している。建物とランドスケープ、広場と広場、人と人をつないで行き、キャンパス・ランドスケープ全体が屋外に広がる「学生ラウンジ」のような環境となることを目標に整備を行なった。

学内には、季節に合わせた緑があふれ、かつ、小川が流れるなどの自然豊かな環境にあり、学生・教職員や地域の方々の憩い（癒し）や交流の空間となっている。上記取り組みの結果、2017（平成29）年2月には第27回福岡市都市景観賞の「ランドスケープ

賞」に選ばれた。

更に2017（平成29）年には、緑化プロジェクトの一環として国際的な庭園デザイナーの監修のもと水のせせらぎ・四季折々の樹木、草花鑑賞が楽しめる水辺広場（庭園）の整備・運動施設周辺道路の法面に芝桜の植栽を行なった。

2018（平成30）年4月には、芝桜の絨毯が広がり5月末には水辺広場にホタルが舞った。5月末に開催するホタル鑑賞会（HOTARU Night）では、学生・教職員・地域の方々が初夏の風物詩を楽しんでいる。

②運動場の整備状況

主な運動施設については、校舎群と同一敷地内（松香台キャンパス）に体育館（6,689.58㎡）、陸上競技場（全天候トラック1周400m6コース、人工芝サッカー場）、球技場（ラグビー・アメフト等多目的に使用）、野球場、テニスコート（アンツーカー6面）、ゴルフ練習場（22打席）、武道館（1,376.00㎡ 1階剣道場、2階柔道場）、弓道場、アーチェリー場などを整備している。これらの施設は、正課授業（スポーツ科学演習等）や課外（サークル）活動のみならず、地域住民の健康増進にも寄与している。

(2) 校舎等施設・設備の整備状況

1993（平成5）年に1号館の完成を皮切りに、工学部実験・実習棟〔10・11号館〕、工学部棟〔8・9号館〕、芸術学部実習・工房棟〔17・18・19号館〕、芸術学部講義・ギャラリー棟〔15号館〕、情報科学部棟〔12号館〕、そして、2007（平成19）年に国際文化学部・共通講義棟・臨床心理センター〔2号館〕を建設し、老朽化校舎の建替えは概ね完了した。更に2008（平成20）年には、キャリア支援センター及び学生寮〔男子寮〕、2009（平成21）年に女子寮を建設するなど、学内における施設・設備の整備は、計画的に着々と行ってきた。このような中、2018（平成30）年4月開設の人間科学部の新棟3号館（鉄骨造地上8階建16,603.77㎡）が、2018（平成30）年2月完成した。

更に、中期事業計画に基づき、2020年の創立60周年を記念して、スポーツを主とした複合施設「大楠アリーナ2020」の建設に着手し、2020（令和2）年2月に完成予定である。また、老朽化した屋内プールの建替えに着手し、2020（令和2）年2月に完成予定である。

施設・設備などの整備は、大学設置基準第36条（校舎等施設）第1項及び第2項の規定に基づき、研究室、教室（講義室、演習室、実験室等）を設置している。

大学の将来計画・各学部の教育目標・大学の特色を生かした教育研究のための施設・設備の充実を基本に、教育研究環境の整備を推進している。

専任教員の研究室の確保は、十分にできており整備されている。また、理工系の学部においては、研究室に隣接して実験室・演習室を配置し、研究と学生への教育が連動するよう配慮している。機器備品の整備などは、個々の研究分野により差異があるが、研究室などのハード面に関しては、十分な設備は整っている。

キャンパスのバリアフリー化は、積極的に推進しており教室棟をはじめ主要施設には、建築当初からスロープ・エレベーター・多目的トイレ等の対策を講じている。また毎年、車椅子利用者の動線確認・配慮調査を行い、自動ドア設置・段差等の危険解消対策工事を

行っている。施設・設備の整備は、教育・研究のニーズに応じ逐次整備・改善を行っている。

I C T等機器・設備については、2016（平成28）年4月に教育研究システムの更改を行った。I C Tを最大限に活用した教育の実践、研究に資する、使い易く安心安全な情報環境の整備を目的として、総合的情報環境、教育及びK S U基盤教育支援環境、研究活動支援環境、セキュリティ環境及び災害対策の4つの観点からシステム改善を実施した。

(3) 情報倫理

情報倫理については、ネットワークやコンピュータシステムの運用に関して、システムの不正利用や悪用を防止、また、利用者が安全で快適に施設・資産を利用できるようにするために1) コンピュータシステム利用者は、学則やその他諸規定及び利用ガイド等に反する行為をしてはならない。2) ネットワーク利用者は、学内諸規則から国際法に至るまでのあらゆる規則に反する行為をしてはならないとし、ネットワーク管理ガイドライン、インターネット利用ガイドライン等とともに、ホームページに公表し、広く周知を図っている。

8.1.3. 点検・評価項目：図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。また、それらは適切に機能しているか。

評価の視点1：図書資料の整備と図書利用環境の整備

- ・ 図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報資料の整備
- ・ 国立情報学研究所が提供する学術コンテンツや他図書館とのネットワークの整備
- ・ 学術情報へのアクセスに関する対応
- ・ 学生の学習に配慮した図書館利用環境（座席数、開館時間等）の整備

評価の視点2：図書館、学術情報サービスを提供するための専門的な知識を有する者の配置

九州産業大学では、図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備え、適切に機能するよう努めている。

図書館は、九州産業大学と併設校である九州産業大学造形短期大学部で共有しており、学修支援及び教育研究に資する学術的資料を収集することを収書方針に掲げ、適正な蔵書構成の実現を図っている。

2019（令和元）年3月31日現在の所蔵図書は815,382冊（内国書559,495冊、外国書255,887冊）、学術雑誌5,567種（内国書2,496種、外国書3,071種）、電子ジャーナル

11,546種、視聴覚資料19,653点である。そのうち、九州産業大学の所蔵図書は781,506冊（内国書529,493冊、外国書252,013冊）、学術雑誌5,567種（内国書2,496種、外国書3,071種）、電子ジャーナル11,546種、視聴覚資料18,588点である。

国立情報学研究所が運営する図書館間相互貸借システムを利用した文献複写依頼では、学生が依頼する際にかかる複写料及び送料を大学が負担し、学生は無償とした。その結果、学生は実費負担することなく学修や研究のための論文を入手できることで学修意欲の向上が期待できる。また、九州産業大学は2004（平成16）年度から福岡市総合図書館と相互貸借を開始している。

学術情報へのアクセスは、電子ジャーナル、データベース、電子書籍及びインターネット上の学術情報をリンク付けし、必要な情報にナビゲートするシステム「SFX」を導入している。九州産業大学が所蔵していない図書や雑誌論文について、文献複写等をホームページから申請することができる。国立情報学研究所が提供する学術雑誌公開支援事業〔2002（平成14）年度から2008（平成20）年度まで、各大学の紀要等を電子化し、CiNiiArticlesで公開していたもの〕が2017（平成29）年度に終了したことに伴い、九州産業大学の紀要等データを九州産業大学機関リポジトリへ移行した。これにより、九州産業大学が有する研究成果物を集約し、継続して学内外へ公開している。

開館日、開館時間は学年暦に準じている。2019（令和元）年度の年間開館日数248日、開館時間は、表8-1のとおりである。

表8-1 図書館 開館時間

	授業期間	試験期間	その他の期間
月～金	9:00-21:00	8:00-21:30	9:00-17:00
土	9:00-17:00	9:00-21:30	9:00-13:00
日・祝日	-	9:30-16:30	-

館内の施設・設備は、閲覧室9室、グループ学習室5室、多目的ホール1室、飲食可能なグループ学習スペース、教職課程・コレクション・AVの各資料によるコーナーを設け、閲覧座席数1,070席、利用者用パソコン80台（常設デスクトップ40台、貸出用ノート40台）、蔵書検索専用端末4台を配備している。パソコンやプリンターなどの情報システム環境は、学内他施設と共通にすることで円滑な利用につながっている。また、グループ学習室、グループ学習スペースは無線LAN設備により、持込みのノートPCやタブレット端末、スマートフォンなどを使って多くの学術情報にアクセスできるなど、学生の学習に配慮した環境を整えている。

年々深刻度を増していた書架不足及び書庫狭隘化対策が令和元年度によりやく講じられ、中央会館の1教室に閉架書庫が新設された。蔵書点検を実施後、資料（約7万4千冊）を移動し、改善を図った。資料移動後の図書館スペースを有効利用するため、令和2年度に可動式の机・椅子を導入し、図書資料等を使いながらともに学べるアクティブラーニングスペースとして転用予定である。

司書有資格者は、正職員 10 人のうち 3 人、派遣・臨時職員 14 人のうち 9 人である。

職員は、学生アルバイトと共に毎学期ゼミナール等授業において図書館利用ガイダンスを開催している。1 年次生には図書館の利用方法や本の探し方（蔵書検索）等を、2 年次以上の学生にはレポート・論文を作成する際の情報収集や執筆方法を説明するなど、各学年の学習段階に応じた図書館の利用方法を身につけられるよう取り組んでいる。

8.1.4. 点検・評価項目：教育研究を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

評価の視点 1：研究活動を促進させるための条件の整備

- ・ 大学としての研究に対する基本的な考え方の明示
- ・ 研究費の適切な支給
- ・ 外部資金獲得のための支援
- ・ 研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等
- ・ ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）等の教育研究の活性化を支援する体制

九州産業大学では、教育・研究等を支援する環境や条件を適切に整備し、教育・研究活動等の促進を図っている。

九州産業大学は、建学の理想「産学一如」（産業と大学は車の両輪のように一体となって時々の社会のニーズを満たすべきである）を実現するために、地元九州を中心に社会のニーズに応じた教育及び研究活動を推進し、それらの成果を積極的に地域に還元すること、引いては社会全体の発展に寄与することを目指している。

また、九州産業大学の研究活動における目標を達成するために、2018（平成 30）年 7 月 30 日開催の学術研究推進委員会において、九州産業大学産学官連携ポリシーが制定され、以下の 6 つを明示している。

(1) 研究活動の推進

産業界及び地域の要請に応えるために基礎研究から応用研究にわたる幅広い学術研究を推進します。

(2) 研究成果の還元

産官学連携による共同研究・受託研究等で得られた成果については、連携先の協力のもと、社会に還元し、地域の活性化に寄与します。

(3) 知的財産の活用

産官学連携により得られた研究成果については、知的財産化を図り、積極的に活用します。

(4) 人材育成

産官学連携に取り組むことにより、産業界や地域社会が求める知識、能力、人間性を

備えた社会の発展に貢献できる人材の育成に努めます。

(5) 透明性の確保と説明責任

研究倫理を尊び、法令及び本学諸規程を遵守することで、産官学連携における研究活動の透明性を高め、説明責任を果たします。

(6) 体制整備

産官学連携活動において、社会のニーズに迅速かつ的確に対応するための組織体制を整備します。

なお、2019（令和元）年度より研究力の強化を図るために、1）総合大学としての特色を活かし、多様な分野の研究者の育成及び研究体制の確立、2）九州を基盤として地域の発展や課題解決等に寄与する研究の推進、3）研究成果の社会実装（自治体等への政策提言、地域の課題解決等を含む）及び公開の促進を目的に研究体系の再編を進め、専任教育職員に交付する学内研究費制度の見直しを行った。

(1) 研究費

2019（令和元）年度の教員の研究費については、以下のとおり、教員の研究要件に応じた次の学内研究費を制度化し、支給している。

① 支援型研究費

・ 教育研究準備支援費

研究活動（教育活動を含む）の活性化に資するため、教育活動及び研究活動における情報収集、調査等の支援を目的とした個人単位に配賦している研究費。

研究費は一律 10 万円とし、予算の範囲内で「研究旅費」と「研究資料費」の費目で研究活動上に必要なものは幅広く執行が可能である。

・ 国際学会発表支援費

国内外で開催される国際学会において、発表が確定した教員に対し、「旅費」と「参加費」を支援する制度。旅費 32 万円、参加費 15 万円を上限とし、当該年度の予算の範囲内で支給した。

② 公募型研究費

・ KSU 基盤研究費

研究者の自由な発想に基づき、真理の探究や課題解決等を行う研究を支援するため、競争的要素を取り入れた学内公募型研究費。

研究代表者からの申請に基づき、学内外の有識者による審査を経て交付が決定される。

2019（令和元）年度は、応募件数 341 件（応募者数：290 名）に対し、281 件（採択者数：267 名）が採択された。

・実用化支援研究費

2015(平成27)年度に創設した専任教員が行う特色・特長のある研究を戦略的に推進し、実用化を図る研究に対して支援する学内公募型研究費。研究期間は5年以内とし、本学で最も予算規模の大きい研究費制度でもある。本研究費の選考は、内部及び外部の評価委員により公平・公正に行っており、採択以後も毎年度末に経過評価を行うことにしている。

2019(令和元)年度は、応募件数2件に対し、採択は0であった。

③奨励型研究費

国、企業及び団体等から研究費を獲得した研究者に対し、研究の遂行を奨励するため、また、科研費に応募したが不採択となった研究者に対し、次回採択を目指す活動を支援するための研究費。奨励型研究費は、以下の3つに区分される。

<ジャンプアップ研究費>

科研費や共同・受託研究費等により外部資金を獲得した研究者に対し、確実な研究の遂行及び成果発信を推奨する研究費。

- [対象者] (A) 科研費等競争的資金獲得者
(B) 受託・共同研究費獲得者

- [算定基準] (A) 当該年度交付直接経費×20%(上限20万円)
(B) 当該年度受入直接経費×10%(上限10万円)

<ステップアップ研究費>

科研費に応募し不採択になった研究者(若手研究・研究活動スタート支援除く)に対し、研究の新たな発展と高度化を推進し、次回科研費採択を目指す活動を推進する研究費。

- [対象者] 科研費不採択者(若手研究・研究活動スタート支援除く)
[算定基準] 不採択評価 A評価:15万円 B評価:10万円

<ホップアップ研究費>

この研究費は、ステップアップ研究費と同様に科研費に応募し、不採択になった研究者(若手研究・研究活動スタート支援)に対し、研究力の強化及び次回科研費採択を目指す活動を推奨するための研究費。

- [対象者] 科研費不採択者(若手研究・研究活動スタート支援)
[算定基準] 不採択評価 A評価:初年度応募直接経費×49%(上限50万円)
B評価:初年度応募直接経費×28%(上限50万円)

(2) 研究活動の推進及び社会貢献

研究活動の推進及び社会貢献のためには、九州産業大学の運営経費のみならず科学研究費補助金、共同研究、受託研究、奨学寄附金等外部資金の獲得が必要不可欠である。そのため、競争的資金及び企業からの共同研究費等の両面から研究費獲得に向けた方策を次のとおり実施している。

①技術相談・研究者とのマッチング

自治体・企業等外部機関からの技術相談は、産学連携支援室が窓口となり、研究者のもつ研究シーズとの橋渡しを行い、共同研究、受託研究、奨学寄附金へとつなげている。また、2016（平成28）年度からは専任のUR Aを配置し、現在2名のUR Aが専門的観点から本学の研究シーズの発掘を行うとともに、企業などとのマッチング活動に積極的に取り組んでいる。

②研究成果の発信

研究成果をPRし、企業との共同研究あるいは保有する知財の実施許諾に結実させることを目的に、全国的にも知名度のある各種展示会へ出展している。2019（令和元）年度の主な出展実績としては、ファーマラボ EXPO アカデミックフォーラム 2019（東京）及び九州新技術・新工法展示商談会（愛知）にて、二足歩行ロボットやトランスミッションシャフト材のスマート鍛造処理技術など本学研究者の日頃の研究成果を展示した。

また、地域の方々にも本学の研究シーズを知っていただく機会として、リーパスプラザこが（古賀市）にて出前シーズ発表会を行った。

一方、全学部の研究シーズを披露する機会として本学主催の研究シーズ発表会の開催を2020年3月に予定していたが、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況に鑑み開催を取りやめた。

③研修会の実施

科研費等競争的資金の獲得に係る支援の一環として、科研費申請及び審査員等経験豊富な外部講師を招聘し、申請書の書き方を中心とした「科研費獲得の方法とコツ」研修会を2014（平成26）年度から実施している。研修会に参加し採択となった研究者からは、指導の有用性について評価の声があり、2019（令和元）年度の採択者には指導を受けた受講者が含まれるなど採択数の増加に寄与している。

また、本学教職員に対し、知的財産権に関する法令遵守の重要性や大学での権利化の意義（特許出願の重要性）等、知財に関する知識を高めるために、（公社）知財登録協会会長兼理事長を講師に招聘し、講演会を実施した。

(3) 教育支援体制

教員の教育支援に関しては、資料の配布等授業サポートを目的としたチュードント・アシスタント（以下「SA」という。）、より高度な学修支援を行うことを目的としたティーチング・アシスタント（以下「TA」という。）、初年次ゼミナールにおける学修支援及び学修環境支援を行うことを目的としたラーニング・アシスタント（以下「LA」という。）、演習・実習などで教育支援を行う助手、技能員を配置している。

SA、TAについては配置基準を見直し、より細かな指導を行うことができるように2014（平成26）年度から体制を改めた。また、LAについては、2015（平成27）年度から教育支援体制を構築し、九州産業大学の教育力を高めるための学修環境を整備しており、教員の負担軽減、1年次生の初年次ゼミナールにおける満足度向上に寄与している。2018（平成30）年度からは、初年次の学習効果を更に高めるために、ゼミナールに加え、演習

科目をLA配置科目として追加している。更に、演習・実習などの科目が多い理工系学部や芸術学部を中心に、助手を配置し教育支援体制の強化を図っている。

8.1.5. 点検・評価項目：研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

評価の視点1：研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み

- ・ 規程の整備
- ・ コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施
- ・ 研究倫理に関する学内審査機関の整備

九州産業大学では、研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応している。

研究活動における不正行為等の防止のため、2017（平成29）年度に「学校法人中村産業学園コンプライアンス推進規則」を制定し、文部科学省が2014（平成26）年に示した「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」及び「研究機関における公的研究費の管理・監督ガイドライン」に対応している。

また、この他に「研究活動における行動規範」及び「公的研究費不正防止計画について（第1次）」を制定している。

ヒトを対象とした研究に関しては、「九州産業大学（含む造形短期大学部）におけるヒトを対象とした研究に関する倫理規程」、動物実験に関しては、「九州産業大学（含む造形短期大学部）における動物実験に関する規程」及び「九州産業大学（含む造形短期大学部）動物実験委員会規程」を制定、遺伝子組換え実験に関しては、「九州産業大学（含む造形短期大学部）遺伝子組換え実験安全管理規程」を規定し、適切に規程等の整備を行っている。

九州産業大学における研究コンプライアンス教育及び研究倫理教育は、2015（平成27）年度に全教員（非常勤講師等を除く）及び研究に係る職員に対し受講を義務化した。研究コンプライアンス教育は毎年、研究倫理教育は2016（平成28）年度から少なくとも5年に1回、受講することと定めて実施している。

ヒトを対象とした研究においては、「九州産業大学（含む造形短期大学部）におけるヒトを対象とした研究に関する倫理規程」に基づき、人間の尊厳及び人権が守られた適正な研究を推進するため、「倫理委員会」を設置し、倫理的・科学的観点から研究実施の適否等に関して審査を行っている。

また、動物実験においても「九州産業大学（含む造形短期大学部）動物実験委員会規程」に基づき、「動物実験委員会」を設置し、科学的・動物福祉の観点から研究実施の適否等に関して審査を行っている。

更に、遺伝子組換え実験においては、「九州産業大学（含む造形短期大学部）遺伝子組換え実験安全管理規程」に基づき、「遺伝子組換え実験安全管理委員会」を設置し、安全確保・

拡散防止措置の的確性等の観点から研究実施の適否等に関して審査を行っている。

これら学内審査機関の整備により、教員が研究倫理を遵守するためのPDCAサイクルは有効に機能している。

学生に対する研究倫理を遵守するための必要な措置については、研究室に所属した学生へは、指導教員のもとで適切に教授している。また、理工学部、生命科学部及び建築都市工学部においては、技術者倫理等科目を設定し開講している。

例えば、建築都市工学部建築学科では、3年次生において「技術者倫理」を必修科目としている。

大学院生に対する研究倫理についても、研究指導教員のもとで教授している。なお、2019（令和元）年度より全研究科共通科目として、「基盤能力特論（選択）」を開講し、シラバスにおいて研究倫理関係（5回）、情報セキュリティ関係（5回）、ビジネスマネジメント（5回）の内容を予定している。

8.1.6. 点検・評価項目：教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

<p>評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価</p> <p>評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上</p>
--

九州産業大学では、教育・研究等環境の適切性について、定期的に自己点検・評価を行い、改善・向上に努めている。

教育研究の環境整備は、中期事業計画を明確に定め、この目標達成のためPDCAサイクルの確実な実行と検証を行っている。

ICT環境については、総合情報基盤センター利用に関するアンケート（隔年実施）及び学術情報ネットワーク利用に関するアンケート調査結果に基づき、教育研究の環境について定期的に点検・評価を行っている。寄せられた意見・要望は、教育研究システム、K's Life、学術情報ネットワークに関わる導入企業とも情報を共有し、システムの改善に役立っている。また、システム更改時においても、寄せられた意見・要望を参考に導入システムの選定を行うことによって、PDCAサイクルを回している。

研究環境等については、学術研究推進機構の下に学術研究推進委員会を置き、産学官連携事業の推進、知的財産に関すること、公的研究費の運営・管理に係る実態等の点検・評価を行っている。委員会では、受託研究費、共同研究費等外部資金の受入状況、科学研究費補助金等競争的資金の獲得状況の報告、文部科学省や日本学術振興会等公的機関からの

指針や通知等の周知を行い全学部において情報を共有することで、教員の研究支援につながる体制を整えている。

現在、2013（平成 25）年度に構築した専任教員の研究業績システムの情報と大学ホームページをリンクし、学内外へ公開しているが、今後は、同システムを活用した情報発信の強化や学外とのマッチングを推進するツールとして活用するために、広報及び研究者による自主的なデータ更新を促していく。

また、知的財産については、保有特許の管理の一元化や手続きの簡略化などの改善、知的財産の知識を深めるための研修会への参加など、職員の資質向上に努める。今後も引き続きこれらの課題について改善を進める。

一方で、研究シーズブックの作成など教育研究業績の広報の充実や各種展示会への出展、産業界、官公庁、地域社会及び研究機関へ積極的な訪問を通じて、シーズとニーズのマッチングを推進してきた結果、受託研究及び奨学寄附金の受入件数の増加や特許出願につながった事例が増加しつつある。また、相談件数も増加していることから、これら改善活動によって九州産業大学の研究シーズの認知が進んでいるものである。

8.2. 長所・特色

2016（平成 28）年 3 月には、九州産業大学の将来を見据えた「キャンパスマスタープラン」が承認され、キャンパス整備を行なう上での基本理念（地域と共生し、環境にやさしく安全・安心で学生・教職員が誇りを持てるキャンパスづくり）を定め、4つの整備計画（ゾーニング・動線、施設整備、緑化・環境保全、安全・安心な環境整備）方針を明確化した。これにより、教職員の共通認識・キャンパス環境整備の道標が確立された。このことにより、整備は着実に進行している。

図書館については、2006（平成 18）年度から、地域貢献の一環として、高校生及び一般市民に開放している。また、社会貢献のひとつとして中学生に職場体験の場を提供している。2018（平成 30）年度は2校を受入れ、図書館業務の他に本の展示やポップの作成などを体験させた。また、郷土史資料として、2015（平成 27）年度から九州、沖縄、山口県の自治体史（市町村史）を積極的に収集・整理し、学内外における研究活動並びに自治体関係者をはじめとした地域の方々の情報収集等に活用できる環境を整備している。

研究等環境については、近年、企業訪問や学内外で行われる展示会などに積極的に参加した結果、企業などから九州産業大学の研究シーズに興味を持たれ、受託研究や奨学寄附金に結びつく事例が増えている。この結果は理工系、芸術系を中心とした教員の産学連携活動が闊達に機能しているといえる。また、実用化支援研究費等で進めた研究成果が特許出願され、企業との連携によって製品化されるなど、実用化に向けた進展があった。

研究コンプライアンス教育及び研究倫理教育については、学内の全ての教員（非常勤講師等を除く）及び研究に関係する職員に対し受講を義務化している。これにより、公的研究費による研究活動のみならず、九州産業大学における全ての研究活動を対象に、研究に

従事する者の適正な倫理観を醸成している。

8.3. 問題点

学生の研究（技術者）倫理については、理工学部、生命科学部及び建築都市工学部で科目として開講しているものの、多くの学生はゼミナールや研究室において研究指導教員から教授されているのが現状である。今後、全学的に研究倫理の重要性を浸透させるためには、例えば基礎ゼミナール等において取り扱うなどの対応を検討していきたい。

第9章 社会連携・社会貢献

9.1. 現状説明	87
9.2. 長所・特色	90
9.3. 問題点	90

第9章 社会連携・社会貢献

9.1. 現状説明

9.1.1. 点検・評価項目：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

九州産業大学では、大学の教育・研究等の成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示している。

九州産業大学は、建学の理想と理念を実現するために、中期事業計画に大学としての方針（中期目標）を「実践的教育、地域に根ざした研究・社会貢献活動を通して、九州を基盤とした“地域密着型大学”を目指す。」と定め、中期事業計画に明示している。

また、社会連携・社会貢献においては、地域連携等委員会において地域連携等事業計画を定めている。

その基本方針として、中期事業計画の中期目標である『実践的教育、地域に根ざした研究・社会貢献活動を通じて、九州を基盤とした「地域密着型大学」を目指す』に基づき、地域社会との連携の推進を図り、地域共生（人材育成及び地域社会の発展への寄与）を目指すとともに、大学の社会的使命を果たすことを明示している。また、以下の3つを重点事業として推進している。

- (1) 生涯学習の推進
 - ・九州産業大学の持つ知的資源の社会還元
 - ・一般市民の人材育成への寄与
- (2) 近隣地区との交流促進
 - ・近隣地区及び教育機関とのより良い関係づくり
 - ・近隣地区発展・課題解決への寄与
- (3) 自治体・大学等との連携の推進
 - ・九州産業大学の持つ知的資源の提供による自治体課題解決への寄与
 - ・地域に学び地域に貢献する人材を地域とともに育てる

9.1.2. 点検・評価項目：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点1：学外組織との適切な連携体制

評価の視点2：社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究の推進

評価の視点3：地域交流、国際交流事業への参加

九州産業大学では、地域連携等事業計画に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施し、教育・研究等の成果を適切に社会に還元している。

(1) 生涯学習（公開講座等）の推進

生涯学習（公開講座）では、九州産業大学の持つ知的資源を活かした特色ある講座を企画し、小学生から高齢者までの幅広い年齢層及び今後の志願者を視野に入れた層（小・中学生、保護者等）を対象に開催している。また、総合大学としての特性を活かし、一つのテーマに複数の学部を超えた教員が講師を担当する多彩なジャンルの講座を行い、実際の地域や現場を見学する現地学習も実施している。

(2) 近隣地区との交流促進

近隣校区との交流では、地域住民と顔が見える関係を構築することにより、連携事業を円滑に進めるために大学近隣5校区（香住丘、香椎下原、香椎、千早、香椎東）の各校区自治協議会、教育機関、東区役所等との交流会をそれぞれ計5回開催した。その他、サークル学生の発表を通じた地域活性化（各校区祭り・イベント等への参加）への寄与、商店街活性化事業「香椎まちなか美術館」（小学生絵画コンクール審査、芸術作品展示、イベント等）への参画や、防犯・防災（香椎交番・香住丘交番連絡協議会への参加、パトロールの実施等）に関する取り組みを行った。

また、教育機関の授業サポート、教育機関（小・中学校）の大学施設見学等の要望にも積極的に対応している。

九州産業大学美術館では、2002（平成14）年の開館時より、地域の学校・児童等を対象としたワークショップ（芸術教室）を行っている。その他、2017（平成29）年度から放送大学との連携協定により、博物館実習に放送大学の学生を受け入れている。

(3) 自治体・大学等との連携の推進

自治体との連携では、連携協定等締結自治体（古賀市・福岡市東区・宗像市・柳川市）を中心とした大学周辺自治体との連携協議を実施し、各種研究・専門委員会への教員派遣、大学研究・教育マッチング、地域集客促進等、各学部の専門性を活かした取り組みを行っている。

また、九州産業大学と福岡市東区との連携事業「ヒューマンライツアカデミー：東区人権セミナー」では教員が講師として教育研究の成果を地域住民へ還元するとともに、留学生（2人）も外国人留学生から見た身近な人権と題して講演を行った。

大学との連携（東部地域大学連携）では、単位互換、警察・地域住民との協働による防犯啓発活動、清掃活動等を行っている。その他、福岡県警協力の下、「女子学生のための防犯推進協議会 [2016（平成 28）年4月設立]」による犯罪防止キャンペーン等を実施している。

また、留学生においては東部地域大学連携事業を通じて、地域・社会に貢献できるよう近隣3大学間の留学生交流に関して情報交換及び連携を推進しており、東部地域大学が中心となって開催した「なみき芸術文化祭」では、ネパール人留学生の母国料理の提供等を交えて、各大学から16カ国の留学生、日本人学生と地域住民等、約1,000人の来場者が交流し、地域活性化に弾みをつけた。

9.1.3. 点検・評価項目：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価
評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、社会連携・社会貢献の適切性について、自己点検・評価運営委員会のもとで、毎年、自己点検・評価を行い、改善・向上に努めている。

社会連携・社会貢献の適切性については、九州産業大学地域連携等委員会、大学間連携においては東部地域大学連携推進委員会を開催し、点検・評価を行い、改善・向上に取り組んでいる。

国際交流についても国際交流センター委員会において自己点検・評価を行っている。

具体的には、地域からの要請に基づき、年間を通した具体的な派遣事業計画を立て、実行し見直しを行うことで、地域からの要請は増加傾向にある。また、改善・向上に向けた取り組みにより、異文化交流を体験した子どもたちは、多様な国からの留学生との相互交流により、これまで未知であった諸外国の言語や文化、遊び等を通して外国に対する興味と探究心を抱くようになるなど、幼年期のグローバル体験により一定の効果が表れている。

九州産業大学美術館では、重要な方針等を審議するために美術館協議会を設置している。社会貢献活動を含む美術館の企画運営に関する事項について審議するために運営委員会を年3回程度開催し、教育研究組織の適切性について自己点検・評価を行っている。

9.2. 長所・特色

大学周辺自治体との連携推進を目的として、定期的な訪問及び訪問後の適切なフォローアップを行っている。また、大学近隣5校区に出向いた交流会を実施している。

地域住民の期待・要望を把握するため、2017（平成29）年度から地域住民アンケートを3年に1回実施し、結果を学内教職員へ周知し、情報の共有化を図るとともに、地域貢献活動の施策立案に活用している。

大学の取り組み等を地域社会へ広く情報発信することを目的に2009（平成21）年度から年1回「九産大 紙風船」（情報発信誌）を発行していたが、広報効果をより高めるため、目的・掲載内容・発行地域等の見直しを行い、2018（平成30）年1月からは名称を「よかところ93」に変更し、主にキャンパス・学内施設利用案内及びイベント紹介を掲載し、発行回数を年4回に増やし情報発信の強化を行っている。

留学生については、九州産業大学の学生を国際社会において活躍できるグローバルな人材として育成するため、「国際交流の基本的な考え方」及び「留学生受入れ計画」を定め、この指針に基づいた諸施策を講じていることが特色である。グローバル人材の育成には、異文化を理解し、国際的な視野を有する日本人学生及び国際的な視野を持ち、日本社会・文化の良き理解者となる留学生の双方に求められる。その一環として、留学生は、地域への行事に参加し、地域の国際化活動への貢献及び異文化交流を促進する役割を担っている。参加した主な事業として、地域の教養講座において、外国人から見た人権セミナーの講師、高等学校においては母国を紹介する講師も務めた。更に、小・中学生に母国の文化を紹介する事業や高齢者に母国料理を提供する事業にも積極的に参画し、高い評価を得ている。

このように教育の独自性を活かした多角的な事業を展開することにより、教育目標である「グローバル化に対応できる心身共に健全な人間」教育の実現ができるものと確信している。

九州産業大学美術館では、地域の学校・児童等を対象としたワークショップ（芸術教室）を企画、実施している。ワークショップ終了後、参加した子どもたちを対象に、「熱中できた」、「話しやすかった」、「面白かった」、「もっとやりたかった」、「チャレンジできた」、「刺激を受けた」の6項目について5段階評価で回答するアンケートを実施し、事業に対する参加者の反応を確認し改善に努めている。芸術学部の学生にとっても、実践的な活動を通じて能力を高める機会となり、学生教育にとっても意義ある活動といえる。

9.3. 問題点

建学の理想に基づき、産業界（企業）との連携に関連する取組みをより一層拡充する必要がある。

第 10 章 大学運営・財務

a. 大学運営

10a. 1. 現状説明	93
10a. 2. 長所・特色	102
10a. 3. 問題点	102

b. 財務

10b. 1. 現状説明	103
10b. 2. 長所・特色	104
10b. 3. 問題点	104

第10章 大学運営・財務

10a. 大学運営

10a. 1. 現状説明

10a. 1. 1. 点検・評価項目：大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的の実現及び内部質保証システムの機能化のための大学運営に関する中・長期の方針の明示
 評価の視点2：学内構成員に対する大学運営に関する方針の周知

九州産業大学では、建学の理想と理念、将来を見据えた中期事業計画を実現するために、必要な大学運営に関する方針を明示している。

九州産業大学は、「地域社会に根ざした教育重視の総合大学」としての発展を目指して、大学改革を着実に実行し人材育成ビジョンを実現するため、学士課程及び大学院修士課程・博士課程における入学から卒業・就職までの学修・学生支援、特色ある研究活動及び学外連携・社会貢献活動の一層の充実・推進するために、大学としての方針（中期目標）を「実践的教育、地域に根ざした研究・社会貢献活動を通して、九州を基盤とした“地域密着型大学”を目指す。」と定め、中期事業計画に明示している。

中期事業計画は、前中期事業計画の振り返り、大学を取り巻く社会環境の急速な変化等を踏まえ、2016（平成28）年度から2020（令和元）年度を、創設者の想いを継承した「第2の創生期」と位置付けた5ヵ年計画を策定した。

計画は、2領域（推進・支援）、5分野（教育・研究・社会貢献・人材育成・経営基盤）、10の実行計画を設定し、事業を推進している（図1-1）。

教職員に対する同計画の周知については、協議会、学部長会議、研究科長会議、事務局部長会議等で計画（方針）の説明を行った。また、各年度に部所別事業（行動）計画策定時における中期事業計画の再提示及び説明会を開催し、教職員の共通理解及び意識の醸成に努めている。

10a. 1. 2. 点検・評価項目：方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

評価の視点 1：適切な大学運営のための組織の整備

- ・ 学長の選任方法・権限の明示
- ・ 役職者の選任方法・権限の明示
- ・ 学長による意思決定及びそれに基づく執行等の整備
- ・ 教授会の役割の明確化
- ・ 学長による意思決定と教授会の役割との関係の明確化
- ・ 教学組織（大学）と法人組織（理事会等）の権限と責任の明確化
- ・ 学生、教職員からの意見への対応

評価の視点 2：適切な危機管理対策の実施

九州産業大学では、規程等に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示し、適切な大学運営を行っている。

学長の資格は、当該規程に「人格が高潔で、学識に優れ、かつ、大学運営に関し識見を有する者で、第 18 条第 1 項各号に掲げる適格性を有する者とする」と規定されている。第 18 条第 1 項各号とは、(1) 九州産業大学の教育目標を実現する教学の責任者としてふさわしい者、(2) 理事会の主要な構成員として学園の管理運営に携わるにふさわしい者、(3) 時代の変化に適応した大学改革を推進できる者である。学長候補者は、学長選任規程に基づき選出され、理事小委員会の議を経て、理事会が決定する。

なお、学長の任期は 3 年で、再選はできるが 3 選は認めていない。学則第 63 条第 2 項に「学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督するとともに、大学を代表する」と定められており、学長は最高責任者として管理・運営の任務に就いている。

学長の職務は、協議会や大学院協議会をはじめ、学部間の連携を図り、学長の決定を補佐する機関である学部長会議や研究科長会議、各種委員会等における学内の合意形成や調整のほか、理事としての職務など重要度は増す一方であり、学長のリーダーシップを発揮する機会が増大している。

更に、学外における多数の諸団体等の委員も引き受けるなど、地域への貢献も強く求められている。以上のように、学長職は、教育研究の活性化・高度化・国際化の推進等をはじめとする学内の諸課題から産業界などとの連携・協力、地域貢献に至るまで、学内外を問わず極めて多忙、かつ、最高度の決断力を要求される職責となっている。また、2014（平成 26）年においては、学校教育法の改正を受け、学則上「副学長は、学長の職務を助ける。」とされていた副学長の職務を学則第 63 条第 3 項「副学長は、学長を助け、命を受けて校務をつかさどる。」に改めた。

学部長については、九州産業大学学則第63条第4項に「学長を助け、学部に関する校務をつかさどる。」と、学生部長等については、同学則第63条第5項から第18項に「学長を助け、所管する事項をつかさどる。」と規定しており、大学執行部の一員として総合的な観点から教育・大学改革を推進する役割を果たすことができる役職者を学長は選任する必要があるため、学長が現学部長等（学生部長等役職者の場合は次期学部長予定者等）の意見を聴取した上で指名する候補者1人を理事長に進達する。

研究科長については、令和元年度に研究科長選任規程の見直しを行った。九州産業大学大学院学則第41条第1項第3号に「研究科長は学長を助け、研究科に関する校務をつかさどる。」と規定しており、学部長等と同様、大学執行部の一員として総合的な観点から教育・大学改革を推進する役割を果たすことができる研究科長を学長は選任する必要があるため、学長が研究科長等の意見を聴取した上で指名する候補者1人を理事長に進達する方法に改めた。

学長の諮問機関である協議会は、学長、副学長、各学部長、学生部長、教務部長、入試部長、キャリア支援センター所長、図書館長、産業経営研究所長、総合情報基盤センター所長、健康・スポーツ科学センター所長、国際交流センター所長、事務局長及び各学部から選出された各2人の教授をもって構成している。その審議事項は以下のとおりであり、原則として8月を除く定例月1回、緊急を要する事項が発生した際には臨時に開催している。

- (1) 学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項
- (2) 学長、副学長、各学部長、学生部長、教務部長、入試部長、キャリア支援センター所長、図書館長、産業経営研究所長、総合情報基盤センター所長、健康・スポーツ科学センター所長、国際交流センター所長、語学教育研究センター所長、基礎教育センター所長、美術館長、学術研究推進機構長及び総合機器センター所長の選考に関する事項
- (3) 学部、学科及び研究所の設置又は廃止に関する事項
- (4) 学生の厚生補導及びその身分に関する事項
- (5) 国際交流に関する事項
- (6) 教育及び研究に関する重要な組織の設置又は廃止に関する事項
- (7) 全学的な行事に関する事項
- (8) 学部その他の部局の連絡調整に関する事項
- (9) その他大学運営に関する重要事項で学長が必要と認めた事項

また、学則第70条の2に学部長会議を定め、学部間の連携を図り、学長の決定を補佐する機関として以下について審議し、原則として毎月1回開催している。

- (1) 本学及び各学部等の教育研究に関連する重要事項
- (2) 各学部間において連絡調整を要する事項
- (3) その他学長が必要と認めた事項

各学部には教授会を置き、各学部に所属する専任の教授、准教授、講師、助教をもって構成する。2014（平成26）年には、学校教育法の改正に伴い、教授会は学長が次に掲げる事項について「決定を行うにあたり意見を述べるものとする」見直しを行った。次に掲げる事項については、学則上は(1) 学生の入学、卒業及び課程の修了、(2) 学位の授与、(3) その他教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして、以下の九州産業大学教授会の運営に関する規程上に定める事項としている。

- (1) 教授、准教授、講師、助教及び助手の採用候補者等の審査等に関する事項
- (2) 教授、准教授、講師、助教及び助手の教育研究業績等の審査等に関する事項
- (3) 学部長候補者の選考に関する事項
- (4) 学生の進級、留年、停学、退学、転学、復学及び休学に関する事項
- (5) 教育、研究並びに学生の厚生補導及び賞罰に関する事項
- (6) 教育課程の編成に関する事項
- (7) その他学長が必要と認めた事項

大学院においては、各研究科に研究科教授会を置き、当該研究科博士後期課程の研究指導教員をもって構成し、(1) 博士の学位論文の審査、(2) 入学試験等について審議している。

また、各研究科に研究科委員会を置き、当該研究科博士前期課程の研究指導教員をもって構成し、(1) 修士の学位論文又は作品の審査、(2) 入学試験等について審議している。

大学院学則第44条において、研究科長会議を置き、学長、副学長及び各研究科長をもって構成し、以下について審議している。

- (1) 各研究科間における連絡調整
- (2) 諸規則の制定改廃に関する原案の作成
- (3) 大学院全般に関する企画及び運営等

更に、大学院学則第45条において、大学院協議会を置き、学長、副学長、各研究科長、各博士後期課程の研究指導教員のうちから選出された2人及び事務局長をもって構成し、以下について審議している。

- (1) 諸規則の制定改廃に関する事項
- (2) 研究科、専攻及び研究所の設置又は廃止に関する事項
- (3) 入学試験に関する事項等

理事及び評議員の定数については、理事は「13人以上17人以内」、評議員は「29人以上37人以内」と定めている。

理事会は、学校法人中村産業学園寄附行為第13条に定めるところにより、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督しており、学校法人の最高意思決定機関として適切に運営している。理事会の構成員（現員15人）に教育職員から学長を含め7人を選任していることは、教学組織を尊重し、連携協力を配慮した理事の構成となっている。理事会は原則として月1回（8月を除く）開催をしているが、理事会の円滑な運営を図り、学校法人の業務を迅速に遂行するため、理事小委員会を置き、原則として週1回開催をしている。

理事小委員会は、理事長、大学長、副学長、短期大学部学長、常務理事、事務局長で構成し、常勤監事もオブザーバーとして同席している。理事小委員会は、理事会又は評議員会に付議する事項のうち、あらかじめ審議を必要とするもの、理事会から委任された事項のほか、学園経営に関する重要事項を審議することとしているが、大学の管理運営に関する重要な事項については、学長があらかじめ協議会、教授会等の意見を聴取し、教学組織の意向が反映されるよう連携を保っている。

九州産業大学の危機管理対策としては、「学校法人中村産業学園危機管理規程(2016年)」を定めている。これは、発生する危機に迅速かつ的確に対処し、学生、教職員等の安全確保を図るため、学校法人中村産業学園における危機管理体制及び任務を定めることを目的としている。

理事長は、学園における危機管理を統括し、危機管理体制の充実を図り、また、総務部長は、以下のような危機が発生又は発生するおそれがある場合において、危機対策を講じる必要があると判断した場合は、理事長の指示を受け対策本部の設置を発令し、規程に基づき迅速な対応を行う。

- (1) 甚大な自然災害の発生により、人命にかかわるおそれがある場合又は多数の怪我人・死亡者により学園の致命的被害となった場合
- (2) 脅迫、破壊活動、テロ行為等により、学園の安全が脅かされる事案
- (3) 社会的影響が大きく、マスコミ等への対応が必要と判断される事案
- (4) その他、対策本部の設置が妥当と思われる場合

10a. 1. 3. 点検・評価項目：予算編成及び予算執行を適切に行っているか。

評価の視点1：予算執行プロセスの明確性・透明性

- ・ 内部統制等
- ・ 予算執行に伴う効果を分析・検証する仕組みの設定

九州産業大学では、予算編成及び予算執行を適切に行なっている。

中村産業学園では、予算委員会（理事長、常務理事、学長及び理事長が委嘱した者で構成し、事務は財務部）において予算編成基本方針案を策定し、理事会承認後、各学部長、部所長及び担当者を対象に予算説明会を開催する。予算責任者は、この基本方針に基づき、事業活動収支予算申請書及び施設設備関係等予算申請書は財務部へ、部所別事業計画申請書は総合企画部へ提出している。財務部及び総合企画部合同で申請内容を精査し、各予算責任者とのヒアリング後、審査を行い、予算原案を編成し、予算委員会へ付議している。理事長は、予算委員会で内容を審議したうえで、評議員会の意見を聞き、理事会の審議を経たのち、各予算責任者へ予算を配賦している。

予算執行管理については、各予算責任者が所管する部所の執行管理を行う。支払伝票は、

各部所で起票し、起票時点において財務システムによる予算残高チェックを行っている。その後、予算責任者が承認のうえ財務部へ回付され、財務部において伝票及び証憑書類の内容が適正であるかどうかをチェックし執行科目と金額を確定する。各予算責任者は、予算の執行状況について毎月初めに前月分の支出を集計した報告書を作成し、経理単位責任者へ提出している。

小科目別に設定した予算に基づき事業が実施されるが、当初計画からの変更もありうるため、小科目の予算を超えて支出する必要があるときは、当該小科目の属する大科目の他の小科目予算から流用することができる。ただし、100万円未満は経理単位責任者、それ以上は財務担当常務理事の承認を得る必要がある。また、予測しがたい予算の不足を補うため予備費を計上しているが、その執行については、100万円未満は経理単位責任者、100万円以上1,000万円未満は財務担当常務理事、それ以上は理事長の承認を得る必要がある。

予算編成のプロセスは経理規則に定めており、毎年度の予算編成時に予算委員会で予算編成スケジュールを提示することにより明確になっている。予算申請の内容については、理事会に諮る前に、財務部及び総合企画部合同で予算編成基本方針に基づいているかどうか、内容が適切であるかどうかなどヒアリングのうえ審査し、予算委員会で審議を行っている。予算委員会は、学長、財務担当常務理事が委員であるため、教育研究面と財政面の両面からの審議が行われ、予算編成は適切に行われている。

予算執行のプロセスも予算編成同様に経理規則に定められている。伝票起票者は起票時に予算残高をチェックし、予算責任者が予算内で適切に執行しているか再度チェックしている。また、伝票の内容や証憑書類を、伝票起票者だけでなく財務部内でもチェックすることによって不正や誤った処理を防止し、適切に運営している。なお、執行状況については、各部所ごとに財務部へ月次報告をすることになっている。

予算を超えて支出する必要があるときの予算流用や予備費配賦についても、複数の者の承認を得ることで、透明なプロセスとしている。決算に関しても経理規則に明確に定められており、理事会で確定するまでのプロセスの透明性も保たれている。

また、内部監査を行う監事の役割として理事会、理事小委員会のほか資金運用委員会等の重要会議への出席、重要書類の閲覧等を通じた積極的な意見表明等が行われている。

10a. 1. 4. 点検・評価項目：法人・大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

評価の視点1：大学運営に関わる適切な組織の構成と人員配置

- ・ 職員の採用・昇格等に関する諸規程の整備とその適切な運用状況
- ・ 業務内容の多様化、専門化に対応する職員体制の整備
- ・ 教学運営その他の大学運営における教員と職員の連携関係（教職協働）
- ・ 人事考課に基づき、職員の適正な業務評価と処遇改善

九州産業大学では、法人・大学の運営に関する業務、教育・研究等の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設け、適切に機能させるよう努めている。

中村産業学園は、学校法人中村産業学園事務組織及び事務分掌に関する規程に基づき、法人及び大学の運営に関する業務、教育・研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設置（図10-1）しており、事務局長が事務を掌理し、各部所の調整、連絡にあたるとともに、サービスの統括を行い、事務組織は適切に機能している。

本学の事務職員採用については、人事部が毎年採用計画を立案し、理事長、常務理事及び事務局長と協議の上、採用活動を展開し、人員を配置することで、事務組織の活性化並びに適切な人員配置を行っている。業務内容の多様化、専門家に対応する職員体制の整備については、学園が目指すべき組織のバランスを考慮しながら、専門知識を要する職員（業務特別契約職員）も配置している。また、多様な人材の確保を目的とし、外国人留学生に対する採用活動も積極的に行っている。

教学運営その他の大学運営における教員と職員の連携関係について、本学園は法人機関と教学機関に区分して事務組織を構成し、法人機関・教学機関の双方が、教員からの要望等に柔軟に対応できるよう教員と職員が連携を図っている。大学運営においても、法人機関と教学機関の相互の事務機能を融合させて、法人の長である理事長、大学の長である学長のリーダーシップの基に教員と職員が連携を図れる体制が構築されている。

最後に、職員の人事考課については、職員の能力開発と目的意識を明確化するために導入しており、評価結果を賞与に反映するなど、個々の職員のモチベーションの活性化を図るとともに、大学職員として働く意義を明確化している。

実施するとともに、通信教育講座や資格取得といった自己啓発の奨励や、担当業務に関わる知見の拡大や学外でのネットワーク構築に向け、延べ30人の職員を外部団体研修に派遣した。

**10a. 1. 6. 点検・評価項目：大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。**

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価
評価の視点2：監査プロセスの適切性
評価の視点3：点検・評価結果に基づく改善・向上

九州産業大学では、大学運営の適切性について定期的に自己点検・評価を行い、改善・向上に努めている。

2017（平成29）年度の事業計画編成時から、事業の進捗、実施後の検証・改善活動、達成目標等を確認する「事業計画審査会」を設置の上、客観性の向上及び事業を推進する仕組みを構築した。

また、中期事業計画に掲げた中期目標（数値目標含む）を達成するため、事業の実施状況、目標達成状況、有効性等について年2回の進捗確認を行い、点検・評価結果を部所に通知している。なお、事業の遅滞・目標未達等がある場合は、完了時期を設けて改善指示を行っている。

本学の設置者である「学校法人中村産業学園」は、15人の理事と、3人の監事を置いている（令和2年3月31日現在）。監事の監査機能の充実を図る目的から、監事3人のうち2人を常勤とし、監事間の緊密な連携を保ち効率的な監査を実施するために、原則として月1回の定例監事会を開催している。監事は、学校法人中村産業学園寄附行為第7条の規定に基づき、学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施し、重要な決裁書類の閲覧、主要部所等の実地監査を行うほか、理事会等の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べている。

また、業務の適正な遂行及び改革・改善等を通じた組織運営の効率化を目的に、理事長直轄の組織として監査室を設置し、毎年度、内部監査規程に基づき内部監査を実施している。監査の円滑な実施や監査機能の強化を図るため、監事、監査法人（公認会計士）及び監査室が、定期的に監査計画や監査結果についての情報交換を行うなど、緊密な連携や協力体制を保っている。

私立学校法の改正（令和2年4月1日施行）を念頭に、監事の理事に対する牽制機能の強化や不正の抑止を図ること等を目的として、令和元年度において学校法人中村産業学園寄附行為を変更し、併せて監事監査規則及び監事監査基準を改正し、監事の監査機能の

更なる充実を図ることとした。

2017（平成29）年9月から、理事長、理事、大学長、短期大学部学長、副学長及び学部長を構成員として「経営懇談会」を実施している。学園の課題・目標を共有し、課題を早期に解決すること、法人組織と教学組織の連携及び協力体制を強化する目的で開催するので、法人組織と教学組織が定期的に意見交換を行うことで、意思統一を図り連携を深めている。

財務部は、毎月末に会計記録を整理して、所定の書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表等）を作成している。年度末においては、財務部で所定の書類を作成し、財務担当常務理事を経て理事長に提出している。理事長は毎会計年度終了後2ヵ月以内に計算書類を理事会に提出し、評議員会の意見を聴取したうえで決算を確定している。

なお、監事も理事会及び評議員会に出席し監査の報告を行っている。監事監査は、令和元年度監査計画に基づき監事3人（常勤2人、非常勤1人）で実施された。監査内容は、期中においては予算執行状況、監事・公認会計士の監査指摘事項の改善状況、土地・建物の管理状況等、また期末においては資金・事業活動収支計算書・貸借対照表等計算書類の内容ヒアリング、残高チェック等が実施された。監査で要請事項などの指摘を受けた場合には、都度迅速に対応している。外部監査を行う公認会計士による会計監査は、期中と期末に実施され、重要書類の閲覧、証憑書類の確認、決算資料の監査が行われている。

10a. 2. 長所・特色

各職員研修会は、事務職員の教育・研修体系に沿って、職位や目的別に行う「職場外研修」、各部所における専門知識の習得や情報共有を目的に行う「職場内研修」、大学職員に共通して求められる知識や意識の啓発の機会として、教育職員を含む全職員を対象に行う「全体研修」、事務職員に主体的な能力開発を推奨する「自己啓発制度」の4つに体系化し、大学運営に必要な能力開発と定着に向けた取り組みを進めている。

また、「職場内研修」や「自己啓発制度」における九州産業大学オリジナルの通信教育プログラムの受講に関しては、その経費の一部を補助し、職員が主体的に業務遂行力や専門知識を高めていく活動を奨励している。

10a. 3. 問題点

急激な変化が著しい現代の社会の状況と18歳人口の減少の影響により、私立大学を取り巻く状況は一段と厳しさを増す中で、機動的な学校法人及び大学の運営を行うためには、速やかな意思決定を行うことが求められる。今後も、教学組織と理事会の役割分担と責任分担を更に明確にし、迅速的な法人運営と大学改革等に対応できる体制を確立する。

10b. 財務

10b. 1. 現状説明

10b. 1. 1. 点検・評価項目：教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

評価の視点 1：大学の将来を見据えた計画等や中・長期の管理運営方針に則した中・長期財政計画の策定
評価の視点 2：当該大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

九州産業大学では、教育・研究等を安定して遂行するため、財政計画を適切策定している。

学園の財政計画は、中期事業計画の基本方針に基づき、事業活動収入の確保、事業活動支出の適正化に重点的に取り組んでいる。具体的には、学生数確保、除籍退学者の抑制による納付金収入の確保、元本の安全性を重視した資産運用による収益といった面から、収入の安定確保を目指している。毎年度の予算編成では、各部所から事業計画に対応した予算を申請させることで、中期事業計画の実現に資する経費は可能な限り予算化すると共に、中・長期的な財政計画と中期事業計画の関連性を踏まえた予算編成を行っている。教育研究の充実に必要な経費を適正に盛り込みながらも、基本金組入前当年度収支差額がプラスとなる予算を編成することを基本としている。

学園の財政状況を判断するための指標として財務比率があり、事業活動収支計算書関係比率は、データ編の表9（法人全体のもの）、表10（大学単独のもの）となっている。また、貸借対照表関係比率は、表11のとおりである。

令和元年度の事業活動収支計算書関係比率と平成30年度全国平均値を比較すると、人件費比率50.3%（全国平均値53.0%）、人件費依存率61.6%（70.9%）、教育研究経費比率39.6%（33.4%）、管理経費比率6.1%（8.8%）が良好な数値を示している。しかしながら、経常収支差額比率4.0%（4.5%）、補助金比率9.4%（12.6%）は全国平均値より劣っている。

貸借対照表関係比率と平成30年度全国平均値を比較すると、繰越収支差額構成比率△10.8%（△14.3%）、純資産構成比率92.8%（87.8%）、総負債比率7.2%（12.2%）、退職給与引当特定資産保有率99.8%（71.2%）が良好な数値を示している。

10b. 1. 2. 点検・評価項目：教育研究を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤（又は予算配分）
評価の視点2：教育研究の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み
評価の視点3：外部資金（文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等）の獲得状況、資産運用等

九州産業大学では、教育・研究等を安定して遂行するために、必要かつ十分な財政基盤を確立できるよう努めている。

2019（令和元）年度の本学の財務比率と日本私立学校振興・共済事業団の調査による平成30年度の財務比率（医歯薬系法人を除く学校法人の全国平均）を比較すると、事業活動収支計算書関係比率、貸借対照表関係比率とも概ね良好であるため、本学園の財政は安定した基盤を確立していることがわかる。

この安定した財政基盤を背景に、教育研究施設面の整備・充実、研究事業の推進を目的とした各事業に取り組んでいる。「教育改善・改革支援事業」に関する学部・学科・部所単位での取り組みに対しては教育研究の質の向上を図る観点から引き続き予算措置を行っている。そして、将来の教育研究環境を更に充実させるため、施設の改築資金として第2号基本金に組入れ、経済状況の悪化に対応するための給付奨学金、若手研究者を育成するための助成金を第3号基本金に組入れ、教育研究の遂行と財政確保の両立を図っている。

また、研究の活性化のためには外部資金の積極的な獲得が有効であり、外部資金の受入れは近年増加傾向にある。

10b. 2. 長所・特色

なし

10b. 3. 問題点

本学園の財務体質は、経常収入の8割を学生生徒等納付金が占めている状況であり、財政の安定のためには、学生確保が最大の課題であることは言うまでもない。引き続き、学生募集の強化を図り、入学者目標数の確保、除籍退学者の抑制を実行し、収入を確保することが重要である。一方、支出面では、不要な経費を抑制し、収支のバランスをとりながら教育研究の目的・目標を実現するために健全な財政基盤を維持することが重要である。

また、外部資金の受入れ状況については、「科学研究費助成事業」「政府等の研究助成」

「奨学寄附金」「受託研究」「共同研究」のいずれにおいても、現在の教員数に対してその実績は高くない。より多くの教員が「科学研究費助成事業」をはじめとする各種競争的研究資金の獲得により積極的に取り組むよう、外部資金獲得の必要性、公募情報を積極的にアピールしていかなければならない。

2019 年度大学基礎データ

基本情報

(表 1) 組織・設備等	111
(表 2) 学生	115

基本情報

(表1) 組織・設備等

事項	記入欄			備考
大学の名称	九州産業大学			
学校本部の所在地	福岡県福岡市松香台二丁目3番1号			
教育研究組織	学部・学科等の名称	開設年月日	所在地	備考
	経済学部 経済学科	1993年4月1日	福岡県福岡市松香台二丁目3番1号	
	商学部 経営・流通学科	2018年4月1日		
	地域共創学部 観光学科	2018年4月1日		
	地域づくり学科	2018年4月1日		
	理工学部 情報科学科	2017年4月1日		
	機械工学科	2017年4月1日		
	電気工学科	2017年4月1日		
	生命科学部 生命科学科	2017年4月1日		
	建築都市工学部 建築学科	2017年4月1日		
	住居・インテリア学科	2017年4月1日		
	都市デザイン工学科	2017年4月1日		
	芸術学部 芸術表現学科	2016年4月1日		
	写真・映像メディア学科	2016年4月1日		
	ビジュアルデザイン学科	2016年4月1日		
	生活環境デザイン学科	2016年4月1日		
	ソーシャルデザイン学科	2016年4月1日		
	国際文化学部 国際文化学科	1994年4月1日		
	日本文化学科	1994年4月1日		
人間科学部 臨床心理学科	2018年4月1日			
子ども教育学科	2018年4月1日			
スポーツ健康科学科	2018年4月1日			
大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考
	経済・ビジネス研究科	2009年4月1日	福岡県福岡市松香台二丁目3番1号	
	経済学専攻(M)			
	現代ビジネス専攻(M)			
	経済・ビジネス専攻(D)	2009年4月1日		
	工学研究科	2011年4月1日		
	産業技術デザイン専攻(M)			
	産業技術デザイン専攻(D)	2011年4月1日		
	芸術研究科	2012年4月1日		
	造形表現専攻(M)			
	造形表現専攻(D)	1999年4月1日		
	国際文化研究科	1998年4月1日		
	国際文化専攻(M)			
国際文化専攻(D)	1998年4月1日			
情報科学研究科	2004年4月1日			
情報科学専攻(M)				
情報科学専攻(D)	2004年4月1日			
専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所在地	備考

別科等	別科・専攻科・附置研究所等の名称	開設年月日	所在地		備考							
	産業経営研究所 基礎教育センター 語学教育研究センター 健康・スポーツ科学センター	1963年4月1日 2009年4月1日 2003年4月1日 1998年4月1日	福岡県福岡市松香台二丁目3番1号									
教育研究組織	学生募集停止中の学部・研究科等	芸術学部美術学科(2016年度募集停止, 在籍学生数3名)										
		芸術学部デザイン学科(2016年度募集停止, 在籍学生数11名)										
		芸術学部写真映像学科(2016年度募集停止, 在籍学生数8名)										
		工学部機械工学科(2017年度募集停止, 在籍学生数109名)										
		工学部電気情報工学科(2017年度募集停止, 在籍学生数98名)										
		工学部物質生命化学科(2017年度募集停止, 在籍学生数80名)										
		工学部都市基盤デザイン工学科(2017年度募集停止, 在籍学生数81名)										
		工学部建築学科(2017年度募集停止, 在籍学生数83名)										
		工学部住居・インテリア設計学科(2017年度募集停止, 在籍学生数71名)										
		工学部バイオロボティクス学科(2017年度募集停止, 在籍学生数37名)										
		情報科学部情報科学科(2017年度募集停止, 在籍学生数169名)										
		経済学部経済学科夜間主コース(2018年度募集停止, 在籍学生数82名)										
		商学部第一部商学科(2018年度募集停止, 在籍学生数844名)										
		商学部第一部観光産業学科(2018年度募集停止, 在籍学生数318名)										
		商学部第二部商学科(2018年度募集停止, 在籍学生数58名)										
経営学部国際経営学科(2018年度募集停止, 在籍学生数404名)												
経営学部産業経営学科(2018年度募集停止, 在籍学生数420名)												
国際化学部臨床心理学科(2018年度募集停止, 在籍学生数136名)												
教員組織	学部・学科等の名称	専任教員等							非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
	経済学部	経済学科	17人	7人	6人	0人	30人	20人	10人	0人	23人	44.0人
	経済学部 計		17人	7人	6人	0人	30人	20人	10人	0人	23人	44.0人
	商学部	経営・流通学科	21人	14人	3人	0人	38人	23人	12人	0人	16人	38.6人
	商学部 計		21人	14人	3人	0人	38人	23人	12人	0人	16人	38.6人
	地域共創学部	観光学科	7人	6人	1人	0人	14人	14人	7人	0人	7人	36.4人
		地域づくり学科	7人	6人	1人	1人	15人	12人	6人	0人	5人	19.6人
	地域共創学部 計		14人	12人	2人	1人	29人	26人	13人	0人	12人	26.0人
	商学部第一部	商学科	1人	0人	0人	0人	1人	-人	-人	0人	12人	42.2人
		観光産業学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	1人	106.0人
	商学部第一部 計		1人	0人	0人	0人	1人	-人	-人	0人	13人	50.5人
	商学部第二部	商学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	29.0人
	商学部第二部 計		0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	29.0人
	経営学部	国際経営学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	2人	40.4人
		産業経営学科	1人	1人	0人	0人	2人	-人	-人	0人	6人	42.0人
	経営学部 計		1人	1人	0人	0人	2人	-人	-人	0人	8人	41.2人
	理工学部	情報科学科	10人	5人	3人	0人	18人	16人	8人	1人	19人	35.7人
		機械工学科	9人	5人	0人	1人	15人	10人	5人	2人	5人	23.6人
		電気工学科	7人	4人	1人	0人	12人	9人	5人	1人	2人	25.5人
		理工学部付	0人	0人	1人	3人	4人	-人	-人	0人	0人	-人
	理工学部 計		26人	14人	5人	4人	49人	35人	18人	4人	26人	28.1人
	生命科学部	生命科学科	13人	4人	1人	0人	18人	15人	8人	3人	10人	26.9人
	生命科学部 計		13人	4人	1人	0人	18人	15人	8人	3人	10人	26.9人
	建築都市工学部	建築学科	5人	4人	0人	0人	9人	8人	4人	2人	11人	34.2人
		住居・インテリア学科	4人	4人	0人	1人	9人	8人	4人	2人	19人	35.8人
		都市デザイン工学科	5人	2人	1人	0人	8人	8人	4人	2人	14人	27.3人
		建築都市工学部付	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	2人	0人	32.4人
	建築都市工学部 計		14人	10人	1人	1人	26人	24人	12人	8人	44人	29.2人
	工学部	機械工学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	21.8人
		電気情報工学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	24.5人
		物質生命化学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	13.3人
		都市基盤デザイン工学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	40.5人
		建築学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	27.7人
		住居・インテリア設計学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	23.7人
バイオロボティクス学科		0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	18.5人	
工学部 計		0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	22.4人	
情報科学部	情報科学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	28.2人	
情報科学部 計		0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	28.2人	

	学部・学科等の名称	専任教員等								非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備 考	
		教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手				
学 士 課 程	芸術学部	芸術表現学科	5人	1人	1人	0人	7人	7人	4人	0人	125人	39.3人	
		写真・映像メディア学科	5人	0人	2人	0人	7人	6人	3人	0人		38.5人	
		ビジュアルデザイン学科	4人	4人	0人	0人	8人	7人	4人	0人		40.0人	
		生活環境デザイン学科	5人	2人	2人	0人	9人	7人	4人	0人		22.1人	
		ソーシャルデザイン学科	5人	1人	0人	0人	6人	6人	3人	0人		15.8人	
		美術学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人		3.0人	
		デザイン学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人		11.0人	
		写真映像学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人		8.0人	
	芸術学部付	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	10人	-人			
	芸術学部 計	24人	8人	5人	0人	37人	33人	18人	10人	125人	29.3人		
	国際文化学部	国際文化学科	6人	2人	1人	0人	9人	6人	3人	0人	20人	24.8人	
		日本文化学科	7人	4人	0人	0人	11人	6人	3人	0人	11人	23.6人	
		臨床心理学科	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	0人	0人	17.0人	
	国際文化学部 計	13人	6人	1人	0人	20人	12人	6人	0人	31人	22.5人		
	人間科学部	臨床心理学科	8人	1人	1人	0人	10人	8人	4人	2人	14人	70.0人	
		子ども教育学科	8人	3人	3人	0人	14人	10人	5人	2人	14人	8.3人	
		スポーツ健康科学科	7人	4人	3人	0人	14人	12人	6人	2人	14人	11.8人	
	人間科学部 計	23人	8人	7人	0人	38人	30人	15人	6人	42人	14.0人		
	健康・スポーツ科学センター	2人	1人	0人	3人	6人	-人	-人	0人	0人	-人		
語学教育研究センター	2人	3人	19人	0人	24人	-人	-人	0人	147人	-人			
基礎教育センター	3人	2人	6人	1人	12人	-人	-人	0人	63人	-人			
総合機器センター	0人	0人	0人	1人	1人	-人	-人	0人	0人	-人			
臨床心理センター	0人	0人	0人	0人	0人	-人	-人	1人	0人	-人			
伝統みらい研究センター	0人	0人	0人	1人	1人	-人	-人	0人	0人	-人			
美術館	0人	1人	0人	0人	1人	-人	-人	0人	0人	-人			
教職・司書・学芸員・社会教育主事課程 (大学全体の収容定員に応じた教員数)	-	-	-	-	-	82人	41人	-	-	-			
計	174人	91人	56人	12人	333人	300人	153人	32人	587人	31.2人			
大 学 院 課 程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員									助手	非常勤 教員	備 考
		研究指導 教員	うち 教授数	研究指導 補助教員	計	研究指導 教員 基準数	うち 教授数	研究指導 補助教員 基準数	基準数計				
	経済・ビジネス研究科	経済学専攻(M)	15人	13人	5人	20人	5人	4人	4人	9人	0人	0人	
		現代ビジネス専攻(M)	8人	7人	6人	14人	5人	4人	4人	9人	0人	0人	
	工学研究科	産業デザイン専攻(M)	44人	35人	11人	55人	5人	4人	4人	7人	0人	3人	
		造形表現専攻(M)	20人	19人	9人	29人	5人	4人	3人	8人	0人	14人	
	国際文化研究科	国際文化専攻(M)	25人	22人	8人	33人	3人	2人	2人	5人	0人	4人	
		情報科学研究科 情報科学専攻(M)	13人	10人	2人	15人	4人	3人	3人	7人	0人	0人	
	博士前期課程 計	125人	106人	41人	166人	27人	21人	18人	45人	0人	21人		
	経済・ビジネス研究科	現代ビジネス専攻(D)	8人	8人	2人	10人	5人	4人	4人	9人	0人	0人	
		工学研究科 産業デザイン専攻(D)	21人	21人	6人	27人	4人	3人	3人	7人	0人	0人	
	芸術研究科	造形表現専攻(D)	10人	10人	0人	10人	5人	4人	3人	8人	0人	1人	
		国際文化研究科 国際文化専攻(D)	14人	14人	0人	14人	3人	2人	2人	5人	0人	0人	
	情報科学研究科	情報科学専攻(D)	9人	9人	1人	10人	4人	3人	3人	7人	0人	0人	
		博士後期課程 計	62人	62人	9人	71人	21人	16人	15人	36人	0人	1人	
	計	187人	168人	50人	237人	48人	37人	33人	81人	0人	22人		
	専 門 職 学 位 課 程	研究科・専攻等の名称	専任教員								助手	非常勤 教員	備 考
			専任 教員	うち 教授数	うち実務家 専任教員数	うちみなし 専任教員数	基準数	うち 教授数	うち実務家 教員数	うちみなし 教員数			
		-	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人
-	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人	-人		
計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

施設・設備等	校地等	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考
		校舎敷地面積	—	0.0 m ²	142,274.5 m ²	2,098.0 m ²	144,372.5 m ²	
運動場用地	—	0.0 m ²	264,521.2 m ²	0.0 m ²	264,521.2 m ²	・校地必要面積3,000m ² ・校舎必要面積3,000m ²		
校地面積計	101,200.0 m ²	0.0 m ²	406,795.7 m ²	2,098.0 m ²	408,893.7 m ²			
その他	—	0.0 m ²	33,419.7 m ²	0.0 m ²	33,419.7 m ²			
校舎等	教員研究室	区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考
		校舎面積計	71,994.6 m ²	178,007.9 m ²	1,633.0 m ²	4,618.6 m ²	184,259.5 m ²	
		学部・研究科等の名称	室数					
		全学部・全研究科	333室					
		—	—					
		—	—					
教室等施設	教室等施設	区分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
		松香台キャンパス教室等施設	169室	228室	487室	27室	13室	
		—	—	—	—	—	—	
		—	—	—	—	—	—	
図書館等	図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数				九州産業大学図書館は、九州産業大学造形短期大学部図書館と共用
		九州産業大学図書館	8828.3 m ²	1,070席				
		—	—	—				
		—	—	—				
		図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕			
		九州産業大学図書館	806,694 [256,518] 冊	5,613 [3,086] 種	11,542 [11,474] 種			
		—	— [—]	— [—]	— [—]			
		—	— [—]	— [—]	— [—]			
		計	806,694 [256,518]	5,613 [3,086]	11,542 [11,474]			
体育館その他の施設	体育館面積	松香台キャンパス	6,689.6 m ²					
		—	—					

- ※1 「専任教員一人あたりの在籍学生数」は、学校法人基礎調査において按分した教員数を元に算出した。
 ※2 芸術学部の「非常勤講師」数は、学科横断の科目が多いことから、学部付としている。
 ※3 基礎教育センターの「非常勤講師」数は、「KSU基礎教育」担当者を計上している。
 それ以外の「非常勤講師」数は、主として担当している学科に配置している。

[注]

- 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 教員組織の欄には、教育研究組織の欄に記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三（備考に規定する事項を含む。）
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき6単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員数を「備考欄」に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に（ ）で添えて記入してください。

なお、ここいう「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 寄宿舎その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舎の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設的面積としてください。
- 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の実験室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

(表2) 学生

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考	
経済学部	経済学科	志願者数	-	-	-	2,036	2,587			
		合格者数	-	-	-	888	990			
		入学者数	-	-	-	408	397			
		入学定員	-	-	-	400	400	0.99		
		入学定員充足率	-	-	-	1.02	0.99			
		在籍学生数	-	-	-	408	798			
		収容定員	-	-	-	400	800			
		収容定員充足率	-	-	-	1.02	1.00			
	(夜間経済学科 主として)	志願者数	1,342	1,371	1,692	-	-			平成30年度学生 募集停止
		合格者数	1,010	1,057	945	-	-			
		入学者数	447	483	465	-	-			
		入学定員	400	400	400	-	-			
		入学定員充足率	1.12	1.21	1.16	-	-			
		在籍学生数	1,651	1,720	1,776	1,349	922			
		収容定員	1,600	1,600	1,600	1,200	800	1.16		
		収容定員充足率	1.03	1.08	1.11	1.12	1.15			
(夜間経済学科 主として)	志願者数	90	71	145	-	-			平成30年度学生 募集停止	
	合格者数	79	63	84	-	-				
	入学者数	55	38	41	-	-				
	入学定員	50	50	50	-	-				
	入学定員充足率	1.10	0.76	0.82	-	-				
	在籍学生数	203	187	183	136	82				
	収容定員	200	200	200	150	100	0.89			
	収容定員充足率	1.02	0.94	0.92	0.91	0.82				
学部合計	志願者数	1,432	1,442	1,837	2,036	2,587				
	合格者数	1,089	1,120	1,029	888	990				
	入学者数	502	521	506	408	397				
	入学定員	450	450	450	400	400	1.08			
	入学定員充足率	1.12	1.16	1.12	1.02	0.99				
	在籍学生数	1,854	1,907	1,959	1,893	1,802				
収容定員	1,800	1,800	1,800	1,750	1,700					
収容定員充足率	1.03	1.06	1.09	1.08	1.06					

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考			
商学部	経営・流通学科	志願者数	-	-	-	2,376	2,853		平成30年度設置			
		合格者数	-	-	-	1,081	1,099					
		入学者数	-	-	-	558	503					
		入学定員	-	-	-	500	500	1.06				
		入学定員充足率	-	-	-	1.12	1.01					
		在籍学生数	-	-	-	558	1,043					
		収容定員	-	-	-	500	1,000					
		収容定員充足率	-	-	-	1.12	1.04					
		学部合計		志願者数	-	-	-	2,376		2,853		1.06
合格者数	-			-	-	1,081	1,099					
入学者数	-			-	-	558	503					
入学定員	-			-	-	500	500					
入学定員充足率	-			-	-	1.12	1.01					
在籍学生数	-			-	-	558	1,043					
収容定員	-			-	-	500	1,000					
収容定員充足率	-	-	-	1.12	1.04							

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
地域共創学部	観光学科	志願者数	-	-	-	518	814		平成30年度設置
		合格者数	-	-	-	318	352		
		入学者数	-	-	-	144	149	0.98	
		入学定員	-	-	-	150	150		
		入学定員充足率	-	-	-	0.96	0.99		
		在籍学生数	-	-	-	144	291		
		収容定員	-	-	-	150	300		
	収容定員充足率	-	-	-	0.96	0.97			
	(地域 間 特別 枠 含む) 学科	志願者数	-	-	-	532	756		平成30年度設置
		合格者数	-	-	-	312	332		
		入学者数	-	-	-	130	129		
		入学定員	-	-	-	130	130	1.00	
		入学定員充足率	-	-	-	1.00	0.99		
		在籍学生数	-	-	-	130	255		
収容定員		-	-	-	130	260			
収容定員充足率	-	-	-	1.00	0.98				
学部合計	志願者数	-	-	-	1,050	1,570		0.99	
	合格者数	-	-	-	630	684			
	入学者数	-	-	-	274	278			
	入学定員	-	-	-	280	280			
	入学定員充足率	-	-	-	0.98	0.99			
	在籍学生数	-	-	-	274	546			
	収容定員	-	-	-	280	560			
	収容定員充足率	-	-	-	0.98	0.98			

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
商学部 第一部	商学科	志願者数	1,161	1,274	1,422	-	-		平成30年度学生募集停止
		合格者数	937	1,037	986	-	-		
		入学者数	359	437	454	-	-	1.04	
		入学定員	400	400	400	-	-		
		入学定員充足率	0.90	1.09	1.14	-	-		
		在籍学生数	1,494	1,575	1,607	1,195	844		
		収容定員	1,600	1,600	1,600	1,200	800		
	収容定員充足率	0.93	0.98	1.00	1.00	1.06			
	観光産業学科	志願者数	472	451	612	-	-		平成30年度学生募集停止
		合格者数	337	342	329	-	-		
		入学者数	178	164	161	-	-	1.12	
		入学定員	150	150	150	-	-		
		入学定員充足率	1.19	1.09	1.07	-	-		
		在籍学生数	616	623	631	483	318		
収容定員		630	630	630	465	300			
収容定員充足率	0.98	0.99	1.00	1.04	1.06				
学部 合計		志願者数	1,633	1,725	2,034	-	-		1.06
		合格者数	1,274	1,379	1,315	-	-		
		入学者数	537	601	615	-	-		
		入学定員	550	550	550	-	-		
		入学定員充足率	0.98	1.09	1.12	-	-		
		在籍学生数	2,110	2,198	2,238	1,678	1,162		
		収容定員	2,230	2,230	2,230	1,665	1,100		
		収容定員充足率	0.95	0.99	1.00	1.01	1.06		

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考		
商学部 第二部	商学科	志願者数	43	42	67	-	-		平成30年度学生募集停止		
		合格者数	33	37	63	-	-				
		入学者数	11	25	33	-	-				
		入学定員	50	50	50	-	-				
		入学定員充足率	0.22	0.50	0.66	-	-				
		在籍学生数	77	76	98	76	58				
		収容定員	200	200	200	150	100				
		収容定員充足率	0.39	0.38	0.49	0.51	0.58				
		学部 合計		志願者数	43	42	67	-		-	
合格者数	33			37	63	-	-				
入学者数	11			25	33	-	-				
入学定員	50			50	50	-	-				
入学定員充足率	0.22			0.50	0.66	-	-				
在籍学生数	77			76	98	76	58				
収容定員	200			200	200	150	100				
収容定員充足率	0.39			0.38	0.49	0.51	0.58				

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
経営学部	国際経営学科	志願者数	443	446	543	-	-		平成30年度学生募集停止
		合格者数	371	381	388	-	-		
		入学者数	209	215	212	-	-		
		入学定員	200	200	200	-	-	1.06	
		入学定員充足率	1.05	1.08	1.06	-	-		
		在籍学生数	843	844	838	594	404		
		収容定員	800	800	800	600	400		
	収容定員充足率	1.05	1.06	1.05	0.99	1.01			
	産業経営学科	志願者数	433	526	509	-	-		
		合格者数	343	339	339	-	-		
		入学者数	214	224	222	-	-		
		入学定員	200	200	200	-	-	1.10	
		入学定員充足率	1.07	1.12	1.11	-	-		
		在籍学生数	894	875	858	627	420		
収容定員		800	800	800	600	400			
収容定員充足率	1.12	1.09	1.07	1.05	1.05				
学部合計	志願者数	876	972	1,052	-	-			
	合格者数	714	720	727	-	-			
	入学者数	423	439	434	-	-			
	入学定員	400	400	400	-	-	1.08		
	入学定員充足率	1.06	1.10	1.09	-	-			
	在籍学生数	1,737	1,719	1,696	1,221	824			
	収容定員	1,600	1,600	1,600	1,200	800			
収容定員充足率	1.09	1.07	1.06	1.02	1.03				

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
理工学部	情報科学科	志願者数	-	-	741	818	913		平成29年度設置
		合格者数	-	-	404	431	428		
		入学者数	-	-	143	155	146	1.06	
		入学定員	-	-	140	140	140		
		入学定員充足率	-	-	1.02	1.11	1.04		
	機械工学科	在籍学生数	-	-	143	291	428		平成29年度設置
		収容定員	-	-	140	280	420		
		収容定員充足率	-	-	1.02	1.04	1.02		
		志願者数	-	-	462	486	603		
		合格者数	-	-	390	407	442		
	電気工学科	入学者数	-	-	127	103	124		平成29年度設置
		入学定員	-	-	130	130	130		
		入学定員充足率	-	-	0.98	0.79	0.95	0.91	
		在籍学生数	-	-	127	219	330		
		収容定員	-	-	130	260	390		
学部合計	情報科学科	収容定員充足率	-	-	0.98	0.84	0.85		平成29年度設置
		志願者数	-	-	366	407	416		
		合格者数	-	-	308	323	311		
		入学者数	-	-	99	89	104		
		入学定員	-	-	100	100	100		
	機械工学科	入学定員充足率	-	-	0.99	0.89	1.04	0.97	平成29年度設置
		在籍学生数	-	-	99	186	281		
		収容定員	-	-	100	200	300		
		収容定員充足率	-	-	0.99	0.93	0.94		
		志願者数	-	-	1,569	1,711	1,932		
	電気工学科	合格者数	-	-	1,102	1,161	1,181		平成29年度設置
		入学者数	-	-	369	347	374		
		入学定員	-	-	370	370	370	0.98	
		入学定員充足率	-	-	1.00	0.94	1.01		
		在籍学生数	-	-	369	696	1,039		
学部合計	収容定員	-	-	370	740	1,110		平成29年度設置	
	収容定員充足率	-	-	1.00	0.94	0.94			

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
生命科学部	生命科学科	志願者数	-	-	536	521	683		平成29年度設置
		合格者数	-	-	358	316	344		
		入学者数	-	-	103	103	99		
		入学定員	-	-	110	110	110	0.92	
		入学定員充足率	-	-	0.94	0.94	0.90		
		在籍学生数	-	-	103	204	296		
		収容定員	-	-	110	220	330		
		収容定員充足率	-	-	0.94	0.93	0.90		
学部合計		志願者数	-	-	536	521	683		
		合格者数	-	-	358	316	344		
		入学者数	-	-	103	103	99		
		入学定員	-	-	110	110	110	0.92	
		入学定員充足率	-	-	0.94	0.94	0.90		
		在籍学生数	-	-	103	204	296		
		収容定員	-	-	110	220	330		
		収容定員充足率	-	-	0.94	0.93	0.90		

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
建築都市工学部	建築学科	志願者数	-	-	635	514	648		平成29年度設置
		合格者数	-	-	183	198	193		
		入学者数	-	-	71	66	76	0.95	
		入学定員	-	-	75	75	75		
	入学定員充足率	-	-	0.95	0.88	1.01			
	在籍学生数	-	-	71	135	205			
	収容定員	-	-	75	150	225			
	収容定員充足率	-	-	0.95	0.90	0.91			
	インテリア学科	志願者数	-	-	446	355	383		
		合格者数	-	-	152	152	155		
		入学者数	-	-	72	74	72		
		入学定員	-	-	65	65	65	1.12	
		入学定員充足率	-	-	1.11	1.14	1.11		
		在籍学生数	-	-	72	145	215		
都市デザイン工学科	収容定員	-	-	65	130	195			
	収容定員充足率	-	-	1.11	1.12	1.10			
	志願者数	-	-	311	283	299			
	合格者数	-	-	159	187	212			
	入学者数	-	-	56	59	57			
	入学定員	-	-	60	60	60			
	入学定員充足率	-	-	0.93	0.98	0.95	0.96		
	在籍学生数	-	-	56	113	164			
	収容定員	-	-	60	120	180			
	収容定員充足率	-	-	0.93	0.94	0.91			
学部合計	志願者数	-	-	1,392	1,152	1,330			
	合格者数	-	-	494	537	560			
	入学者数	-	-	199	199	205			
	入学定員	-	-	200	200	200	1.01		
	入学定員充足率	-	-	1.00	1.00	1.03			
	在籍学生数	-	-	199	393	584			
	収容定員	-	-	200	400	600			
収容定員充足率	-	-	1.00	0.98	0.97				

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
工学部	機械工学科	志願者数	436	451	-	-	-		平成29年度学生募集停止
		合格者数	365	379	-	-	-		
		入学者数	114	116	-	-	-		
		入学定員	100	100	-	-	-		
		入学定員充足率	1.14	1.16	-	-	-		
		在籍学生数	389	424	325	209	109		
		収容定員	400	400	300	200	100		
		収容定員充足率	0.97	1.06	1.08	1.05	1.09	1.15	
		志願者数	371	387	-	-	-		
		合格者数	318	343	-	-	-		
	電気情報工学科	入学者数	96	91	-	-	-		平成29年度学生募集停止
		入学定員	100	100	-	-	-		
		入学定員充足率	0.96	0.91	-	-	-		
		在籍学生数	394	374	277	183	98		
		収容定員	400	400	300	200	100		
		収容定員充足率	0.99	0.94	0.92	0.92	0.98	0.94	
		志願者数	295	257	-	-	-		
		合格者数	213	224	-	-	-		
		入学者数	72	79	-	-	-		
		入学定員	80	80	-	-	-		
物質生命化学科	入学定員充足率	0.90	0.99	-	-	-		平成29年度学生募集停止	
	在籍学生数	362	342	250	151	80			
	収容定員	320	320	240	160	80			
	収容定員充足率	1.13	1.07	1.04	0.94	1.00	0.94		
	志願者数	200	194	-	-	-			
	合格者数	170	161	-	-	-			
	入学者数	74	80	-	-	-			
	入学定員	60	60	-	-	-			
	入学定員充足率	1.23	1.33	-	-	-			
	在籍学生数	266	298	231	151	81			
テザイン工学科	収容定員	240	240	180	120	60		平成29年度学生募集停止	
	収容定員充足率	1.11	1.24	1.28	1.26	1.35	1.28		

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考	
工学部	建築学科	志願者数	367	446	-	-	-			
		合格者数	170	183	-	-	-			
		入学者数	87	92	-	-	-		1.28	平成29年度学生募集停止
		入学定員	70	70	-	-	-			
		入学定員充足率	1.24	1.31	-	-	-			
		在籍学生数	327	343	258	178	83			
	住居・インテリア設計学科	収容定員	280	280	210	140	70			
		収容定員充足率	1.17	1.23	1.23	1.27	1.19			
		志願者数	243	236	-	-	-			
		合格者数	130	134	-	-	-			
		入学者数	63	73	-	-	-		1.13	平成29年度学生募集停止
		入学定員	60	60	-	-	-			
	バイオロボティクス学科	入学定員充足率	1.05	1.22	-	-	-			
		在籍学生数	257	282	216	136	71			
		収容定員	240	240	180	120	60			
		収容定員充足率	1.07	1.18	1.20	1.13	1.18			
志願者数		97	83	-	-	-				
合格者数		79	76	-	-	-				
学部合計	入学者数	30	36	-	-	-				
	入学定員	55	55	-	-	-				
	入学定員充足率	0.55	0.65	-	-	-		0.60	平成29年度学生募集停止	
	在籍学生数	151	136	99	62	37				
	収容定員	220	220	165	110	55				
	収容定員充足率	0.69	0.62	0.60	0.56	0.67				
学部合計	志願者数	2,009	2,054	-	-	-				
	合格者数	1,445	1,500	-	-	-				
	入学者数	536	567	-	-	-		1.05		
	入学定員	525	525	-	-	-				
	入学定員充足率	1.02	1.08	-	-	-				
	在籍学生数	2,146	2,199	1,656	1,070	559				
学部合計	収容定員	2,100	2,100	1,575	1,050	525				
	収容定員充足率	1.02	1.05	1.05	1.02	1.06				

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術学部	美術学科	志願者数	67	-	-	-	-	-	平成28年度学生募集停止
		合格者数	70	-	-	-	-	-	
		入学者数	37	-	-	-	-	-	
		入学定員	80	-	-	-	-	-	
		入学定員充足率	0.46	-	-	-	-	-	
		在籍学生数	148	122	79	46	3	-	
	収容定員	320	240	160	80	-	-		
	収容定員充足率	0.46	0.51	0.49	0.58	-	-	0.46	
	デザイン学科	志願者数	257	-	-	-	-	-	平成28年度学生募集停止
		合格者数	226	-	-	-	-	-	
		入学者数	138	-	-	-	-	-	
		入学定員	180	-	-	-	-	-	
		入学定員充足率	0.77	-	-	-	-	-	
		在籍学生数	565	407	260	142	11	-	
	収容定員	720	540	360	180	-	-	0.77	
	収容定員充足率	0.78	0.75	0.72	0.79	-	-	-	
	写真映像学科	志願者数	105	-	-	-	-	-	平成28年度学生募集停止
		合格者数	76	-	-	-	-	-	
入学者数		52	-	-	-	-	-		
入学定員		80	-	-	-	-	-		
入学定員充足率		0.65	-	-	-	-	-		
在籍学生数		202	141	95	48	8	-	0.65	
収容定員	320	240	160	80	-	-	-		
収容定員充足率	0.63	0.59	0.59	0.60	-	-	-		

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術学部	芸術表現学科	志願者数	-	116	164	201	171		平成28年度設置
		合格者数	-	106	131	152	123		
		入学者数	-	59	69	89	66	1.09	
		入学定員	-	65	65	65	65		
		入学定員充足率	-	0.91	1.06	1.37	1.02		
	在籍学生数	-	59	59	216	275			
	収容定員	-	65	130	195	260			
	収容定員充足率	-	0.91	0.98	1.11	1.06			
	志願者数	-	127	155	177	160			
	合格者数	-	105	85	86	90			
	入学者数	-	63	65	58	55			
	入学定員	-	50	50	50	50		1.24	
	入学定員充足率	-	1.26	1.30	1.16	1.10			
	在籍学生数	-	63	126	178	231			
	収容定員	-	50	100	150	200			
収容定員充足率	-	1.26	1.26	1.19	1.16				
志願者数	-	299	196	178	344				
合格者数	-	202	135	137	145				
入学者数	-	106	80	72	93				
入学定員	-	75	75	75	75				
入学定員充足率	-	1.41	1.07	0.96	1.24		1.17		
在籍学生数	-	106	179	240	320				
収容定員	-	75	150	225	300				
収容定員充足率	-	1.41	1.19	1.07	1.07				

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
芸術学部	デザイン環境 学科	志願者数	-	128	114	101	151		平成28年度設置
		合格者数	-	100	91	85	121		
		入学者数	-	47	41	52	63	0.73	
		入学定員	-	70	70	70	70		
		入学定員充足率	-	0.67	0.59	0.74	0.90		
		在籍学生数	-	47	87	139	199		
		収容定員	-	70	140	210	280		
	収容定員充足率	-	0.67	0.62	0.66	0.71			
	デザイン 学科	志願者数	-	32	33	38	98		
		合格者数	-	28	38	45	85		
		入学者数	-	16	19	20	41		
		入学定員	-	40	40	40	40	0.60	
		入学定員充足率	-	0.40	0.48	0.50	1.03		
		在籍学生数	-	16	34	54	95		
収容定員		-	40	80	120	160			
収容定員充足率	-	0.40	0.43	0.45	0.59				
学部 合計	志願者数	429	702	662	695	924			
	合格者数	372	541	480	505	564			
	入学者数	227	291	274	291	318	0.92		
	入学定員	340	300	300	300	300			
	入学定員充足率	0.67	0.97	0.91	0.97	1.06			
	在籍学生数	915	961	987	1,063	1,142			
	収容定員	1,360	1,320	1,280	1,240	1,200			
収容定員充足率	0.67	0.73	0.77	0.86	0.95				

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考		
国際文化学部	国際文化学科	志願者数	381	392	448	543	586				
		合格者数	210	226	222	175	183				
		入学者数	83	97	109	75	80	1.11			
		入学定員	80	80	80	80	80				
		入学定員充足率	1.04	1.21	1.36	0.94	1.00				
		在籍学生数	357	362	379	352	347				
		収容定員	352	352	352	336	320				
		収容定員充足率	1.01	1.03	1.08	1.05	1.08				
		志願者数	279	267	285	328	423				
		合格者数	155	146	140	138	158				
		入学者数	65	66	68	65	63				
		入学定員	60	60	60	60	60	1.09			
		入学定員充足率	1.08	1.10	1.13	1.08	1.05				
		在籍学生数	269	253	257	257	260				
収容定員	264	264	264	252	240						
収容定員充足率	1.02	0.96	0.97	1.02	1.08						
臨床心理学科	臨床心理学科	志願者数	342	423	477	-	-				
		合格者数	143	142	140	-	-				
		入学者数	68	64	71	-	-				
		入学定員	60	60	60	-	-				
		入学定員充足率	1.13	1.07	1.18	-	-	1.13	平成30年度学生募集停止		
		在籍学生数	276	276	269	205	136				
		収容定員	264	264	264	192	120				
		収容定員充足率	1.05	1.05	1.02	1.07	1.13				
		学部合計	学部合計	志願者数	1,002	1,082	1,210	871	1,009		
				合格者数	508	514	502	313	341		
				入学者数	216	227	248	140	143		
				入学定員	200	200	200	140	140	1.10	
				入学定員充足率	1.08	1.14	1.24	1.00	1.02		
				在籍学生数	902	891	905	814	743		
収容定員	880			880	880	780	680				
収容定員充足率	1.03			1.01	1.03	1.04	1.09				

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考	
情報科学部	情報科学科	志願者数	477	407	-	-	-		平成29年度学生募集停止	
		合格者数	377	341	-	-	-			
		入学者数	182	162	-	-	-			
		入学定員	160	160	-	-	-			
		入学定員充足率	1.14	1.01	-	-	-			
		在籍学生数	630	627	455	318	169			
		収容定員	640	640	480	320	160			
		収容定員充足率	0.98	0.98	0.95	0.99	1.06			
学部合計		志願者数	477	407	-	-	-		1.08	
		合格者数	377	341	-	-	-			
		入学者数	182	162	-	-	-			
		入学定員	160	160	-	-	-			
		入学定員充足率	1.14	1.01	-	-	-			
		在籍学生数	630	627	455	318	169			
		収容定員	640	640	480	320	160			
		収容定員充足率	0.98	0.98	0.95	0.99	1.06			

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
人間科学部	臨床心理学科	志願者数	-	-	-	533	803		平成30年度設置
		合格者数	-	-	-	185	160		
		入学者数	-	-	-	74	70	1.03	
		入学定員	-	-	-	70	70		
		入学定員充足率	-	-	-	1.06	1.00		
	在籍学生数	-	-	-	74	140			
	収容定員	-	-	-	70	140			
	収容定員充足率	-	-	-	1.06	1.00			
	子ども教育学科	志願者数	-	-	-	140	301		
		合格者数	-	-	-	102	197		
		入学者数	-	-	-	32	84		
		入学定員	-	-	-	80	80	0.73	
		入学定員充足率	-	-	-	0.40	1.05		
	在籍学生数	-	-	-	32	116			
	収容定員	-	-	-	80	160			
収容定員充足率	-	-	-	0.40	0.73				
スポーツ健康科学科	志願者数	-	-	-	341	380			
	合格者数	-	-	-	127	123			
	入学者数	-	-	-	83	83			
	入学定員	-	-	-	80	80	1.04		
	入学定員充足率	-	-	-	1.04	1.04			
在籍学生数	-	-	-	83	165				
収容定員	-	-	-	80	160				
収容定員充足率	-	-	-	1.04	1.03				
学部合計	志願者数	-	-	-	1,014	1484			
	合格者数	-	-	-	414	480			
	入学者数	-	-	-	189	237	0.93		
	入学定員	-	-	-	230	230			
	入学定員充足率	-	-	-	0.82	1.03			
在籍学生数	-	-	-	189	421				
収容定員	-	-	-	230	460				
収容定員充足率	-	-	-	0.82	0.92				

(表2) 学生<博士前期課程>

研究科名	専攻名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	志願者数	6	3	3	1	5		
		合格者数	4	3	2	1	5		
		入学者数	2	2	2	1	5		
		入学定員	7	7	7	7	7		0.34
		入学定員充足率	0.29	0.29	0.29	0.14	0.71		
		在籍学生数	6	5	5	1	6		
		収容定員	14	14	14	14	14		
	収容定員充足率	0.43	0.36	0.36	0.07	0.43			
	現代ビジネス専攻	志願者数	9	9	12	12	6		
		合格者数	8	7	6	10	4		
		入学者数	8	7	6	9	4		
		入学定員	20	20	20	20	20		0.34
		入学定員充足率	0.40	0.35	0.30	0.45	0.20		
		在籍学生数	25	16	14	14	14		
収容定員		40	40	40	40	40			
収容定員充足率	0.63	0.40	0.35	0.35	0.35				
研究科合計	志願者数	15	12	15	13	11			
	合格者数	12	10	8	11	9			
	入学者数	10	9	8	10	9			
	入学定員	27	27	27	27	27		0.34	
	入学定員充足率	0.37	0.33	0.30	0.37	0.33			
	在籍学生数	31	21	19	15	20			
	収容定員	54	54	54	54	54			
収容定員充足率	0.57	0.39	0.35	0.28	0.37				

研究科名	専攻名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考		
工学研究科	産業技術デザイン専攻	志願者数	22	12	15	9	12				
		合格者数	21	12	15	8	11				
		入学者数	19	9	14	6	10				
		入学定員	35	35	35	35	35	0.33			
		入学定員充足率	0.54	0.26	0.40	0.17	0.29				
		在籍学生数	43	29	23	22	19				
		収容定員	70	70	70	70	70				
		収容定員充足率	0.61	0.41	0.33	0.31	0.27				
		――									
		研究科合計		志願者数	22	12	15	9	12		
合格者数	21			12	15	8	11				
入学者数	19			9	14	6	10				
入学定員	35			35	35	35	35	0.33			
入学定員充足率	0.54			0.26	0.40	0.17	0.29				
在籍学生数	43			29	23	22	19				
収容定員	70			70	70	70	70				
収容定員充足率	0.61			0.41	0.33	0.31	0.27				
――											

研究科名	専攻名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考		
芸術研究科	造形表現専攻	志願者数	19	18	19	17	17				
		合格者数	19	17	19	17	14				
		入学者数	19	17	18	17	14				
		入学定員	14	14	14	14	14	1.21			
		入学定員充足率	1.36	1.21	1.29	1.21	1.00				
		在籍学生数	36	38	36	35	31				
		収容定員	28	28	28	28	28				
		収容定員充足率	1.29	1.36	1.29	1.25	1.11				
		――									
		研究科合計		志願者数	19	18	19	17	17		
合格者数	19			17	19	17	14				
入学者数	19			17	18	17	14				
入学定員	14			14	14	14	14	1.21			
入学定員充足率	1.36			1.21	1.29	1.21	1.00				
在籍学生数	36			38	36	35	31				
収容定員	28			28	28	28	28				
収容定員充足率	1.29			1.36	1.29	1.25	1.11				
――											

研究科名	専攻名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考		
国際文化研究科	国際文化専攻	志願者数	38	35	44	33	25				
		合格者数	18	14	14	17	13				
		入学者数	17	14	14	16	12				
		入学定員	15	15	15	15	15	0.97			
		入学定員充足率	1.13	0.93	0.93	1.07	0.80				
		在籍学生数	33	33	32	33	28				
		収容定員	30	30	30	30	30				
		収容定員充足率	1.10	1.10	1.07	1.10	0.93				
		――									
		研究科合計		志願者数	38	35	44	33	25		
合格者数	18			14	14	17	13				
入学者数	17			14	14	16	12				
入学定員	15			15	15	15	15	0.97			
入学定員充足率	1.13			0.93	0.93	1.07	0.80				
在籍学生数	33			33	32	33	28				
収容定員	30			30	30	30	30				
収容定員充足率	1.10			1.10	1.07	1.10	0.93				
――											

研究科名	専攻名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考		
情報科学研究科	情報科学専攻	志願者数	9	3	5	3	4				
		合格者数	8	3	4	3	4				
		入学者数	7	3	4	3	4				
		入学定員	20	20	20	20	20	0.21			
		入学定員充足率	0.35	0.15	0.20	0.15	0.20				
		在籍学生数	9	10	7	7	8				
		収容定員	40	40	40	40	40				
		収容定員充足率	0.23	0.25	0.18	0.18	0.20				
		――									
		研究科合計		志願者数	9	3	5	3	4		
合格者数	8			3	4	3	4				
入学者数	7			3	4	3	4				
入学定員	20			20	20	20	20	0.21			
入学定員充足率	0.35			0.15	0.20	0.15	0.20				
在籍学生数	9			10	7	7	8				
収容定員	40			40	40	40	40				
収容定員充足率	0.23			0.25	0.18	0.18	0.20				
――											

(表2) 学生<博士後期課程>

研究科名	専攻名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考		
経済・ビジネス研究科	経済・ビジネス	志願者数	2	1	0	1	0				
		合格者数	1	1	0	1	0				
		入学者数	1	1	0	1	0				
		入学定員	5	5	5	5	5		0.12		
		入学定員充足率	0.20	0.20	0.00	0.20	0.00				
		在籍学生数	2	2	1	2	1				
		収容定員	15	15	15	15	15				
		収容定員充足率	0.13	0.13	0.07	0.13	0.07				
		――									
		研究科合計		志願者数	2	1	0	1	0		
合格者数	1			1	0	1	0				
入学者数	1			1	0	1	0				
入学定員	5			5	5	5	5		0.12		
入学定員充足率	0.20			0.20	0.00	0.20	0.00				
在籍学生数	2			2	1	2	1				
収容定員	15			15	15	15	15				
収容定員充足率	0.13			0.13	0.07	0.13	0.07				
――											

研究科名	専攻名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考		
工学研究科	産業技術デザイン専攻	志願者数	2	0	1	0	0				
		合格者数	2	0	1	0	0				
		入学者数	2	0	1	0	0				
		入学定員	4	4	4	4	4	0.15			
		入学定員充足率	0.50	0.00	0.25	0.00	0.00				
		在籍学生数	4	3	4	1	1				
		収容定員	12	12	12	12	12				
		収容定員充足率	0.33	0.25	0.33	0.08	0.08				
		――									
		研究科合計		志願者数	2	0	1	0	0		
合格者数	2			0	1	0	0				
入学者数	2			0	1	0	0				
入学定員	4			4	4	4	4	0.15			
入学定員充足率	0.50			0.00	0.25	0.00	0.00				
在籍学生数	4			3	4	1	1				
収容定員	12			12	12	12	12				
収容定員充足率	0.33			0.25	0.33	0.08	0.08				
――											

研究科名	専攻名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考		
芸術研究科	造形表現専攻	志願者数	3	1	3	3	0				
		合格者数	3	1	3	3	0				
		入学者数	2	1	3	3	0				
		入学定員	6	6	6	6	6	0.30			
		入学定員充足率	0.33	0.17	0.50	0.50	0.00				
		在籍学生数	11	11	10	11	8				
		収容定員	18	18	18	18	18				
		収容定員充足率	0.61	0.61	0.56	0.61	0.44				
		――									
		研究科合計		志願者数	3	1	3	3	0		
合格者数	3			1	3	3	0				
入学者数	2			1	3	3	0				
入学定員	6			6	6	6	6	0.30			
入学定員充足率	0.33			0.17	0.50	0.50	0.00				
在籍学生数	11			11	10	11	8				
収容定員	18			18	18	18	18				
収容定員充足率	0.61			0.61	0.56	0.61	0.44				
――											

研究科名	専攻名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考		
国際文化研究科	国際文化専攻	志願者数	3	1	0	0	3				
		合格者数	2	1	0	0	3				
		入学者数	2	1	0	0	3				
		入学定員	5	5	5	5	5	0.24			
		入学定員充足率	0.40	0.20	0.00	0.00	0.60				
		在籍学生数	10	8	7	7	9				
		収容定員	15	15	15	15	15				
		収容定員充足率	0.67	0.53	0.47	0.47	0.60				
		――									
		研究科合計	研究科合計	志願者数	3	1	0	0	3		
合格者数	2			1	0	0	3				
入学者数	2			1	0	0	3				
入学定員	5			5	5	5	5	0.24			
入学定員充足率	0.40			0.20	0.00	0.00	0.60				
在籍学生数	10			8	7	7	9				
収容定員	15			15	15	15	15				
収容定員充足率	0.67			0.53	0.47	0.47	0.60				

研究科名	専攻名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考		
情報科学研究科	情報科学専攻	志願者数	1	2	0	0	0				
		合格者数	1	1	0	0	0				
		入学者数	1	0	0	0	0				
		入学定員	4	4	4	4	4	0.05			
		入学定員充足率	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00				
		在籍学生数	2	1	1	0	0				
		収容定員	12	12	12	12	12				
		収容定員充足率	0.17	0.08	0.08	0.00	0.00				
		――									
		研究科合計	研究科合計	志願者数	1	2	0	0	0		
合格者数	1			1	0	0	0				
入学者数	1			0	0	0	0				
入学定員	4			4	4	4	4	0.05			
入学定員充足率	0.25			0.00	0.00	0.00	0.00				
在籍学生数	2			1	1	0	0				
収容定員	12			12	12	12	12				
収容定員充足率	0.17			0.08	0.08	0.00	0.00				

<編入学>

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考
経済学部	(経済学科 〔昼間主〕)	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
	(経済学科 〔夜間主〕)	入学者数(3年次)	1	0	2	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(3年次)	1	0	2	0	0	0	
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考	
商学部第一部	商学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学者数(3年次)	1	4	2	3	8		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-		
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-		
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学者数(3年次)	0	7	3	7	4		
		入学定員(3年次)	15	15	15	0	0		
学部合計	観光学科産業	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-		
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-		
		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	1	11	5	10	12		
		入学定員(3年次)	15	15	15	0	0		
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考	
商学部第二部	商学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学者数(3年次)	0	1	2	0	1		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-		
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-		
		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	0	1	2	0	1		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
学部合計	観光学科産業	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	0	1	2	0	1		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考
経営学部	国際 学科 経営	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	0	1	1	2	6	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
	産業 学科 経営	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	5	3	1	2	4	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
学部 合計	入学者数(4年次)		-	-	-	-	-	
	入学定員(4年次)		-	-	-	-	-	
	入学者数(2年次)		0	0	0	0	0	
	入学定員(2年次)		0	0	0	0	0	
	入学者数(3年次)		5	4	2	4	10	
	入学定員(3年次)		0	0	0	0	0	
	入学者数(4年次)		0	0	0	0	0	
	入学定員(4年次)		0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考	
工学部	バイオロボ 学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学者数(3年次)	2	1	0	0	0		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-		
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-		
	機械工学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	0	1	1	0	0		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-	
	電気情報 工学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	0	1	1	3	0		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-	
	物質生命 化学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	0	0	2	0	0		
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-	
デザイン基盤 学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-		
	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-		
	入学者数(3年次)	0	2	0	0	0			
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0			
	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-		
	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-		
建築学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-		
	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-		
	入学者数(3年次)	0	1	1	0	0			
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0			
	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-		
	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-		

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考
工学部	リニア設計工学	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	0	0	1	0	-	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	-	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	2	6	6	3	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考
芸術学部	芸 (旧芸術 科)表現 美術学 学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	3	3	8	7	3	
		入学定員(3年次)	10	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
	写 (旧写真・映 像学：ア 学科)写 真学科 映像	入学者数(3年次)	1	2	2	0	0	
		入学定員(3年次)	8	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	4	5	8	0	0	
		入学定員(3年次)	8	0	0	0	0	
	ビ (旧イン ン学：ア 学科)学 科)サイ	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	-	-	-	1	0	
		入学定員(3年次)	-	-	-	0	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
	生 活環 境デ ザ イン 学 科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
入学者数(3年次)		-	-	-	-	-		
入学定員(3年次)		-	-	-	0	0		
入学者数(4年次)		-	-	-	-	-		
入学定員(4年次)		-	-	-	-	-		
入学者数(2年次)		-	-	-	-	-		
入学定員(2年次)		-	-	-	-	-		
ソ ー シ ャ ル デ ザ イン 学 科	入学者数(3年次)	-	-	-	0	4		
	入学定員(3年次)	-	-	-	0	0		
	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-		
	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-		
	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-		
	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-		
	入学者数(3年次)	-	-	-	-	-		
	入学定員(3年次)	-	-	-	-	-		
学 部 合 計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(3年次)	8	10	18	8	7		
	入学定員(3年次)	26	0	0	0	0		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0		
	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考	
国際文化学部	国際文化 学科文化	入学者数(2年次)	-	1	-	-	1		
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学者数(3年次)	1	2	1	0	0		
		入学定員(3年次)	16	16	16	0	0		
国際文化学部	日本文化 学科文化	入学者数(2年次)	-	1	-	-	-		
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学者数(3年次)	0	0	1	0	1		
		入学定員(3年次)	12	12	12	0	0		
国際文化学部	臨床心理 学科心理	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学者数(3年次)	0	2	1	0	0		
		入学定員(3年次)	12	12	12	0	0		
国際文化学部	合計	入学者数(2年次)	0	2	2	0	1		
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0		
		入学者数(3年次)	1	4	3	0	1		
		入学定員(3年次)	40	40	40	0	0		

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考
情報科学部	情報科学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	5	2	4	2	-	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	-	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	5	2	4	2	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考	
理工学部	情報科学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-		
		入学者数(3年次)	-	-	-	-	1		
		入学定員(3年次)	-	-	-	-	0		
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-		
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-		
	機械工学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	-	-	-	-	1		
		入学定員(3年次)	-	-	-	-	0		
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-	
電気工学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	-		
	入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-		
	入学者数(3年次)	-	-	-	-	0			
	入学定員(3年次)	-	-	-	-	0			
	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	-		
	入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-		
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学者数(3年次)	0	0	0	0	2	0		
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0		
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0		

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考
生命科学部	生命科学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	-	-	-	-	0	
		入学定員(3年次)	-	-	-	-	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
学部合計		入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	備考
建築都市工学部	建築学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	-	-	-	-	0	
		入学定員(3年次)	-	-	-	-	0	
		入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
	住居・インテリア学科	入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	-	-	-	-	0	
		入学定員(3年次)	-	-	-	-	0	
	都市デザイン工学科	入学者数(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	
		入学者数(2年次)	-	-	-	-	-	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	
学部合計	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学者数(3年次)	0	0	0	0	0	0	
	入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。ただし、学科等を追加する場合は、直下に追加しないこと集計値がずれないように、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 3 学部・学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。(最新年度の1年前の年度以前については秋入学も含めてください。なお、秋入学を含める場合は、秋学期開始日時点の情報をもとに作成してください。)
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表(＜編入学＞の表ではない方)の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

学生の受け入れ

(表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移… 151

学部	学科	入試の種類	2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						2019年度						2019年度入学者の学部学科に対する割合(%)	2019年度入学者の学部学科に対する割合(%)					
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B							
																																			2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
建築都市工学部	建築都市工学科	一般入試	-	-	-	-	-	585	148	36	38	0.95	459	165	34	46	0.74	590	162	45	45	1.00	590	162	45	45	1.00	590	162	45	45	1.00	590	162	45	45	1.00	59.21	59.21
		AO入試	-	-	-	-	-	6	3	3	2	1.50	14	3	3	1	3.00	9	4	4	4	5	0.80	9	4	4	4	5	0.80	9	4	4	4	5	0.80	5.26	5.26		
		推薦入試	-	-	-	-	-	41	32	32	35	0.91	39	29	28	28	1.00	41	25	25	23	1.09	41	25	25	23	1.09	41	25	25	23	1.09	32.89	32.89	12.20	12.20			
		社会入試	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00		
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	-	-	-	-	-	3	0	0	0	-	2	1	1	0	-	8	2	2	2	-	8	2	2	2	2	-	8	2	2	2	2	0.98	2.63	2.63			
		秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00			
		学科合計	-	-	-	-	-	635	183	71	75	0.95	514	198	66	75	0.88	648	193	76	75	1.01	648	193	76	75	1.01	648	193	76	75	1.01	100.00	100.00	100.00	100.00			
		一般入試	-	-	-	-	-	391	114	36	33	1.09	304	121	43	39	1.10	330	129	47	39	1.21	330	129	47	39	1.21	330	129	47	39	1.21	65.28	65.28	22.93	22.93			
		AO入試	-	-	-	-	-	23	11	11	9	1.22	13	7	7	6	1.17	18	4	4	4	5	0.80	18	4	4	4	5	0.80	18	4	4	4	5	0.80	5.56	5.56		
		推薦入試	-	-	-	-	-	29	26	25	23	1.09	35	23	23	20	1.15	32	20	20	19	1.05	32	20	20	19	1.05	32	20	20	19	1.05	27.78	27.78	9.76	9.76			
社会入試	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00				
海外帰国生徒・外国人留学生入試	-	-	-	-	-	3	1	0	0	-	3	1	1	0	-	3	2	1	2	-	3	2	1	2	-	3	2	1	2	-	1.39	1.39	0.49	0.49					
秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00					
学科合計	-	-	-	-	-	446	152	72	65	1.11	355	152	74	65	1.14	383	155	72	65	1.11	383	155	72	65	1.11	383	155	72	65	1.11	100.00	100.00	100.00	100.00					
一般入試	-	-	-	-	-	281	131	28	28	1.00	226	156	32	36	0.89	283	198	44	34	1.29	283	198	44	34	1.29	283	198	44	34	1.29	77.19	77.19	21.46	21.46					
AO入試	-	-	-	-	-	10	8	8	6	1.33	8	5	5	2	2.50	3	3	3	3	5	0.60	3	3	3	3	5	0.60	3	3	3	3	5	0.60	5.26	5.26				
推薦入試	-	-	-	-	-	20	20	20	26	0.77	29	26	22	22	1.00	12	10	9	19	0.47	12	10	9	19	0.47	12	10	9	19	0.47	15.79	15.79	4.39	4.39					
社会入試	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00				
海外帰国生徒・外国人留学生入試	-	-	-	-	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	1	1	-	0	0	1	1	2	-	0	0	0	0	0	1.75	1.75	0.49	0.49				
秋学期入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00	0.00					
学科合計	-	-	-	-	-	311	159	56	60	0.93	263	187	59	60	0.98	299	212	57	60	0.95	299	212	57	60	0.95	299	212	57	60	0.95	100.00	100.00	100.00	100.00					
建築都市工学部合計	-	-	-	-	-	1,392	494	199	200	1.00	1,132	537	199	200	1.00	1,330	560	205	200	1.03	1,330	560	205	200	1.03	1,330	560	205	200	1.03	100.00	100.00	100.00	100.00					

学部	学科	入試の種類	2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						2019年度						2019年度入学者の学部計に対する割合(%)	2019年度入学者の学部計に対する割合(%)							
			志願者	合格者	入学者(A)	入定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入定員(B)	A/B									
工学部	工学	一般入試	78	60	11	41	0.27	65	59	21	39	0.54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
		A0入試	1	1	1	3	0.33	4	3	3	7	0.43	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
		推薦入試	18	18	18	11	1.64	12	12	11	9	1.22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		社会人入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	—	2	2	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		学科合計	97	79	30	55	0.55	83	76	36	55	0.65	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		一般入試	378	309	84	105	0.80	392	322	79	104	0.76	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
		A0入試	6	5	4	6	0.67	12	11	8	13	0.62	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		推薦入試	43	43	23	44	0.52	41	41	27	38	0.71	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		社会人入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	9	8	3	0	—	6	5	2	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		学科合計	436	365	114	155	0.74	451	379	116	155	0.75	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		一般入試	344	292	72	64	1.13	364	322	73	64	1.14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		A0入試	5	5	5	5	1.00	8	6	6	7	0.86	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		推薦入試	19	19	17	31	0.55	12	12	11	29	0.38	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		社会人入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	3	2	2	0	—	3	3	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
学科合計	371	318	96	100	0.96	387	343	91	100	0.91	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
一般入試	282	201	61	56	1.09	238	207	63	58	1.09	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
A0入試	2	1	0	2	0.00	3	1	1	5	0.20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
推薦入試	11	11	11	22	0.50	15	15	14	17	0.82	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
社会人入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	—	1	1	1	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
学科合計	295	213	72	80	0.90	257	224	79	80	0.99	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
一般入試	174	144	48	27	1.78	156	123	44	28	1.57	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
A0入試	4	4	4	3	1.33	6	6	6	6	1.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
推薦入試	20	20	20	30	0.67	32	32	30	26	1.15	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
社会人入試	0	0	0	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
海外帰国生徒・外国人留学生入試	2	2	2	0	—	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
秋学期入試	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
学科合計	200	170	74	60	1.23	194	161	80	60	1.33	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			

<修士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						2019年度							
			志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
経済・ビジネス研究科	専攻	一般入試	3	1	0	0.00	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	3	3	3	0	0.00				
			0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00				
			0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00				
			1	1	1	0.00	1	1	1	0.00	2	2	1	1	0.00	0	0	0	0.00	2	2	1	1	0	0.00	2	2	2	2	0.00				
			2	2	1	0.00	1	1	0	0.00	1	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	1	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00				
			6	4	2	7	0.29	3	3	2	7	0.29	3	2	2	7	0.29	1	1	1	7	0.14	5	5	5	7	0.71							
			7	6	6	0	0.00	3	2	2	0	0.00	8	2	2	0	0.00	2	1	1	0	0.00	2	1	1	0	1.00							
			0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00				
			2	2	2	0	0.00	5	5	5	0	0.00	3	3	3	0	0.00	7	6	5	0	0.00	3	3	3	0	0.00							
			9	8	8	20	0.40	9	7	7	20	0.35	12	6	6	20	0.30	12	10	9	20	0.45	6	4	4	20	0.20							
15	12	10	27	0.37	12	10	9	27	0.33	15	8	8	27	0.30	13	11	10	27	0.37	11	9	9	27	0.33										
経済・ビジネス研究科合計			15	12	10	27	0.37	12	10	9	27	0.30	13	11	10	27	0.37	11	9	9	27	0.33												

研究科	専攻	入試の種類	2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						2019年度							
			志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
工学研究科	専攻	一般入試	14	13	12	0	0.00	5	5	4	0	0.00	3	3	2	0	0.00	6	5	5	0	0.00	6	5	5	0	0.00							
			8	8	7	0	0.00	7	7	5	0	0.00	10	10	10	0	0.00	3	3	1	0	0.00	6	6	5	0	0.00							
			0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00				
			0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00				
			0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00				
			22	21	19	35	0.54	12	12	9	35	0.26	15	15	14	35	0.40	9	8	6	35	0.17	12	11	10	35	0.29							
			22	21	19	35	0.54	12	12	9	35	0.26	15	15	14	35	0.40	9	8	6	35	0.17	12	11	10	35	0.29							
			工学研究科合計			22	21	19	35	0.54	12	12	9	35	0.26	15	15	14	35	0.40	9	8	6	35	0.17	12	11	10	35	0.29				

研究科	専攻	入試の種類	2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						2019年度							
			志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
芸術研究科	専攻	一般入試	7	7	7	0	0.00	9	9	9	0	0.00	6	6	5	0	0.00	10	10	10	0	0.00	8	6	6	0	0.00							
			8	8	8	0	0.00	4	4	4	0	0.00	7	7	7	0	0.00	2	2	2	0	0.00	2	2	2	0	0.00							
			2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00							
			2	2	2	0	0.00	4	3	3	0	0.00	6	6	6	0	0.00	4	4	4	0	0.00	6	5	5	0	0.00							
			19	19	19	14	1.36	18	17	17	14	1.21	19	19	18	14	1.29	17	17	17	14	1.21	17	14	14	14	1.00							
			19	19	19	14	1.36	18	17	17	14	1.21	19	19	18	14	1.29	17	17	17	14	1.21	17	14	14	14	1.00							
			芸術研究科合計			19	19	19	14	1.36	18	17	17	14	1.21	19	19	18	14	1.29	17	17	17	14	1.21	17	14	14	14	1.00				

研究科	専攻	2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						2019年度						
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	
国際文化研究科	一般入試	31	12	11	0	0.00	27	9	9	0	0.00	34	9	9	0	0.00	25	10	10	0	0.00	18	6	6	5	0	0.00					
	AO入試																															
	推薦入試	4	3	3	0	0.00	6	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	2	2	0	0.00	3	3	3	0	0.00						
	社系入試	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	1	1	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0.00						
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	2	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	7	3	3	0	0.00	3	2	2	0	0.00	1	1	1	1	0	0.00					
	専攻合計	38	18	17	15	1.13	35	14	14	15	0.93	44	14	14	15	0.93	33	17	16	15	1.07	25	13	12	15	0.80						
	国際文化研究科合計	38	18	17	15	1.13	35	14	14	15	0.93	44	14	14	15	0.93	33	17	16	15	1.07	25	13	12	15	0.80						

研究科	専攻	2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						2019年度						
		志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	
情報科学研究科	一般入試	3	2	2	0	0.00	0	0	0	0	0.00	2	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	1	0	0.00					
	AO入試																															
	推薦入試	6	6	5	0	0.00	3	3	3	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00						
	社系入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00						
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	1	1	1	0	0.00	3	3	3	3	0	0.00					
	専攻合計	9	8	7	20	0.35	3	3	3	20	0.15	5	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15	4	4	4	4	20	0.20					
	情報科学研究科合計	9	8	7	20	0.35	3	3	3	20	0.15	5	4	4	20	0.20	3	3	3	20	0.15	4	4	4	4	20	0.20					
	研究科修士課程総計	103	78	72	111	0.65	80	56	52	111	0.47	98	60	58	111	0.52	75	56	52	111	0.47	69	51	49	111	0.44						

＜博士課程＞

研究科	専攻	入試の種類	2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						2019年度							
			志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
経済・ビジネス研究科	専攻	一般入試	1	0	0	0	0.00	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00	1	1	0	0.00	1	1	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
		A0入試																																
		推薦入試																																
		社企人入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
経済・ビジネス研究科	専攻	秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
		専攻合計	2	1	1	5	0.20	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.20	0	0	0	5	0.00		
経済・ビジネス研究科合計			2	1	1	5	0.20	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.20	0	0	0	5	0.00		

研究科	専攻	入試の種類	2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						2019年度							
			志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
工学研究科	専攻	一般入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
		A0入試																																
		推薦入試																																
		社企人入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
工学研究科	専攻	秋学期入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
		専攻合計	2	2	2	4	0.50	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00		
工学研究科合計			2	2	2	4	0.50	0	0	0	4	0.00	1	1	1	4	0.25	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00		

研究科	専攻	入試の種類	2015年度						2016年度						2017年度						2018年度						2019年度							
			志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B		志願者		合格者		入学者		A/B	
			人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率		
芸術研究科	専攻	一般入試	3	3	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	2	2	2	0	0.00	3	3	3	0	0.00	3	3	3	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00
		A0入試																																
		推薦入試																																
		社企人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0.00	
芸術研究科	専攻	秋学期入試	3	3	2	6	0.33	1	1	1	6	0.17	3	3	3	6	0.50	3	3	3	6	0.50	3	3	3	6	0.50	0	0	0	6	0.00		
		専攻合計	3	3	2	6	0.33	1	1	1	6	0.17	3	3	3	6	0.50	3	3	3	6	0.50	3	3	3	6	0.50	0	0	0	6	0.00		
芸術研究科合計			3	3	2	6	0.33	1	1	1	6	0.17	3	3	3	6	0.50	3	3	3	6	0.50	3	3	3	6	0.50	0	0	0	6	0.00		

研究科	専攻	2015年度					2016年度					2017年度					2018年度					2019年度									
		志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
国際文化研究科	一般入試	3	2	2	0	0.00	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
	AO入試																														
	推薦入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
	社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
	秋学期入試																														
	専攻合計	3	2	2	5	0.40	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	0	0	0	0	5	0.00	3	3	3	3	3	3	5	0.60	
	国際文化研究科合計	3	2	2	5	0.40	1	1	1	5	0.20	0	0	0	5	0.00	0	0	0	0	5	0.00	3	3	3	3	3	3	5	0.60	

研究科	専攻	2015年度					2016年度					2017年度					2018年度					2019年度									
		志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
情報科学研究科	一般入試	1	1	1	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00
	AO入試																														
	推薦入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
	社会人入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
	海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.00	
	秋学期入試																														
	専攻合計	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	0	4	0.00	0	0	0	0	0	0	4	0.00	
	情報科学研究科合計	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	0	4	0.00	0	0	0	0	0	0	4	0.00	
	研究科博士課程総計	11	9	8	24	0.33	5	4	3	24	0.13	4	4	4	24	0.17	4	4	4	4	24	0.17	3	3	3	3	3	3	24	0.13	

[注]

- 1 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 3 「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど大学の実態に合わせて作成してください（欄の削除・追加も可能です）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないよう留意してください。
- 4 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。当該欄を使用する場合は、本協会が定める作成基準日（大学評価実施前年度5月1日）時点で実施済みの入学試験の情報のみを記入してください。
- 5 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 6 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 7 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 8 「A/B」「N年度入学者の学科計に対する割合 (%)」「N年度入学者の学部計に対する割合 (%)」は小数点以下第8位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。

教員・教員組織

(表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)	169
(表5) 専任教員年齢構成	177

教員・教員組織

(表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経済学部	経済学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	13.2	117.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	6.8	51.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	66.0%	69.6%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	74.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	90.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	45.3%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部	経営・流通学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	50.1	67.1
			兼任担当科目数 (B)	0.0	7.9	22.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	86.4%	74.6%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	46.2
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	71.8
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	39.2%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
地域共創学部	観光学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	28.0	57.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	11.0	18.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	71.8%	76.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	41.6
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	64.4
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	39.2%
	地域づくり学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	10.0	51.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	12.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	100.0%	81.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	41.6
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	65.4
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	38.9%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部第一部	商学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	11.0	52.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	7.0	21.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	61.1%	71.5%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	74.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	47.4%
	観光産業学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	2.0	15.0	55.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	4.0	15.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	78.9%	78.6%
教養教育		専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	0.0	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	0.0	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	—	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
商学部第二部	商学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	28.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	9.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	75.7%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	33.4
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	42.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	43.9%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
経営学部	国際経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	9.0	59.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	1.0	17.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	90.0%	77.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	75.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	86.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	46.9%
	産業経営学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	0.0	9.0	67.5
			兼任担当科目数 (B)	0.0	1.0	21.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	90.0%	75.8%
教養教育		専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	75.9	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	86.1	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	46.9%	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
理工学部	情報科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	18.0	0.0	81.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	10.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	89.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	74.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	47.4%
	機械工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	23.9	0.0	58.9
			兼任担当科目数 (B)	2.1	0.0	10.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	91.9%	—	85.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	66.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	86.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	43.6%
	電気工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	23.7	3.7	64.9
			兼任担当科目数 (B)	1.3	0.3	6.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	94.8%	92.5%	91.4%
教養教育		専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	74.9	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.1	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	47.4%	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
生命科学部	生命科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	44.0	31.0	82.5
			兼任担当科目数 (B)	2.0	7.0	15.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	95.7%	81.6%	84.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	61.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	42.3%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
建築都市工学部	建築学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	25.7	0.0	51.0
			兼任担当科目数 (B)	8.4	0.0	13.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	75.4%	—	79.7%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	63.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	42.5%
	住居・インテリア学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	29.5	6.0	50.5
			兼任担当科目数 (B)	5.5	0.0	9.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	84.3%	100.0%	84.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	63.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	42.5%
	都市デザイン工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	20.9	0.0	51.4
			兼任担当科目数 (B)	3.1	0.0	14.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	87.1%	—	77.9%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	63.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	42.5%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学部	機械工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	24.7	0.0	48.7
			兼任担当科目数 (B)	0.8	0.0	6.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	96.7%	—	88.5%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	74.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	47.4%
	電気情報工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	22.5	3.7	66.7
			兼任担当科目数 (B)	1.0	0.0	6.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	95.7%	100.0%	91.7%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	74.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	47.4%
	物質生命化学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	10.0	19.0	48.0
			兼任担当科目数 (B)	2.0	1.0	12.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	83.3%	95.0%	80.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	74.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	47.4%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学部	都市基盤デザイン 工学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	10.5	0.0	30.5
			兼任担当科目数 (B)	1.5	0.0	6.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	87.5%	—	82.4%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	74.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	47.4%
	建築学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	28.0	0.0	43.0
			兼任担当科目数 (B)	7.0	0.0	8.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	80.0%	—	84.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	74.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	47.4%
	住居・インテリア 設計学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	22.9	0.0	46.4
			兼任担当科目数 (B)	3.1	0.0	5.6
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	88.1%	—	89.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	74.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	47.4%
バイオロボ ティクス学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	12.0	0.0	27.0	
		兼任担当科目数 (B)	2.0	0.0	4.0	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	85.7%	—	87.1%	
	教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	74.9	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.1	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	47.4%	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
情報科学部	情報科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	22.0	0.0	75.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	11.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	87.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	1.0	0.0	74.9
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	83.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	47.4%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
芸術学部	芸術表現学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	37.9	13.4	68.9
			兼任担当科目数 (B)	17.2	28.6	60.1
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	68.8%	31.9%	53.4%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	73.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	89.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	45.2%
	写真・映像 メディア学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	30.0	10.0	67.1
			兼任担当科目数 (B)	10.0	14.0	47.9
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	75.0%	41.7%	58.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	73.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	89.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	45.2%
	ビジュアル デザイン学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	24.1	13.0	61.2
			兼任担当科目数 (B)	6.9	9.0	26.8
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	77.8%	59.1%	69.5%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	73.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	89.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	45.2%
	生活環境 デザイン学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	37.4	8.5	66.6
			兼任担当科目数 (B)	9.6	29.5	59.4
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	79.6%	22.4%	52.8%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	73.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	89.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	45.2%
ソーシャル デザイン学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	29.5	17.0	63.9	
		兼任担当科目数 (B)	0.5	6.0	24.1	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	98.3%	73.9%	72.6%	
	教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	73.7	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	89.3	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	45.2%	
美術学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	6.1	0.0	18.1	
		兼任担当科目数 (B)	0.9	0.0	15.9	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	86.7%	—	53.1%	
	教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	73.7	
		兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	89.3	
		専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	45.2%	

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
芸術学部	デザイン学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	34.5	0.0	58.3
			兼任担当科目数 (B)	10.6	0.0	31.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	76.6%	—	64.8%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	73.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	89.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	45.2%
	写真映像学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	13.0	5.0	37.0
			兼任担当科目数 (B)	2.0	3.0	32.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	86.7%	62.5%	53.6%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	73.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	89.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	45.2%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
国際文化学部	国際文化学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	10.1	5.0	124.0
			兼任担当科目数 (B)	1.2	1.0	65.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	89.6%	83.3%	65.6%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	79.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	48.1%
	日本文化学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	7.0	5.0	63.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	50.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	100.0%	55.8%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	79.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	85.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	48.1%
	臨床心理学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	12.0	0.0	73.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	34.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	68.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	79.3
			兼任担当科目数 (B)	0.0	2.0	87.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	0.0%	47.5%

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
人間科学部	臨床心理学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	10.0	0.0	36.0
			兼任担当科目数 (B)	1.0	0.0	14.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	90.9%	—	72.0%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	44.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	72.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	38.2%
	子ども教育学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	23.6	0.0	31.6
			兼任担当科目数 (B)	5.4	0.0	13.4
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	81.4%	—	70.2%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	44.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	72.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	38.2%
	スポーツ健康科学科	専門教育	専任担当科目数 (A)	10.0	0.0	34.0
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	13.0
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	—	72.3%
		教養教育	専任担当科目数 (A)	0.0	0.0	44.7
			兼任担当科目数 (B)	0.0	0.0	72.3
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	—	—	38.2%

[注]

- この表は、大学設置基準第10条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものではありません。
- 原則として学科単位で記入してください。
- 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科（又はその他の組織）の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。
- 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- Semester制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。
- 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

(表5) 専任教員年齢構成

<学士課程>

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
経済学部	教授	0	4	12	1	0	0	17
		0.0%	23.5%	70.6%	5.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	4	2	0	7
		0.0%	0.0%	14.3%	57.1%	28.6%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	5	0	6
		0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	4	13	6	7	0	30	
	0.0%	13.3%	43.3%	20.0%	23.3%	0.0%	100.0%	
商学部第一部	教授	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	1	0	0	0	0	1	
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
経営学部	教授	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	2	0	0	0	0	2	
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
商学部	教授	0	3	13	5	0	0	21
		0.0%	14.3%	61.9%	23.8%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	3	4	7	0	14
		0.0%	0.0%	21.4%	28.6%	50.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	3	0	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	3	16	12	7	0	38	
	0.0%	7.9%	42.1%	31.6%	18.4%	0.0%	100.0%	
地域共創学部	教授	0	8	5	1	0	0	14
		0.0%	57.1%	35.7%	7.1%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	2	6	3	0	12
		0.0%	8.3%	16.7%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	2	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	1	0	1	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
計	0	9	7	7	6	0	29	
	0.0%	31.0%	24.1%	24.1%	20.7%	0.0%	100.0%	
理工学部	教授	0	7	12	7	0	0	26
		0.0%	26.9%	46.2%	26.9%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	4	9	1	0	14
		0.0%	0.0%	28.6%	64.3%	7.1%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	1	4	0	5
		0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	3	1	4	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	25.0%	100.0%	
計	0	7	16	17	8	1	49	
	0.0%	14.3%	32.7%	34.7%	16.3%	2.0%	100.0%	

学部	職位	70歳以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳以下	計
生命科学部	教授	0	7	5	1	0	0	13
		0.0%	53.8%	38.5%	7.7%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	4	0	0	4
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	1	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	7	6	5	0	0	18	
		0.0%	38.9%	33.3%	27.8%	0.0%	0.0%	100.0%
建築都市工学部	教授	0	3	9	2	0	0	14
		0.0%	21.4%	64.3%	14.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	4	5	0	0	10
		0.0%	10.0%	40.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	1	0	1
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
計	0	4	13	7	2	0	26	
		0.0%	15.4%	50.0%	26.9%	7.7%	0.0%	100.0%
芸術学部	教授	1	10	11	2	0	0	24
		4.2%	41.7%	45.8%	8.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	7	0	0	8
		0.0%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	3	2	0	5
		0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	1	10	12	12	2	0	37	
		2.7%	27.0%	32.4%	32.4%	5.4%	0.0%	100.0%
国際文化学部	教授	0	4	3	6	0	0	13
		0.0%	30.8%	23.1%	46.2%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	5	1	0	6
		0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	5	3	11	1	0	20	
		0.0%	25.0%	15.0%	55.0%	5.0%	0.0%	100.0%
人間科学部	教授	1	11	10	1	0	0	23
		4.3%	47.8%	43.5%	4.3%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	1	1	4	2	0	8
		0.0%	12.5%	12.5%	50.0%	25.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	3	4	0	7
		0.0%	0.0%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%	100.0%
	助教	0	0	0	0	0	0	0
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	1	12	11	8	6	0	38	
		2.6%	31.6%	28.9%	21.1%	15.8%	0.0%	100.0%
健康・スポーツ 科学センター	教授	0	2	0	0	0	0	2
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	助教	0	0	0	0	3	0	3
0.0%		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
計	0	2	0	1	3	0	6	
		0.0%	33.3%	0.0%	16.7%	50.0%	0.0%	100.0%

学部	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
語学教育研究 センター	教授	0	0	2	0	0	0	2
		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	3	0	0	3
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	1	6	11	1	19
		0.0%	0.0%	5.3%	31.6%	57.9%	5.3%	100.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	0	3	9	11	1	24	
		0.0%	0.0%	12.5%	37.5%	45.8%	4.2%	100.0%
基礎教育センター	教授	0	2	1	0	0	0	3
		0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	1	1	0	0	2
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	2	4	0	6
		0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	100.0%
助教	0	0	0	0	1	0	1	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%	
計	0	2	2	3	5	0	12	
		0.0%	16.7%	16.7%	25.0%	41.7%	0.0%	100.0%
その他	教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	准教授	0	0	0	1	0	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	1	0	1	0	2	
	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
計	0	0	1	1	1	0	3	
		0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	100.0%
学士課程合計		2	68	103	99	59	2	333
		0.6%	20.4%	30.9%	29.7%	17.7%	0.6%	100.0%
定年 66 歳								

<博士課程>

研究科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
経済・ビジネス 研究科	教授	0	1	0	0	0	0	1
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	准教授	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	1	0	0	0	0	1	
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
博士課程合計		0	2	0	0	0	0	2
		0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
定年 66 歳								

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	183
(表7) 奨学金給付・貸与状況	190

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<学士課程>

学部	学科		2016年度	2017年度	2018年度	備考 (4月末退学者数)		
						2016	2017	2018
経済学部	経済学科	在籍学生数 (A)	—	—	408			
		うち留年者数 (B)	—	—	0			
		留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0			
		うち退学者数 (C)	—	—	4			1
		退学率 (C) / (A) *100	—	—	1.0			
	(昼間学科)	在籍学生数 (A)	1720	1776	1349			
		うち留年者数 (B)	56	78	70			
		留年率 (B) / (A) *100	3.3	4.4	5.2			
		うち退学者数 (C)	61	51	33	20	25	29
	(夜間学科)	在籍学生数 (A)	187	183	136			
		うち留年者数 (B)	7	16	15			
		留年率 (B) / (A) *100	3.7	8.7	11.0			
うち退学者数 (C)		7	12	11	4	6	5	
計	在籍学生数 (A)	1907	1959	1893				
	うち留年者数 (B)	63	94	85				
	留年率 (B) / (A) *100	3.3	4.8	4.5				
	うち退学者数 (C)	68	63	48				
	退学率 (C) / (A) *100	3.6	3.2	2.5				
商学部	経営・流通学科	在籍学生数 (A)	—	—	558			
		うち留年者数 (B)	—	—	0			
		留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0			
		うち退学者数 (C)	—	—	14			1
		退学率 (C) / (A) *100	—	—	2.5			
計	在籍学生数 (A)	—	—	558				
	うち留年者数 (B)	—	—	0				
	留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0				
	うち退学者数 (C)	—	—	14				
	退学率 (C) / (A) *100	—	—	2.5				
地域共創学部	観光学科	在籍学生数 (A)	—	—	144			
		うち留年者数 (B)	—	—	0			
		留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0			
		うち退学者数 (C)	—	—	1			
	(地域づくり特別検査科)	在籍学生数 (A)	—	—	130			
		うち留年者数 (B)	—	—	0			
		留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0			
		うち退学者数 (C)	—	—	1			
計	在籍学生数 (A)	—	—	274				
	うち留年者数 (B)	—	—	0				
	留年率 (B) / (A) *100	—	—	0.0				
	うち退学者数 (C)	—	—	2				
	退学率 (C) / (A) *100	—	—	0.7				

学部	学科		2016年度	2017年度	2018年度	備考（4月末退学者数）		
						2016	2017	2018
商学部第一部	商学科	在籍学生数（A）	1575	1607	1195			
		うち留年者数（B）	64	77	67			
		留年率（B）／（A）*100	4.1	4.8	5.6			
		うち退学者数（C）	74	67	40	24	27	33
	退学率（C）／（A）*100	4.7	4.2	3.3				
	観光産業学科	在籍学生数（A）	623	631	483			
		うち留年者数（B）	17	13	11			
		留年率（B）／（A）*100	2.7	2.1	2.3			
うち退学者数（C）		16	21	16	14	7	6	
退学率（C）／（A）*100	2.6	3.3	3.3					
計	在籍学生数（A）	2198	2238	1678				
	うち留年者数（B）	81	90	78				
	留年率（B）／（A）*100	3.7	4.0	4.6				
	うち退学者数（C）	90	88	56				
	退学率（C）／（A）*100	4.1	3.9	3.3				
商学部第二部	商学科	在籍学生数（A）	76	98	76			
		うち留年者数（B）	5	5	3			
		留年率（B）／（A）*100	6.6	5.1	3.9			
		うち退学者数（C）	3	2	5	3	1	6
		退学率（C）／（A）*100	3.9	2.0	6.6			
計	在籍学生数（A）	76	98	76				
	うち留年者数（B）	5	5	3				
	留年率（B）／（A）*100	6.6	5.1	3.9				
	うち退学者数（C）	3	2	5				
	退学率（C）／（A）*100	3.9	2.0	6.6				
経営学部	国際経営学科	在籍学生数（A）	844	838	594			
		うち留年者数（B）	40	35	29			
		留年率（B）／（A）*100	4.7	4.2	4.9			
		うち退学者数（C）	33	47	27	18	20	17
	退学率（C）／（A）*100	3.9	5.6	4.5				
	産業経営学科	在籍学生数（A）	875	858	627			
		うち留年者数（B）	43	32	28			
		留年率（B）／（A）*100	4.9	3.7	4.5			
うち退学者数（C）		39	34	30	26	17	15	
退学率（C）／（A）*100	4.5	4.0	4.8					
計	在籍学生数（A）	1719	1696	1221				
	うち留年者数（B）	83	67	57				
	留年率（B）／（A）*100	4.8	4.0	4.7				
	うち退学者数（C）	72	81	57				
	退学率（C）／（A）*100	4.2	4.8	4.7				
理工学部	情報科学科	在籍学生数（A）	-	143	291			
		うち留年者数（B）	-	0	0			
		留年率（B）／（A）*100	-	0.0	0.0			
		うち退学者数（C）	-	5	7			3
	退学率（C）／（A）*100	-	3.5	2.4				
	機械工学科	在籍学生数（A）	-	127	219			
		うち留年者数（B）	-	0	0			
		留年率（B）／（A）*100	-	0.0	0.0			
		うち退学者数（C）	-	4	9			6
	退学率（C）／（A）*100	-	3.1	4.1				
	電気工学科	在籍学生数（A）	-	99	186			
		うち留年者数（B）	-	0	0			
留年率（B）／（A）*100		-	0.0	0.0				
うち退学者数（C）		-	1	5			1	
退学率（C）／（A）*100	-	1.0	2.7					
計	在籍学生数（A）	-	369	696				
	うち留年者数（B）	-	0	0				
	留年率（B）／（A）*100	-	0.0	0.0				
	うち退学者数（C）	-	10	21				
	退学率（C）／（A）*100	-	2.7	3.0				
生命科学部	生命科学科	在籍学生数（A）	-	103	204			
		うち留年者数（B）	-	0	0			
		留年率（B）／（A）*100	-	0.0	0.0			
		うち退学者数（C）	-	0	4			2
		退学率（C）／（A）*100	-	0.0	2.0			
計	在籍学生数（A）	-	103	204				
	うち留年者数（B）	-	0	0				
	留年率（B）／（A）*100	-	0.0	0.0				
	うち退学者数（C）	-	0	4				
	退学率（C）／（A）*100	-	0.0	2.0				

学部	学科		2016年度	2017年度	2018年度	備考 (4月末退学者数)		
						2016	2017	2018
建築都市工学部	建築学科	在籍学生数 (A)	-	71	135			
		うち留年者数 (B)	-	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	-	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	-	0	1			2
	退学率 (C) / (A) *100	-	0.0	0.7				
	インテリア学科 住居・インテリア	在籍学生数 (A)	-	72	145			
		うち留年者数 (B)	-	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	-	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	-	1	1			
	退学率 (C) / (A) *100	-	1.4	0.7				
	都市デザイン学科	在籍学生数 (A)	-	56	113			
		うち留年者数 (B)	-	0	0			
留年率 (B) / (A) *100		-	0.0	0.0				
うち退学者数 (C)		-	2	5				
退学率 (C) / (A) *100	-	3.6	4.4					
計	在籍学生数 (A)	-	199	393				
	うち留年者数 (B)	-	0	0				
	留年率 (B) / (A) *100	-	0.0	0.0				
	うち退学者数 (C)	-	3	7				
	退学率 (C) / (A) *100	-	1.5	1.8				
工学部	機械工学科	在籍学生数 (A)	424	325	209			
		うち留年者数 (B)	11	19	19			
		留年率 (B) / (A) *100	2.6	5.8	9.1			
		うち退学者数 (C)	12	9	4	8	8	5
	退学率 (C) / (A) *100	2.8	2.8	1.9				
	電気情報工学科	在籍学生数 (A)	374	277	183			
		うち留年者数 (B)	12	14	14			
		留年率 (B) / (A) *100	3.2	5.1	7.7			
		うち退学者数 (C)	13	7	6	8	9	4
	退学率 (C) / (A) *100	0.0	2.5	3.3				
	物質生命化学科	在籍学生数 (A)	342	250	151			
		うち留年者数 (B)	9	9	9			
		留年率 (B) / (A) *100	2.6	3.6	6.0			
		うち退学者数 (C)	8	2	3	11	5	4
	退学率 (C) / (A) *100	2.3	0.8	2.0				
	都市基盤デザイン学科	在籍学生数 (A)	298	231	151			
		うち留年者数 (B)	11	22	19			
		留年率 (B) / (A) *100	3.7	9.5	12.6			
		うち退学者数 (C)	12	9	4	10	4	9
	退学率 (C) / (A) *100	4.0	3.9	2.6				
	建築学科	在籍学生数 (A)	343	258	178			
		うち留年者数 (B)	17	16	15			
		留年率 (B) / (A) *100	5.0	6.2	8.4			
		うち退学者数 (C)	5	6	4	5	6	2
	退学率 (C) / (A) *100	1.5	2.3	2.2				
	住居・デザイン学科	在籍学生数 (A)	282	216	136			
		うち留年者数 (B)	11	11	10			
		留年率 (B) / (A) *100	3.9	5.1	7.4			
うち退学者数 (C)		8	5	1	3	3	3	
退学率 (C) / (A) *100	2.8	2.3	0.7					
バイオロボ工学科	在籍学生数 (A)	136	99	62				
	うち留年者数 (B)	4	7	7				
	留年率 (B) / (A) *100	2.9	7.1	11.3				
	うち退学者数 (C)	4	4	0	4	2	1	
退学率 (C) / (A) *100	2.9	4.0	0.0					
計	在籍学生数 (A)	2199	1656	1070				
	うち留年者数 (B)	75	98	93				
	留年率 (B) / (A) *100	3.4	5.9	8.7				
	うち退学者数 (C)	62	42	22				
	退学率 (C) / (A) *100	2.8	2.5	2.1				
情報科学部	情報科学科	在籍学生数 (A)	627	455	318			
		うち留年者数 (B)	19	31	28			
		留年率 (B) / (A) *100	3.0	6.8	8.8			
		うち退学者数 (C)	25	16	13	20	19	10
		退学率 (C) / (A) *100	4.0	3.5	4.1			
計	在籍学生数 (A)	627	455	318				
	うち留年者数 (B)	19	31	28				
	留年率 (B) / (A) *100	3.0	6.8	8.8				
	うち退学者数 (C)	25	16	13				
	退学率 (C) / (A) *100	4.0	3.5	4.1				

学部	学科		2016年度	2017年度	2018年度	備考 (4月末退学者数)		
						2016	2017	2018
芸術学部	芸術表現学科	在籍学生数 (A)	59	127	216			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	1	4	6		2	3
		退学率 (C) / (A) *100	1.7	3.1	2.8			
	写真・映像メディア学科	在籍学生数 (A)	63	126	178			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	2	5	2		1	1
		退学率 (C) / (A) *100	3.2	4.0	1.1			
	ビジュアルデザイン学科	在籍学生数 (A)	106	179	240			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	2	5	9		4	5
		退学率 (C) / (A) *100	1.9	2.8	3.8			
	生活環境デザイン学科	在籍学生数 (A)	47	87	139			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	1	2	5			1
		退学率 (C) / (A) *100	2.1	2.3	3.6			
	ソーシャルデザイン学科	在籍学生数 (A)	16	34	54			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	1	2	1			
		退学率 (C) / (A) *100	6.3	5.9	1.9			
	美術学科	在籍学生数 (A)	122	79	46			
		うち留年者数 (B)	2	5	4			
		留年率 (B) / (A) *100	1.6	6.3	8.7			
		うち退学者数 (C)	1	4	0	4	4	1
		退学率 (C) / (A) *100	0.8	5.1	0.0			
デザイン学科	在籍学生数 (A)	407	260	142				
	うち留年者数 (B)	11	25	21				
	留年率 (B) / (A) *100	2.7	9.6	14.8				
	うち退学者数 (C)	19	10	3	8	8	7	
	退学率 (C) / (A) *100	4.7	3.8	2.1				
写真映像学科	在籍学生数 (A)	141	95	48				
	うち留年者数 (B)	3	4	3				
	留年率 (B) / (A) *100	2.1	4.2	6.3				
	うち退学者数 (C)	7	2	0	3	5	2	
	退学率 (C) / (A) *100	5.0	2.1	0.0				
計	在籍学生数 (A)	961	987	1063				
	うち留年者数 (B)	16	34	28				
	留年率 (B) / (A) *100	1.7	3.4	2.6				
	うち退学者数 (C)	34	34	26				
	退学率 (C) / (A) *100	3.5	3.4	2.4				

学部	学科		2016年度	2017年度	2018年度	備考（4月末退学者数）		
						2016	2017	2018
国際文化学部	国際文化学科	在籍学生数（A）	362	379	352			
		うち留年者数（B）	9	9	9			
		留年率（B）／（A）*100	2.5	2.4	2.6			
		うち退学者数（C）	11	11	10	6	4	5
	退学率（C）／（A）*100	3.0	2.9	2.8				
	日本文化学科	在籍学生数（A）	253	257	257			
		うち留年者数（B）	1	8	7			
		留年率（B）／（A）*100	0.4	3.1	2.7			
		うち退学者数（C）	5	9	4	7	3	3
	退学率（C）／（A）*100	2.0	3.5	1.6				
	臨床心理学科	在籍学生数（A）	276	269	205			
		うち留年者数（B）	4	8	8			
留年率（B）／（A）*100		1.4	3.0	3.9				
うち退学者数（C）		5	2	4	3	4		
退学率（C）／（A）*100	1.8	0.7	2.0					
計	在籍学生数（A）	891	905	814				
	うち留年者数（B）	14	25	24				
	留年率（B）／（A）*100	1.6	2.8	2.9				
	うち退学者数（C）	21	22	18				
	退学率（C）／（A）*100	2.4	2.4	2.2				
人間科学部	臨床心理学科	在籍学生数（A）	-	-	74			
		うち留年者数（B）	-	-	0			
		留年率（B）／（A）*100	-	-	0.0			
		うち退学者数（C）	-	-	0			
	退学率（C）／（A）*100	-	-	0.0				
	子ども教育学	在籍学生数（A）	-	-	32			
		うち留年者数（B）	-	-	0			
		留年率（B）／（A）*100	-	-	0.0			
		うち退学者数（C）	-	-	0			
	退学率（C）／（A）*100	-	-	0.0				
	スポーツ健康科学科	在籍学生数（A）	-	-	83			
		うち留年者数（B）	-	-	0			
留年率（B）／（A）*100		-	-	0.0				
うち退学者数（C）		-	-	1				
退学率（C）／（A）*100	-	-	1.2					
計	在籍学生数（A）	-	-	189				
	うち留年者数（B）	-	-	0				
	留年率（B）／（A）*100	-	-	0.0				
	うち退学者数（C）	-	-	1				
	退学率（C）／（A）*100	-	-	0.5				
学士課程合計	在籍学生数（A）	10578	10665	10447				
	うち留年者数（B）	356	444	396				
	留年率（B）／（A）*100	3.4	4.2	3.8				
	うち退学者数（C）	375	361	294				
	退学率（C）／（A）*100	3.5	3.4	2.8				

<修士課程>

研究科	専攻		2016年度	2017年度	2018年度	備考 (4月末退学者数)		
						2016	2017	2018
経済・ビジネス研究科	経済学専攻	在籍学生数 (A)	5	5	1			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	0	1	0			
	退学率 (C) / (A) *100	0.0	20.0	0.0				
	現代ビジネス専攻	在籍学生数 (A)	16	14	14			
		うち留年者数 (B)	1	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	6.3	0.0	0.0			
うち退学者数 (C)		0	0	0				
退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0					
計	在籍学生数 (A)	21	19	15				
	うち留年者数 (B)	1	0	0				
	留年率 (B) / (A) *100	4.8	0.0	0.0				
	うち退学者数 (C)	0	1	0				
退学率 (C) / (A) *100	0.0	5.3	0.0					
工学研究科	デザイン専攻	在籍学生数 (A)	29	23	22			
		うち留年者数 (B)	2	2	3			
		留年率 (B) / (A) *100	6.9	8.7	13.6			
		うち退学者数 (C)	0	0	1	1	1	
退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	4.5					
計	在籍学生数 (A)	29	23	22				
	うち留年者数 (B)	2	2	3				
	留年率 (B) / (A) *100	6.9	8.7	13.6				
	うち退学者数 (C)	0	0	1				
退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	4.5					
芸術研究科	造形表現専攻	在籍学生数 (A)	38	36	35			
		うち留年者数 (B)	3	0	1			
		留年率 (B) / (A) *100	7.9	0.0	2.9			
		うち退学者数 (C)	1	1	0	1	1	
退学率 (C) / (A) *100	2.6	2.8	0.0					
計	在籍学生数 (A)	38	36	35				
	うち留年者数 (B)	3	0	1				
	留年率 (B) / (A) *100	7.9	0.0	2.9				
	うち退学者数 (C)	1	1	0				
退学率 (C) / (A) *100	2.6	2.8	0.0					
国際研究科	国際文化専攻	在籍学生数 (A)	33	32	33			
		うち留年者数 (B)	2	5	0			
		留年率 (B) / (A) *100	6.1	15.6	0.0			
		うち退学者数 (C)	1	1	2	1		2
退学率 (C) / (A) *100	3.0	3.1	6.1					
計	在籍学生数 (A)	33	32	33				
	うち留年者数 (B)	2	5	0				
	留年率 (B) / (A) *100	6.1	15.6	0.0				
	うち退学者数 (C)	1	1	2				
退学率 (C) / (A) *100	3.0	3.1	6.1					
情報科学研究科	情報科学専攻	在籍学生数 (A)	10	7	7			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	0	0	0			
退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0					
計	在籍学生数 (A)	10	7	7				
	うち留年者数 (B)	0	0	0				
	留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0				
	うち退学者数 (C)	0	0	0				
退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0					
修士課程合計	在籍学生数 (A)	131	117	112				
	うち留年者数 (B)	8	7	4				
	留年率 (B) / (A) *100	6.1	6.0	3.6				
	うち退学者数 (C)	2	3	2				
退学率 (C) / (A) *100	1.5	2.6	1.8					

<博士課程>

研究科	専攻		2016年度	2017年度	2018年度	備考 (4月末退学者数)		
						2016	2017	2018
経済学研究科	経済・ビジネス専攻	在籍学生数 (A)	2	1	2			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	0	0	1	1		
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	50.0			
計		在籍学生数 (A)	2	1	2			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	0	0	1			
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	50.0			
工学研究科	デザイン専攻	在籍学生数 (A)	3	4	1			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	0	1	0			
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	25.0	0.0			
計		在籍学生数 (A)	3	4	1			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	0	1	0			
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	25.0	0.0			
芸術研究科	造形表現専攻	在籍学生数 (A)	11	10	11			
		うち留年者数 (B)	4	4	2			
		留年率 (B) / (A) *100	36.4	40.0	18.2			
		うち退学者数 (C)	1	2	2			
		退学率 (C) / (A) *100	9.1	20.0	18.2			
計		在籍学生数 (A)	11	10	11			
		うち留年者数 (B)	4	4	2			
		留年率 (B) / (A) *100	36.4	40.0	18.2			
		うち退学者数 (C)	1	2	2			
		退学率 (C) / (A) *100	9.1	20.0	18.2			
国際文化研究科	国際文化専攻	在籍学生数 (A)	8	7	7			
		うち留年者数 (B)	0	6	6			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	85.7	85.7			
		うち退学者数 (C)	1	0	1			
		退学率 (C) / (A) *100	12.5	0.0	14.3			
計		在籍学生数 (A)	8	7	7			
		うち留年者数 (B)	0	6	6			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	85.7	85.7			
		うち退学者数 (C)	1	0	1			
		退学率 (C) / (A) *100	12.5	0.0	14.3			
情報科学研究科	情報科学専攻	在籍学生数 (A)	1	1	0			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	0	0	0			
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
計		在籍学生数 (A)	1	1	0			
		うち留年者数 (B)	0	0	0			
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
		うち退学者数 (C)	0	0	0			
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	0.0	0.0			
博士課程合計		在籍学生数 (A)	25	23	21			
		うち留年者数 (B)	4	10	8			
		留年率 (B) / (A) *100	16.0	43.5	38.1			
		うち退学者数 (C)	2	3	4			
		退学率 (C) / (A) *100	8.0	13.0	19.0			

[注]

- 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 「在籍学生数 (A)」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者 (B)」「うち退学者数 (C)」は、当該年度5月1日 (秋入学を実施している場合は、秋学期を開始し「在籍学生数」の数が確定した日) 以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 「うち留年者 (B)」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めなくてください。
- 除籍者は「うち退学者数 (C)」に含めてください。
- 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数 (C)」のみに算入し、「うち留年者 (B)」には含めなくてください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数(A)	在籍学生数(B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額(C)	1件当たり支給額 C/A
中村産業学園創立50周年記念九州産業大学給付奨学金	学内	給付	262	10,012	3	94,320,000	360,000
九州産業大学学術特待生奨学金	学内	給付	90	7,938	1	53,736,000	597,067
九州産業大学派遣留学生奨学金	学内	給付	10	7,586	0	2,800,000	280,000
九州産業大学受入れ留学生奨学金	学内	給付	6	6	100	1,245,000	207,500
K S U海外ジョブトレーニング研修生奨学金	学内	給付	12	7,938	0	4,800,000	400,000
K S U国内ジョブトレーニング研修生奨学金	学内	給付	6	10,012	0	77,100	12,850
九州産業大学大学院給付奨学金	学内	給付	13	133	10	4,680,000	360,000
九州産業大学外国人留学生奨学金(学部)	学内	給付	10	352	3	3,600,000	360,000
上野拓記念奨学金	学内	給付	2	10,012	0	480,000	240,000
上野拓記念奨学金〔留学生〕	学内	給付	1	435	0	240,000	240,000
九州産業大学奨学金(応急貸与)	学内	貸与	0	10,447	0	0	0
九州産業大学同窓会楠風会奨学金	学外	給付	35	5,048	1	8,400,000	240,000
九州産業大学同窓会楠風会外国人留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	8	352	2	1,920,000	240,000
九州産業大学同窓会楠風会外国人留学生育英奨学金(大学院)	学外	給付	2	46	4	480,000	240,000
(一財)中村治四郎育英奨学金	学外	給付	1	10,447	0	360,000	360,000
日本学生支援機構奨学金(学部)	学外	貸与	4,956	10,012	50	3,745,896,000	755,831
日本学生支援機構奨学金(大学院)	学外	貸与	26	87	30	24,360,000	936,923
日本学生支援機構奨学金(学部)	学外	給付	79	10,012	1	32,640,000	413,165
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費(学部)	学外	給付	2	435	0	1,152,000	576,000
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費〔6ヵ月〕(学部)	学外	給付	3	435	1	864,000	288,000
文部科学省私費外国人留学生学習奨励費(大学院)	学外	給付	1	46	2	576,000	576,000
文部科学省国費外国人留学生(研究留学生)	学外	給付	1	46	2	533,000	533,000
(公財)福岡よかトピア国際交流財団 九州三礎サービス留学生育英奨学金(学部)	学外	給付	1	46	2	300,000	300,000
福岡市職員留学生育英奨学金(留学生育英奨学金)	学外	給付	1	435	0	300,000	300,000
(公財)福岡県国際交流センター 福岡777留学生里親奨学金(学部)	学外	給付	4	435	1	960,000	240,000
(公財) 洲上育英会奨学金〔2年〕(学部)	学外	給付	1	435	0	600,000	600,000
(公財)ニビキ育英会	学外	給付	7	10,012	0	1,680,000	240,000
(公財)江頭ホスピタリティ事業振興財団	学外	給付	1	10,012	0	240,000	240,000
(公財)交通遺児育英会	学外	貸与	1	10,012	0	600,000	600,000
あしなが育英会	学外	貸与	6	10,012	0	3,360,000	560,000
あしなが育英会	学外	給付	3	10,012	0	1,080,000	360,000
(公財)岡田甲子男記念奨学財団	学外	貸与	5	10,012	0	3,000,000	600,000
(公財)清川秋夫育英奨学財団	学外	給付	1	10,012	0	100,000	100,000
(公財)山口県ひとつくり財団	学外	貸与	6	402	1	3,984,000	664,000
北九州市奨学資金	学外	貸与	21	1,171	2	13,608,000	648,000
(公財)長崎県育英会	学外	貸与	8	512	2	4,512,000	564,000
(公財)大分県奨学会	学外	貸与	8	361	2	4,128,000	516,000
宮崎県育英資金	学外	貸与	5	352	1	3,780,000	756,000
日向市育英資金	学外	貸与	1	13	8	360,000	360,000
(公財)沖縄県交流人材育成財団	学外	貸与	2	120	2	1,320,000	660,000
福岡県社会福祉協議会	学外	貸与	8	7,350	0	4,800,000	600,000
母子父子寡婦福祉資金	学外	貸与	1	422	0	1,152,000	1,152,000

[注]

- 1 大学評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数(A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数(B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください(例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象としたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学:

教育研究等環境

(表 8) 教育研究費内訳	193
---------------------	-----

教育研究等環境
(表8)教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)
経済学部	研究費総額	26,004,435	100.0%	24,727,252	100.0%	26,168,290	100.0%
	学	16,457,570	63.3%	14,300,000	57.8%	14,862,426	56.8%
	内	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	9,546,865	36.7%	9,744,252	39.4%	11,305,864	43.2%
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学	0	0.0%	683,000	2.8%	0	0.0%
	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
商学部	研究費総額	—	—	—	—	28,572,942	100.0%
	学	—	—	—	—	18,977,650	66.4%
	内	—	—	—	—	0	0.0%
	科学研究費補助金	—	—	—	—	9,411,292	32.9%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	—	—	—	—	0	0.0%
	受託研究費	—	—	—	—	0	0.0%
	共同研究費	—	—	—	—	184,000	0.6%
	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
学部・研究科	研究費総額	33,442,389	100.0%	29,859,596	100.0%	1,840,000	100.0%
	学	19,115,750	57.2%	19,055,000	63.8%	1,840,000	100.0%
	内	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	14,326,639	42.8%	8,799,796	29.5%	0	0.0%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	0	0.0%	750,000	2.5%	0	0.0%
	受託研究費	0	0.0%	1,254,800	4.2%	0	0.0%
	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	—	—	—	—	—	—	
商学部第一部							

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
地域共創学部	研究費総額	—	—	—	—	39,043,519	63.3%
	学	—	—	—	—	14,205,672	36.4%
	内	—	—	—	—	0	0.0%
	科学研究費補助金	—	—	—	—	10,056,307	25.8%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	14,329,000	—
	学	—	—	—	—	—	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	—	—	—	—	0	0.0%
	外	—	—	—	—	232,540	0.6%
	共同研究費	—	—	—	—	220,000	0.6%
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
経営学部	研究費総額	29,006,982	100.0%	25,061,118	100.0%	1,380,000	100.0%
	学	16,393,340	56.5%	17,614,130	70.3%	1,380,000	100.0%
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)						
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	内						
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	7,157,242	24.7%	5,892,268	23.5%	0	0.0%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学						
外							
奨学寄附金	849,400	2.9%	90,720	0.4%	0	0.0%	
受託研究費	1,363,000	4.7%	0	0.0%	0	0.0%	
共同研究費	3,244,000	11.2%	1,464,000	5.8%	0	0.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
理工学部	研究費総額	—	—	60,802,869	100.0%	52,128,951	100.0%
	学	—	—	23,330,000	38.4%	24,555,920	47.1%
	内	—	—	12,940,000	21.3%	1,045,000	2.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	—	—	18,355,270	30.2%	18,635,483	35.7%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	—	—	1,133,259	1.9%	3,080,000	5.9%
	外	—	—	2,190,340	3.6%	2,162,548	4.1%
	共同研究費	—	—	2,854,000	4.7%	2,650,000	5.1%
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
生命科学部	研究費総額	—	—	38,526,380	100.0%	36,124,149	100.0%
	学	—	—	9,670,000	25.1%	9,610,000	26.6%
	内	—	—	11,446,000	29.7%	11,646,000	32.2%
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	—	—	10,134,920	26.3%	10,560,469	29.2%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	—	—	2,705,492	7.0%	2,057,680	5.7%
	外	—	—	2,770,000	7.2%	0	0.0%
	共同研究費	—	—	1,799,968	4.7%	2,250,000	6.2%
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
建築都市工学部	研究費総額	—	—	33,010,851	100.0%	27,273,235	100.0%
	学	—	—	15,504,013	47.0%	14,197,626	52.1%
	内	—	—	0	0.0%	0	0.0%
	科学研究費補助金	—	—	9,666,838	29.3%	6,903,609	25.3%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	—	—	5,870,000	17.8%	2,455,000	9.0%
	受託研究費	—	—	1,870,000	5.7%	3,217,000	11.8%
	共同研究費	—	—	100,000	0.3%	500,000	1.8%
	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
芸術学部	研究費総額	36,909,369	100.0%	30,816,953	100.0%	30,820,578	100.0%
	学	21,743,040	58.9%	21,194,371	68.8%	20,813,721	67.5%
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)						
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	内	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	8,422,141	22.8%	5,657,384	18.4%	5,165,157	16.8%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学	4,737,188	12.8%	2,190,902	7.1%	1,708,000	5.5%
	奨学寄附金						
外	1,007,000	2.7%	1,164,296	3.8%	2,513,700	8.2%	
受託研究費							
共同研究費	1,000,000	2.7%	610,000	2.0%	620,000	2.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度		
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	
国際文化学部	研究費総額	39,940,086	100.0%	46,058,981	100.0%	25,827,117	100.0%	
	学	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	22,064,830	55.2%	22,667,920	49.2%	15,355,216	59.5%
		競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	内	その他	—	—	—	—	—	—
		科学研究費補助金	8,427,256	21.1%	10,719,165	23.3%	9,391,901	36.4%
	学	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	700,000	1.8%	1,300,000	2.8%	1,080,000	4.2%
	外	受託研究費	8,748,000	21.9%	11,371,896	24.7%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
人間科学部	研究費総額	—	—	—	—	45,800,842	100.0%
	学	—	—	—	—	18,815,000	41.1%
	内	—	—	—	—	0	0.0%
	科学研究費補助金	—	—	—	—	14,838,930	32.4%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	—	—	—	—	1,817,000	4.0%
	受託研究費	—	—	—	—	10,329,912	22.6%
	共同研究費	—	—	—	—	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
工学部	研究費総額	108,378,334	100.0%	2,300,000	100.0%	—	—	
	学	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	39,650,300	36.6%	2,300,000	100.0%	—	—
	内	競争的研究費	28,796,000	26.6%	—	—	—	—
		その他	—	—	—	—	—	—
		科学研究費補助金	23,977,034	22.1%	—	—	—	—
	学	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
		奨学寄附金	9,100,000	8.4%	—	—	—	—
	外	受託研究費	4,955,000	4.6%	—	—	—	—
		共同研究費	1,900,000	1.8%	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)
情報科学部	研究費総額	11,489,065	100.0%	-	-	-	-
	学	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	7,520,000	65.5%	-	-	-
	内	競争的研究費	1,352,000	11.8%	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-
		科学研究費補助金	2,517,065	21.9%	-	-	-
	学	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	-	-	-	-	-
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	-	-	-	-	-
	外	奨学寄附金	100,000	0.9%	-	-	-
		受託研究費	0	0.0%	-	-	-
		共同研究費	0	0.0%	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
経済・ビジネス 研究科	研究費総額	2,410,000	100.0%	2,022,386	100.0%	476,000	100.0%
	学	720,000	29.9%	460,000	22.7%	125,000	26.3%
	内	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	1,690,000	70.1%	1,562,386	77.3%	351,000	73.7%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
芸術研究科	研究費総額	920,000	100.0%	920,000	100.0%	920,000	100.0%
	学	920,000	100.0%	920,000	100.0%	920,000	100.0%
	内	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	競争的研究費	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
健康・スポーツ科学 センター	研究費総額	5,570,000	100.0%	7,721,611	100.0%	4,215,309	#VALUE!
	学	3,880,000	69.7%	4,590,000	59.4%	2,850,000	67.6%
	内	0	0.0%	0	0.0%	—	#VALUE!
	その他	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	1,690,000	30.3%	2,690,011	34.8%	1,365,309	32.4%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	0	0.0%	150,000	1.9%	0	0.0%
	外	0	0.0%	291,600	3.8%	0	0.0%
	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
学部・研究科	研究費総額	4,465,760	100.0%	3,465,000	100.0%	3,694,000	100.0%
	学	3,470,000	77.7%	3,400,000	98.1%	3,540,000	95.8%
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)						
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	内	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	995,760	22.3%	65,000	1.9%	154,000	4.2%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学						
	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
外							
受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
その他	—	—	—	—	—	—	

語学教育研究
センター

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
基礎教育センター	研究費総額	10,670,205	100.0%	9,252,073	100.0%	6,791,480	100.0%
	学	5,360,000	50.2%	5,990,000	64.7%	4,290,000	63.2%
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)						
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	内	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	4,068,205	38.1%	2,020,073	21.8%	1,259,480	18.5%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学						
	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
外							
受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
共同研究費	1,242,000	11.6%	1,242,000	13.4%	1,242,000	18.3%	
その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度		
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	
総合機器センター	研究費総額	2,920,000	100.0%	360,000	100.0%	360,000	100.0%	
	学	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	720,000	24.7%	360,000	100.0%	360,000	100.0%
	内	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
		科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	奨学寄附金	1,100,000	37.7%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	1,100,000	37.7%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—	

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
臨床心理センター	研究費総額	130,000	100.0%	130,000	100.0%	130,000	100.0%
	学	130,000	100.0%	130,000	100.0%	130,000	100.0%
	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	130,000	100.0%	130,000	100.0%	130,000	100.0%
	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	内	—	—	—	—	—	—
	科学研究費補助金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	学	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	外	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度	
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)
学部・研究科	研究費総額	—	—	1,400,000	100.0%	780,000	100.0%
	学	—	—	360,000	25.7%	520,000	66.7%
	内	—	—	0	0.0%	0	0.0%
	科学研究費補助金	—	—	1,040,000	74.3%	260,000	33.3%
	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	—	—	—	—	0	—
	民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	奨学寄附金	—	—	0	0.0%	0	0.0%
	受託研究費	—	—	0	0.0%	0	0.0%
	共同研究費	—	—	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—
伝統みらい 研究センター							

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度		
		研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に 対する割合 (%)	
美術館	研究費総額	6,332,000	100.0%	9,790,000	100.0%	760,000	100.0%	
	学	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	960,000	15.2%	460,000	4.7%	460,000	60.5%
	内	競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	—	—	—	—	—	—
		科学研究費補助金	650,000	10.3%	0	0.0%	0	0.0%
	学	政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	4,722,000	74.6%	9,330,000	95.3%	0	—
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	—	—	—	—	—	—
	外	奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	300,000	39.5%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	—	—	—	—	—	—	

※1 「経常研究費（教員当り積算校費総額）」とは、個人研究費、育成研究費、学術研究助成金、国内・国外研修費の配分額合計を指します。

※2 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、申請に基づき審査を経て交付される実用化支援研究費の配分額を指します。

※3 「科学研究費補助金」は、次の条件で計上しています。

(1) 代表分については、学外研究者への配分額を除いた額とする。(2) 専任教員が他機関から受入れた分担金を含む。(3) 前倒し及び繰越し額を含む。(4) 間接経費を含む。(5) 年度途中の転出による変更は反映しない。

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体)...	219
(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (大学部門)...	220
(表11) 貸借対照表関係比率	221

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体)

1	人件費比率	算式(*100)①		算式(*100)②		2014年度 %	2015年度 %	2016年度 %	2017年度 %	2018年度 %	備考
		人件費 帰属収入	人件費 経常収入	人件費 帰属収入	人件費 経常収入						
2	人件費依存率	学生生徒等納付金 教育研究経費 帰属収入	学生生徒等納付金 教育研究経費 経常収入	62.0	61.6	49.9	49.5	49.3	49.3	51.2	
3	教育研究経費比率	帰属収入	経常収入	32.0	35.7	37.0	37.0	36.0	36.0	40.0	
4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	管理経費 経常収入	6.3	8.0	7.9	7.9	7.8	7.8	7.3	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	借入金等利息 経常収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
6	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入-消費支出 帰属収入	基本金組入前当年度収支差額 事業活動収入	13.0	8.9	▲ 3.3	▲ 3.3	6.2	6.2	1.2	
7	事業活動収支比率 (消費支出比率)	消費支出 帰属収入	事業活動支出 事業活動収入	87.0	91.1	103.3	103.3	93.8	93.8	98.8	
8	基本金組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出 消費収入	事業活動支出 事業活動収入-基本金組入額	103.2	104.4	135.9	135.9	142.5	142.5	119.5	
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 経常収入	76.8	80.9	81.5	81.5	81.4	81.4	82.8	
10	寄付金比率	寄付金 帰属収入	寄付金 事業活動収入	0.6	0.4	0.4	0.4	0.6	0.6	1.1	
11	経常寄付金比率	——	教育活動収支の寄付金 経常収入	-	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	
12	補助金比率	補助金 帰属収入	補助金 事業活動収入	9.2	10.5	10.2	10.2	10.4	10.4	9.2	
13	経常補助金比率	——	教育活動収支の補助金 経常収入	-	10.4	10.2	10.2	10.5	10.5	9.1	
14	基本金組入率	基本金組入額 帰属収入	基本金組入額 事業活動収入	15.7	12.8	23.9	23.9	34.2	34.2	17.3	
15	減価償却額比率	減価償却費 消費支出	減価償却額 経常支出	15.4	16.2	16.1	16.1	16.4	16.4	18.8	
16	経常収支差額比率	——	経常収支差額 経常収入	-	6.3	5.5	5.5	6.8	6.8	1.6	
17	教育活動収支差額比率	——	教育活動収支差額 教育活動収入計	-	1.9	1.5	1.5	3.2	3.2	▲ 2.1	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2014 (平成26) 年度以前については、算式①を用いて、2015 (平成27) 年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (大学部門)

1	人件費比率	算式(*100)① 人件費 帰属収入	算式(*100)② 人件費 経常収入	2014年度 %	2015年度 %	2016年度 %	2017年度 %	2018年度 %	備考
2	人件費依存率	人件費 学生生徒等納付金	人件費 学生生徒等納付金	45.2	47.5	47.7	47.6	49.6	
3	教育研究経費比率	教育研究経費 帰属収入	教育研究経費 経常収入	58.9	58.6	58.1	58.1	59.9	
4	管理経費比率	管理経費 帰属収入	管理経費 経常収入	31.7	35.4	36.4	35.9	40.2	
5	借入金等利息比率	借入金等利息 帰属収入	借入金等利息 経常収入	4.4	5.2	4.7	5.1	4.6	
6	事業活動収支差額比率 (帰属収支差額比率)	帰属収入-消費支出 帰属収入	基本組入前当年度収支差額 事業活動収入	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
7	事業活動収支比率 (消費支出比率)	消費支出 帰属収入	事業活動支出 事業活動収入	17.6	15.0	9.7	10.7	4.7	
8	基本組入後収支比率 (消費収支比率)	消費支出 消費収入	事業活動支出 事業活動収入-基本組入額	82.4	85.0	90.3	89.3	95.3	
9	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 帰属収入	学生生徒等納付金 経常収入	97.9	93.8	120.0	138.1	115.5	
10	寄付金比率	寄付金 帰属収入	寄付金 事業活動収入	76.8	81.0	82.0	82.0	82.8	
11	経常寄付金比率	——	教育活動収支の寄付金 経常収入	0.6	0.4	0.4	0.6	0.5	
12	補助金比率	補助金 帰属収入	補助金 事業活動収入	-	0.6	0.3	0.3	0.1	
13	経常補助金比率	——	教育活動収支の補助金 経常収入	9.1	10.5	10.1	10.4	9.2	
14	基本組入率	基本組入額 帰属収入	基本組入額 事業活動収入	-	10.4	10.1	10.5	9.0	
15	減価償却額比率	減価償却費 消費支出	減価償却額 経常支出	15.8	9.5	24.8	35.3	17.5	
16	経常収支差額比率	——	経常収支差額 経常収入	16.1	17.2	17.2	17.3	19.6	
17	教育活動収支差額比率	——	教育活動収支差額 教育活動収入計	-	11.9	11.1	11.4	5.5	
				-	7.8	7.1	7.5	2.0	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書(大学部門のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

比率	算式(*100)①	算式(*100)②	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.6	82.7	86.7	88.9	92.1	%
2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	16.4	17.3	13.3	11.1	7.9	
3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}} \times 100$	3.9	3.7	4.2	4.0	4.2	
4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}} \times 100$	3.4	3.4	3.3	3.2	3.3	
5 純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総負債+純資産}} \times 100$	92.7	92.9	92.6	92.8	92.5	
6 繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}} \times 100$	1.3	0.8	0.1	▲ 3.3	▲ 5.2	
7 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}} \times 100$	90.1	89.1	93.7	95.8	99.6	
8 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}} \times 100$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}} \times 100$	86.5	85.6	89.7	91.8	95.3	
9 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	490.8	510.2	405.1	348.5	237.0	
10 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}} \times 100$	7.3	7.1	7.4	7.2	7.5	
11 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}} \times 100$	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}} \times 100$	7.9	7.7	8.0	7.8	8.2	
12 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \times 100$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}} \times 100$	600.0	624.3	525.7	476.2	333.9	
13 退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定資産(資産)}}{\text{退職給与引当金}} \times 100$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}} \times 100$	99.8	98.4	99.8	99.3	99.9	
14 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}} \times 100$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}} \times 100$	99.7	99.8	99.1	99.3	98.8	
15 減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}} \times 100$	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}} \times 100$	56.2	55.9	55.7	52.5	52.5	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 「総資産」は総負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

改善進捗状況報告

改善進捗状況報告	225
----------------	-----

改善進捗状況報告

改善取組事項		
達成度評価	達成時期	改善の具体的方策 <small>(検討委員会等の責任主体、内容、手続きを具体的に記載)</small>
是正勧告	全ての研究科において、研究科又は専攻全体の研究指導計画として研究指導の方法及びスケジュールを定めていないため、学位課程ごとにこれを定め、あらかじめ学生に明示するよう是正されたい。	
改善のための方策を適切に実行し、目標をほぼ達成している。	令和3年 4月	各研究科の「研究指導計画概要－研究指導の方法・スケジュール等－」を策定し、新年度（令和3年度）のガイダンス及び書類交付時に大学院生に周知を図るとともに、令和3年3月末頃に本学HPに掲載する。また、策定した研究指導計画概要に基づき運用を行うが、今後、その結果を踏まえ、改めてFD委員会等で検証を行う。 (令和3年3月12日開催大学院協議会承認・令和3年度から全大学院生に適用予定)

改善取組事項		
達成度評価	達成時期	改善の具体的方策 (検討委員会等の責任主体、内容、手続きを具体的に記載)
改善課題		経済・ビジネス研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、学位授与方針を授与する学位ごとに設定していない。また、芸術研究科博士前期課程、同博士後期課程、国際文化研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、学位授与方針に、修得すべき知識、技能、能力等の学位にふさわしい学習成果を示していないため、改善が求められる。
改善のための方策を適切に実行し、目標をほぼ達成している。	令和2年 4月	経済・ビジネス研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」に、学位授与方針を、授与する学位ごとに明記した。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和2年2月26日開催理事会承認・同年4月1日施行)
	令和3年 4月	芸術研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」に、修得すべき知識、技能、能力等の学位にふさわしい学習成果を明記した。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和3年2月24日開催理事会承認・同年4月1日施行)
	令和3年 4月	国際文化研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」に、修得すべき知識、技能、能力等の学位にふさわしい学習成果を明記した。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和3年2月24日開催理事会承認・同年4月1日施行)

改善取組事項		
達成度評価	達成時期	改善の具体的方策 (検討委員会等の責任主体、内容、手続きを具体的に記載)
改善課題		<p>経済・ビジネス研究科博士前期課程及び国際文化研究科博士前期課程では、教育課程の編成・実施方針に、教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を示していない。また、理工学部情報科学科、国際文化学部日本文化学科、経済・ビジネス研究科博士後期課程及び国際文化研究科博士後期課程では、教育課程の編成・実施方針に、教育課程の実施に関する基本的な考え方を示していないため、改善が求められる。</p>
改善のための方策を適切に実行し、目標をほぼ達成している。	令和3年 4月	<p>経済・ビジネス研究科博士前期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」に、教育課程の編成・実施方針に教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を明記した。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和3年2月24日開催理事会承認・同年4月1日施行)</p>
	令和3年 4月	<p>国際文化研究科博士前期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」に、教育課程の編成・実施方針に教育課程の編成及び実施に関する基本的な考え方を明記した。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和3年2月24日開催理事会承認・同年4月1日施行)</p>
	令和3年 4月	<p>理工学部情報科学科では、教育システム点検改善委員会及び学科会議にてカリキュラムポリシーの修正案の検討を行った。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和3年2月4日～12日開催協議会(書面回議)承認・同年4月1日施行)</p>
	令和3年 4月	<p>国際文化学部日本文化学科では、カリキュラムポリシーの改善を検討した。教育課程の実施に関する基本的な考え方を示した修正案を作成し、令和元年度第19回国際文化学部教授会(令和2年3月26日開催)での報告を経て、令和2年4月に本学FD委員会に提出した。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和3年2月4日～12日開催協議会(書面回議)承認・同年4月1日施行)</p>

	令和3年 4月	<p>経済・ビジネス研究科博士後期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」に、教育課程の編成・実施方針に教育課程の実施に関する基本的な考え方を明記した。</p> <p>今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。</p> <p>(令和3年2月24日開催理事会承認・同年4月1日施行)</p>
	令和3年 4月	<p>国際文化研究科博士後期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」に、教育課程の編成・実施方針に教育課程の実施に関する基本的な考え方を明記した。</p> <p>今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。</p> <p>(令和3年2月24日開催理事会承認・同年4月1日施行)</p>

改善取組事項		
達成度評価	達成時期	改善の具体的方策 (検討委員会等の責任主体、内容、手続きを具体的に記載)
改善課題		経済・ビジネス研究科博士前期課程、芸術研究科博士後期課程では、学位論文の審査基準を定めておらず、芸術研究科博士前期課程では、学位論文及び特定課題の研究成果に関する審査基準が同一の内容となっている。さらに、国際文化研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、学位論文の審査基準が同一の内容となっているため、改善が求められる。
改善のための方策を適切に実行し、目標をほぼ達成している。	令和2年 4月	経済・ビジネス研究科博士前期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」に、学位論文の審査基準を明記した。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和元年10月24日開催研究科委員会承認・令和2年度修了生から適用)
	令和2年 4月	芸術研究科博士後期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」に、学位論文の審査基準を明記した。 また、同博士前期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」に、学位論文及び特定課題の研究成果に関する審査基準を、異なる基準で策定し明記した。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和2年2月12日開催研究科教授会(博士前期課程)及び令和2年2月13日研究科委員会(博士前期課程)承認・令和2年度修了生から適用)
	令和3年 4月	国際文化研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」に、学位論文及び特定課題の研究成果に関する審査基準を、異なる基準で策定し明記した。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和3年1月18日～19日開催研究科教授会(博士後期課程)及び研究科委員会(博士前期課程)(いずれも書面回議)にて承認・令和3年度修了生から適用)

改善取組事項		
達成度評価	達成時期	改善の具体的方策 (検討委員会等の責任主体、内容、手続きを具体的に記載)
改善課題		経済・ビジネス研究科博士後期課程、芸術研究科博士前期課程、同博士後期課程、情報科学研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、学生の受け入れ方針に、求める学生像が示されていないため、改善が求められる。
改善のための方策を適切に実行し、目標をほぼ達成している。	令和3年 4月	経済・ビジネス研究科博士後期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」の学生の受け入れ方針に、求める学生像を明記した。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和3年2月24日開催理事会承認・同年4月1日施行)
	令和3年 4月	芸術研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」の学生の受け入れ方針に、求める学生像を明記した。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和3年2月24日開催理事会承認・同年4月1日施行)
	令和2年 4月	情報科学研究科博士前期課程及び同博士後期課程では、「九州産業大学大学院学則」の別表甲「人材養成に関する目的およびその他の教育研究上の目的」の学生の受け入れ方針に、求める学生像を明記した。 今後、現状の改善状況等を踏まえ、改めて内容等も含めた検証を各種委員会等で行う。 (令和2年2月26日開催理事会承認・同年4月1日施行)

改善取組事項		
達成度評価	達成時期	改善の具体的方策 (検討委員会等の責任主体、内容、手続きを具体的に記載)
改善課題		各委員会で実施している改善に向けた取組み及びその成果については、それぞれの議長である学長、副学長等が個別に把握するにとどまっており、内部質保証の推進に責任を負う組織である「自己点検・評価運営委員会」が改善状況の把握を含めた各組織の改善・向上に向けた運営・支援を行っていないため、内部質保証システムを有効に機能させるよう、改善が求められる。
改善のための方策を適切に実行し、目標をほぼ達成している。	令和2年 7月	<p>従来からの活動である自己点検・評価を基軸とし、その結果をもとに教育研究活動等の継続的な改善を推進するため、大学等教学の主要メンバーによる『内部質保証委員会』を設け、機能的かつ実質的な運営を行いながら、各種委員会や各部局の改善・向上を支援・指導する内部質保証の推進を負う組織として位置付ける。</p> <p>(令和2年7月22日開催理事会承認・同年9月10日施行)</p> <p>また、本学園の重点課題の一つである教育の質向上については、「ファカルティ・ディベロップメント委員会」及び「教育成果評価委員会」において、各種の取組みを行っているが、両委員会が教育改善という目的を共有することから、「教育成果評価委員会」を「ファカルティ・ディベロップメント委員会」に統合し、効率化を図るとともに機能強化を目指す。</p> <p>さらに、本学園が設置する大学並びに造形短期大学部における自己点検・評価活動の客観性や公平性を担保するため『中村産業学園外部評価委員会』を新たに設ける。(令和2年7月22日開催理事会承認・同年7月21日施行)</p> <p>同委員会においては、外部委員による評価を実施し、その評価や助言に基づき、両学長は、『内部質保証委員会』を経て、各種委員会や各部局へ改善指示等を行う。</p> <p>これら一連のサイクルを通して、内部質保証システムを有効に機能させるように努める。</p>

改善取組事項		
達成度評価	達成時期	改善の具体的方策 (検討委員会等の責任主体、内容、手続きを具体的に記載)
改善課題		<p>学部ではアセスメント・ポリシーを策定し、各授業科目の成績評価換算値（G P）と授業アンケートの結果を学生ポートフォリオに入力することで学習成果の可視化を目指しており、研究科では学位論文の審査において学習成果を測定するとしているものの、いずれも学位授与方針に示した学習成果との関連が明確ではなく、学位授与方針に示した学習成果の把握・評価としては十分ではないため、改善が求められる。</p>
<p>学部については、改善のための方策を今後も継続して実施していく必要がある。研究科については、改善のための方策を適切に実行し、目標をほぼ達成している。</p>	令和3年 4月	<p>学部では、次年度に向けて改善を図る予定である。</p> <p>研究科では、各研究科の「研究指導計画概要－研究指導の方法・スケジュール等－」の合否決定の内容・目的等の欄に、『*「学位の授与方針」に示した項目に基づき合否を決定する』と明記し、学位授与方針に示した学習成果との関連性を明確にした。</p> <p>（令和3年3月12日開催大学院協議会承認・令和3年度の博士前期課程2年次生、博士後期課程3年次生から適用予定（F D委員会付議予定））</p>

改善取組事項		
達成度評価	達成時期	改善の具体的方策 (検討委員会等の責任主体、内容、手続きを具体的に記載)
改善課題	<p>収容定員に対する在籍学生数比率について、経済・ビジネス研究科博士前期課程で0.28、同博士後期課程0.13、工学研究科博士前期課程0.31、同博士後期課程0.08、情報科学研究科博士前期課程0.18と低く、同博士後期課程では在籍者がいないため、大学院の定員管理を徹底するよう、改善が求められる。</p>	<p>経済・ビジネス研究科の収容定員に対する在籍学生数比率は、博士前期課程で20.4%、博士後期課程で6.7%となっている。今後、改善を行っていく。</p> <p>工学研究科では、令和元年度第6回工学研究科委員会（令和2年3月11日）において、定員充足に向けた改善活動に関する各種取り組みを定めた「令和2年度FD活動計画」の作成について依頼が行われた。</p> <p>情報科学研究科では、現在、定員適正について大学改革推進室と協議し見直し案を検討している。また、出口戦略の明確化、教育研究分野の再編や教育課程の見直しについて研究科内関連委員会で原案を検討し、研究科委員会、研究科教授会で審議のうえ、令和3年度から実施に移る予定である。</p>
改善のための方策を適切に実行し、目標をほぼ達成している。		

2019 (令和元)年度

九州産業大学 自己点検・評価報告書
九州産業大学 大学基礎データ

編 集 九州産業大学 自己点検・評価運営委員会

発 行 2021 (令和3)年4月

事務局 九州産業大学 大学評価室
〒813-8503 福岡市東区松香台2-3-1

TEL 092 (673) 5046

FAX 092 (673) 5165



KSU